

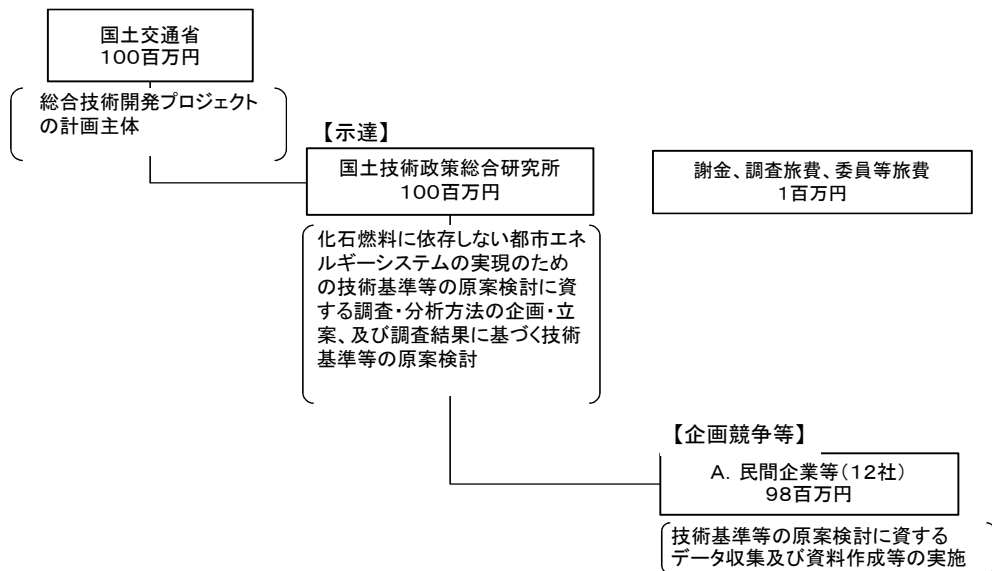
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	燃料電池等の水素利用の要素技術は開発が進んでいるものの、地域スケールでの水素利用について検討が進んでいないことから、水素及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムを確立し、都市全体として化石燃料への依存度を低下させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地域内や建物内に水素を供給するための要素技術の実用化 ・建物内等において設置する水素配管の配管材料及び耐震等安全対策技術を開発 ・燃料電池からの排熱利用を前提に、建築側のエネルギー需要を削減するための負荷低減や高効率機器の効果的な組合せについて検討</p> <p>2. 水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果及び経済性の評価</p> <p>3. 上記の成果をもとに、建築物内に設置する水素配管等に係る設計指針等を策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	115	120	100	-	-	
	執行額	108	111	99	-	-		
	執行率(%)	93.7%	92.7%	99.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-	24年度をもって廃止				
	職員旅費	-	-					
	委員等旅費	-	-					
	技術研究開発調査費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い課題であると評価されている。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画に従い、平成21年度は、水素を都市インフラに導入するための基盤整備に関する調査、化石燃料依存度を評価するための都市CO2計量ツールの枠組み構築等を、平成22年度は、水素配管等の漏洩検知技術の検討、空調機器の特性の検討、都市CO2計量ツールの設計等を、平成23年度は水素配管の地震時安全性の検討、燃料電池の排熱利用技術の評価、都市CO2計量ツールの作成等を、平成24年度は水素配管の火災時安全性の検討、共同溝に敷設した配管による水素供給実証実験、スマート水素ハウスの省エネ・CO2削減効果の評価、需要側建物における省エネ効果の体系的評価、都市CO2計量ツールを統合した低炭素都市評価システムによる用いて水素導入の環境経済性評価等をそれぞれ行った。</li> <li>・4年間の事業期間において、水素インフラを都市・建築に安全な導入に対する技術的な確認と、水素導入による都市の低炭素化を評価可能なツールの開発と評価事例の作成を行うことができ、一定の成果が得られた。今後の都市の低炭素化に向けた施策を検討する際に得られた知見と評価ツールの活用が見込まれる。</li> </ul>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、当初の目的を達成できたことから本事業は、平成24年度をもって廃止。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成25年度に事後評価実施予定				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	8	平成23年	0008	平成24年	0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集 及び資料作成等	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	44	-	-
2	日本環境技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	32	企画競争	-
3	(株)蒼設備設計	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	11	企画競争	-
4	三生技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	1	97.6%
5	(株)松見科学計測	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	4	1	87.7%
6	(株)岩浪興業社	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	-
7	(株)KRI	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	0.9	随意契約	-
8	中山商事(株)	備品購入	0.3	随意契約	-
9	(株)日刊建設工業新聞社	掲載料	0.1	-	-
10	(株)日刊建設産業新聞社	掲載料	0.1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の予防保全的 management のための点検・監視技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでは社会資本の損傷等に対して個別・事後的に対処してきたが、今後は老朽化に伴う事故や災害、維持管理費・更新費の急増が懸念されることから、施設の状態を定期的に点検・診断し、致命的欠陥が発現する前に対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考えに立った戦略的維持管理・更新が行えるよう、大量の点検対象構造物を効率的かつ確実に点検するための技術や目視困難な場所を点検するための技術を開発する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 目視困難な部位を点検するための技術開発          ・鋼材の埋込部などの標準的な点検技術及び社会資本の点検に求められる精度、信頼性等の評価基準を開発。          ・埋設管路の内部などが直接近寄れない箇所点検については、画像データを活用した点検技術及び評価基準を開発。          2. 目視では評価が困難な構造物の変状を検知するための技術開発          ・赤外線等を利用して簡便に問題箇所を特定できるようにするなど効率的かつ経済的な点検技術及び評価基準を開発。          ・位置計測技術(GPS、画像処理等)を活用し、橋梁等構造物の突発的・致命的変状を迅速・簡便に把握する点検・監視技術及び評価基準を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	72	175	179			
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計		72	175	179			
	執行額		67	169	171			
執行率(%)		92.2%	96.5%	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-	24年度をもって廃止				
	職員旅費	-	-					
	委員等旅費	-	-					
	技術研究開発調査費	-	-					
	技術研究開発委託費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、極めて必要性が高い課題であると評価されている。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画に従い、平成22年度は、損傷事例の整理・分析、基本仕様・要求性能の検討、実験施設・点検診断装置の設計、小型部材による予備実験等を、平成23年度は、点検診断装置の開発試作、劣化状況を再現した実験施設による実証試験、評価方法・現場への適用方法の検討等を、平成24年度は、試作装置の改良、実験的検証に基づく有効性確認等をそれぞれ行った。</li> <li>・3年間の事業期間において、目視困難な部位、目視では評価が困難な変状を対象とした、簡便で信頼性が高く、なおかつ定量的評価が可能な新たな点検・監視技術を開発し、仕様・要求性能・判定基準などの考え方(試案)の策定を行うことができ、一定の成果が得られた。今後、関連する法令に基づく技術基準(原案)等に活用し、研究成果の速やかな定着・普及を図ることにより、社会資本の点検実施率の向上や効率的な監視が可能となる。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、当初の目的を達成できたことから本事業は、平成24年度をもって廃止。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な全改体の	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成25年度に事後評価実施予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0009	平成24年	0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
179百万円

総合技術開発プロジェクト  
の計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所  
167百万円

謝金、調査旅費、委員等旅費  
4百万円

・社会資本の予防保全的管理の  
ための点検・監視技術の開発に  
必要な調査・分析方法の企画・立  
案、及び調査結果に基づく技術基  
準等の原案検討

【企画競争等】

A. 民間企業等(48社)  
121百万円

技術基準等の原案検討に資する  
データ収集及び資料作成等の実施

【企画競争】

B. 大学(1社)  
35百万円

新たな点検・監視技術の提案及び  
実証実験データの蓄積

【企画競争】

C. 財団法人(1社)  
11百万円

・技術研究開発成果の普及方策  
の検討

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アルセッド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	39			
計		39	計		0
B.東京工業大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	35			
計		35	計		0
C.(一財)先端建設技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の検討	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	39	企画競争	—
2	インダストリーネットワーク(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	21	企画競争	—
3	日本工営(株)茨城営業所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	19	企画競争	—
4	(株)保全工学研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	8	企画競争	—
5	管清工業(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	8	2	83.3%
6	(株)日水コン 東京支所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	1	86.8%
7	(株)東洋計測リサーチ	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
8	(有)中村商事	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	1	92.0%
9	日本建築仕上学会	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	企画競争	—
10	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京工業大学	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

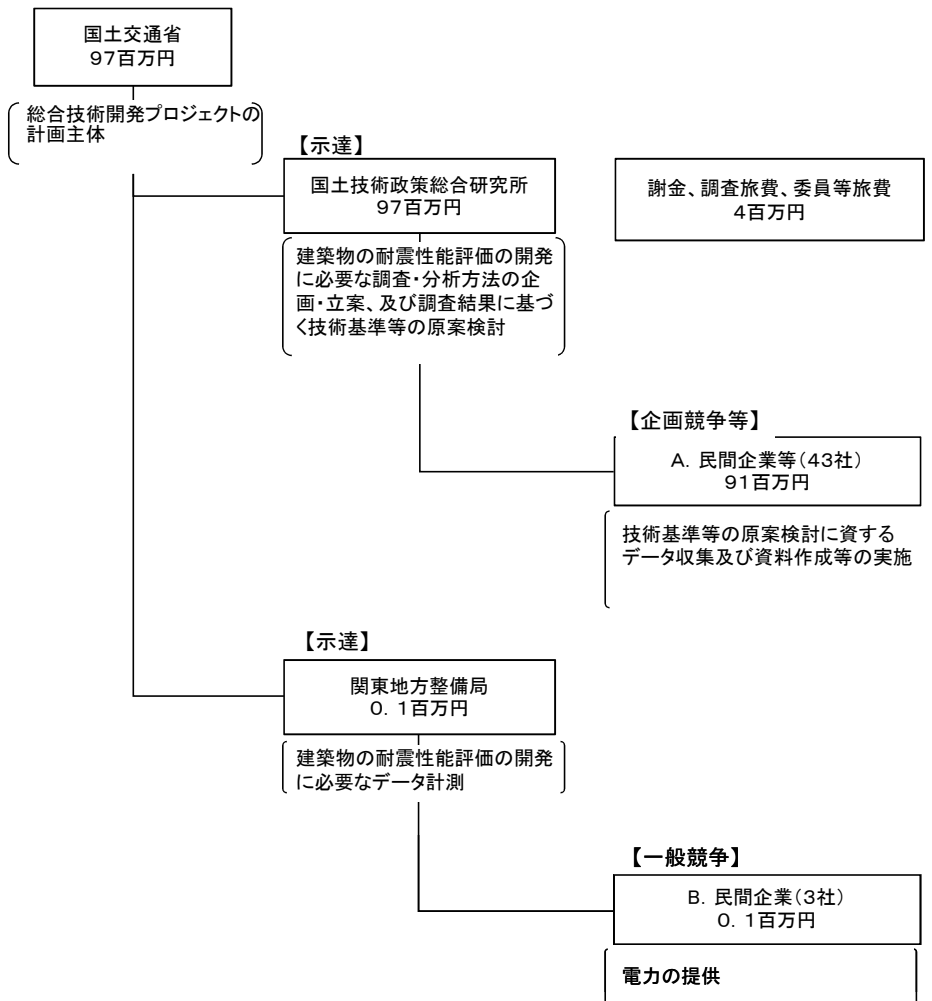
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人先端建設技術センター	技術研究開発の普及方策の検討	11	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 田村秀夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の地震工学の進展により、地盤特性ごとに高い精度で地震動が把握・予測されるようになったが、それらの測定値のなかには現行の設計基準を上回るものもあることから、平成23年の東北地方太平洋沖地震での建築物の地震被害事例分析も踏まえ、今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に効率的に対応するため、最新の地震学的知見に基づき、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術を開発する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>1. 地盤特性ごとの建築物の揺れのメカニズムは、実測する以外に把握する方法がないことから、全国の地盤特性ごとに建築物へ地震計を設置し、建築物に作用する地震動を観測。</p> <p>2. 1. の観測記録と地震工学の知見から「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」の関係を分析し、地盤特性ごとに、地震によって建築物が実際にどのように揺れるのかを予測する技術を開発。</p> <p>3. 2. をもとに、建築物の設計時に考慮すべき地盤特性ごとの設計用地震力を技術基準化。</p> <p>4. 上記成果をもとに、地盤特性に応じて既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	18	90	97	30		
	執行額	17	89	95				
	執行率(%)	93.3%	99.3%	97.7%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	-	25年度をもって廃止予定				
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	技術研究開発調査費	27	-					
	計	30	-					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・また、外部有識者による「中間評価」において、東北地方太平洋沖地震で観測したデータを分析し、超高層建築物の耐震性能評価技術を高度化するために必要な予算を計上し、1年間延長することは妥当であると評価されている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・H22～H24年度にかけて、研究計画に従い、東北地方太平洋沖地震等で観測された超高層建築物を含む建築物の地震観測記録を分析することにより、従来の設計では、あいまいのままとしていた「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」との関係性を明らかにするための検討を実施し、中低層建築物については、H24年度にほぼ検討結果を取りまとめた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・H25年度は、超高層建築物に対する長周期地震動の影響に関する分析を重ねて、海溝型等の巨大地震に対する建築物の合理的な耐震設計のための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法等に係る技術ガイドラインの作成を行う。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、目標を達成できる見込みであることから本事業は、平成25年度をもって廃止予定。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標・活動指標が定義されておらず、指標の再検討が必要である。成果目標については、「事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となる」とあるが、何年度にどのような成果が現れるのか、その見通しを明らかにする必要がある。</li> <li>・活動指標についても、研究計画に従って毎年度に実施すべき活動があるはずであり、それを明らかにすべきである。</li> <li>・研究の基礎となるデータ収集等の発注について、現在の調達手法・単位が、競争性・公平性・透明性・経済性等の観点で最適な手法かどうか、引き続き検証していく必要がある。</li> <li>・平成25年度をもって廃止が予定されているが、当初の事業目的であった技術標準化・技術開発が達成できたかどうか、厳密に検証する必要がある。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成25年度の事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	・平成25年度で廃止予定。平成26年度に事後評価実施予定。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0010	平成24年	0009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)小堀鐸二研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	40			
計		40	計		0
B.(株)エネット			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料費	電気代	0.1			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小堀鐸二研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	40	企画競争	-
2	(株)えびす建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	22	3	78.7%
3	(株)エムテック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	8	-	-
4	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	7	企画競争	-
5	(株)東京ソイルリサーチ 茨城営業所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	5	2	94.7%
6	(株)TECHREVO	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	4	-	-
7	(株)近計システム	備品購入	1	随意契約	-
8	飛島建設(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集と分析及び資料作成等の実施	1	随意契約	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.5	随意契約	-
10	日本ヒューレット・パッカード(株)	備品購入	0.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エネット	電力の提供	0.6	-	-
2	丸紅(株)	電力の提供	0.5	-	-
3	東京電力(株)	電力の提供	0.2	2	96.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

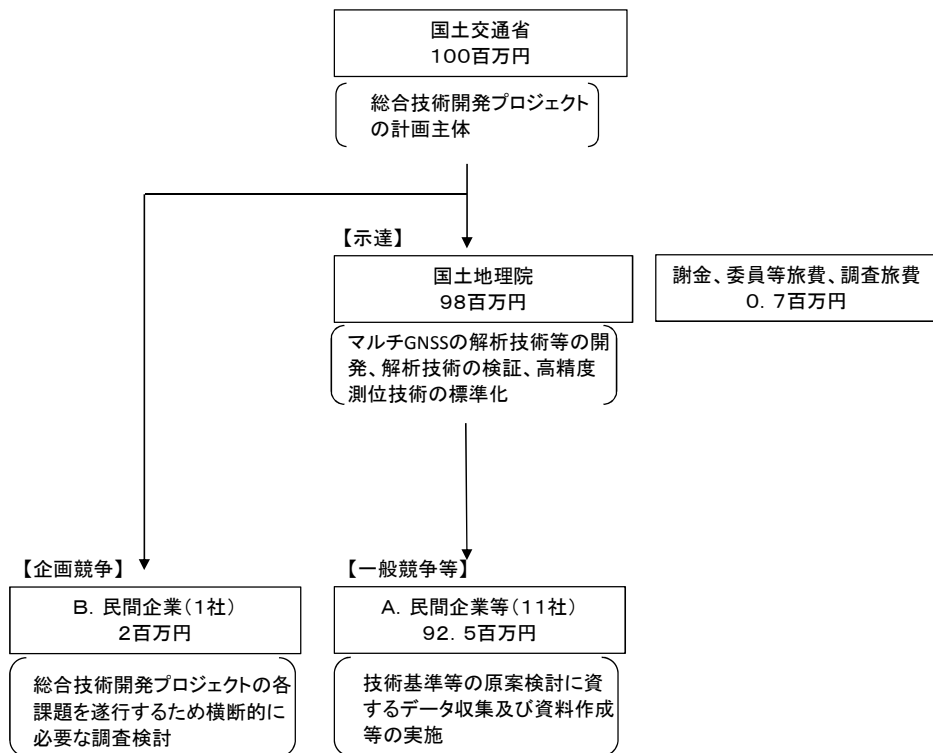
(国土交通省)

事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)、宇宙基本計画(H25.1宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、GPS、グロナス、ガリレオといった衛星測位システム(GNSS)を統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. マルチGNSSの解析技術等の開発 ・複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を短時間に取得可能とするマルチGNSS解析手法を開発</p> <p>2. 解析技術の検証 ・マルチGNSS解析のシミュレーション実験や現地実証実験の実施 ・上記の結果を定量的に分析し、現地条件に応じた最適な衛星の組み合わせやデータ補正といった観測・解析方法を検証の上、確立</p> <p>3. 高精度測位技術の標準化 ・「公共測量作業規程の準則」改正案、地震時等の地殻変動把握等への適用指針案の作成</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。また「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	100	100	120	114	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	100	100	120	114	
	執行額		-	95	95	-	-	
執行率(%)		-	95.0%	95.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	平成25年度は、マルチGNSSを組み合わせる解析技術の開発と実装、シミュレーション実験や現地実証実験による検証など、本総プロの核となる調査や開発を実施してきたが、平成26年度は、残された解析技術の開発やプログラムの改良(ガリレオやL5周波数への対応)等を完成させるとともに、最終成果である「公共測量作業規定の準則」改正案や地殻変動把握等への適用指針案の取りまとめを行うため。				
	職員旅費	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	技術研究開発調査費	119	113					
	計	120	114					



事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画に従い、平成23年度は、複数の周波数のデータを組み合わせて位置情報解析を高速化する技術開発、電離層遅延等による誤差の最適な補正方法についての調査等を行い、平成24年度は、複数の衛星測位システムを用いて位置を計算する手法を検討するとともに、測量用の計算ソフトウェアを開発した。また、試験観測を実施して、GPSと準天頂衛星を併用した測量の課題について確認した。</li> <li>・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発を行い、「公共測量作業規程の準則」への反映や地震時の地殻変動把握等への適用指針案の作成を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標・活動指標が定義されておらず、指標の再検討が必要である。成果目標については、「事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となる」とあるが、何年度にどのような成果が現れるのか、その見通しを明らかにする必要がある。</li> <li>・活動指標についても、研究計画に従って毎年度に実施すべき活動があるはずであり、それを明らかにすべきである。</li> <li>・研究の基礎となるデータ収集等の発注について、現在の調達手法・単위가、競争性・公平性・透明性・経済性等の観点で最適な手法かどうか、引き続き検証していく必要がある。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見にある通り、成果目標、活動指標を明らかにすべきである。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により得られる最終成果は、「公共測量作業規定の準則」改正案や地殻変動把握等への適用指針案作成に用いられる予定である。</li> <li>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</li> </ul>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-1002	平成24年	0010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	49			
計		49	計		0
B.(株)価値総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	49	企画競争	—
2	日立造船(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	23	企画競争	—
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	10	1	88.0%
4	日本電気(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	5	2	85.0%
5	(株)パスコ	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	4	4	78.0%
6	測位衛星技術(株)	備品修理代	1	随意契約	—
7	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.4	随意契約	—
8	あたご速記印刷(株)	議事録作成	0.1	随意契約	—
9	(株)ユニットコム パソコン工房	備品修理代	0.1	随意契約	—
10	(株)澤速記事務所	議事録作成	0.1	随意契約	—

B.

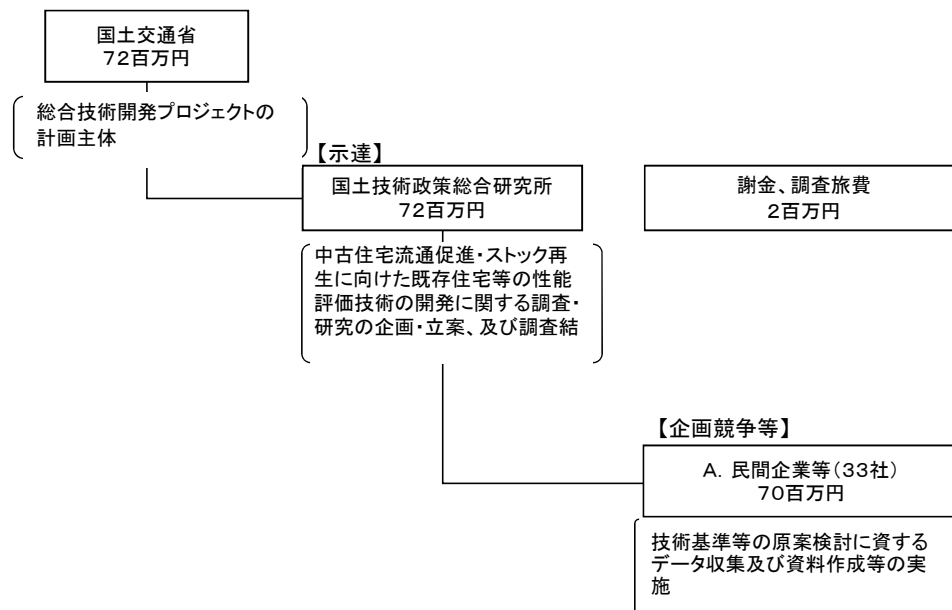
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	2	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫					
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <p>・3次元計測技術を利用して、最小限の作業で住宅全体や部材(柱、窓等)の形状をモデル化する技術を開発</p> <p>・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して、隠れている部分に使用されている材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成</p> <p>・解体工事事例の実態分析に基づき、住宅の表面に観察される劣化現象や変状から内部の木材等の劣化・損傷の度合いを評価する基準を開発</p> <p>2. 既存住宅の性能評価等を高度化する手法の開発</p> <p>・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法を開発</p> <p>・既存住宅の相隣環境性能の評価手法、及び既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	-	23年度	68	24年度	72	25年度	121	26年度要求	122
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	68	72	121	122					
	執行額	-	63	72	-	-	-					
	執行率(%)	-	93.6%	99.4%	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績	-	-	-	-	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込					
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.5	0.5	平成25年度は、各地域の材料等に関するデータの取得調査及び、23、24年度に取得したデータとの統合による蓄積・管理システムの開発を行い「住宅の材料・構法データベース」を完成させるが、平成26年度は、既存住宅の現況検査やリフォーム設計等の実務における実用性と業務合理化等の効果の検証を実施する予定である。また、既存住宅の現況検査基準原案の作成、戸建て木造住宅及び共同住宅の維持管理に適した情報の蓄積・管理手法ガイドライン原案の作成、既存住宅の相隣環境評価ツールの開発、既存共同住宅におけるコンクリート躯体の健全度評価基準案の根拠データの取得・整備等、4カ年の研究成果をとりまとめるために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。								
	職員旅費	3	3									
	委員等旅費	0.2	0.2									
	技術研究開発調査費	117	118									
	計	121	122									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測技術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の調査・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状調査等を、平成24年度は、既存住宅の現況を表す建物情報モデルの作成手法の検討、既存住宅が建築された当時の仕様調査及びデータ整備、解体建物調査に基づく劣化・損傷の実態データ取得、日照水準を安定的に確保できる敷地条件の評価手法の検討、をそれぞれ行った。</li> <li>・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標・活動指標が定義されておらず、指標の再検討が必要である。成果目標については、「事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となる」とあるが、何年度にどのような成果が現れるのか、その見通しを明らかにする必要がある。</li> <li>・活動指標についても、研究計画に従って毎年度に実施すべき活動があるはずであり、それを明らかにすべきである。</li> <li>・研究の基礎となるデータ収集等の発注について、現在の調達手法・単位が、競争性・公平性・透明性・経済性等の観点で最適な手法かどうか、引き続き検証していく必要がある。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	成果目標、活動指標を明らかにすべきである。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により得られる最終成果は、住宅品質確保促進法に基づく評価方法基準等に反映される予定である。</li> <li>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</li> </ul>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-1001	平成24年	0011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アルセッド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	23	企画競争	—
2	(株)ファインコラボレート研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	18	企画競争	—
3	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	13	企画競争	—
4	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	8	企画競争	—
5	有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	3	企画競争	—
6	(有)環コラボレイトデザイン	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	0.9	随意契約	—
7	(株)ドット・コーポレーション	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	0.9	随意契約	—
8	一般社団法人 IAI日本	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	0.8	随意契約	—
9	(株)富士通エフサス	消耗品購入	0.4	3	56.5%
10	関彰商事(株)ビジネスソリューション部つくば支店	消耗品購入	0.3	—	—

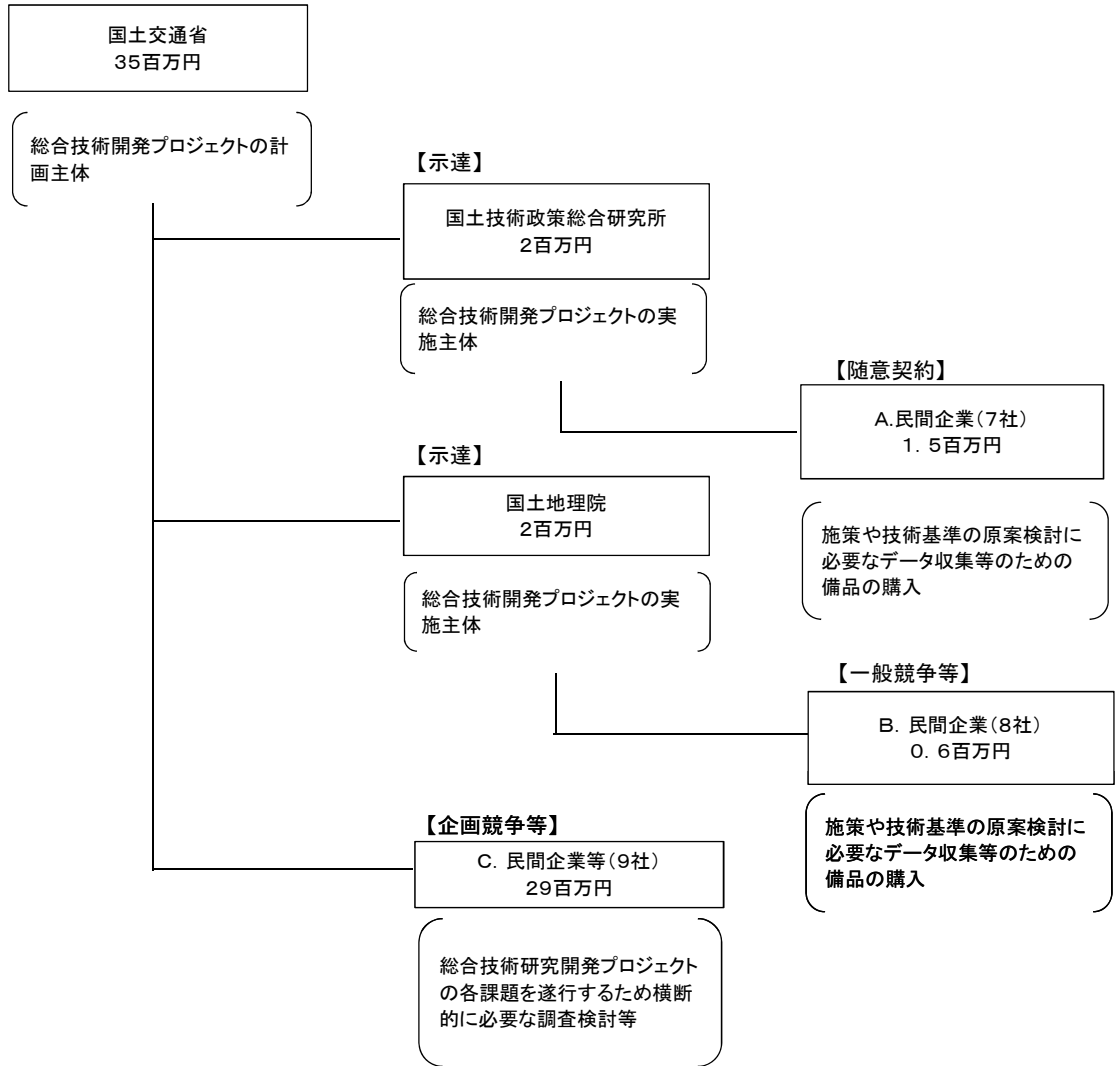
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発等共通経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。</p> <p>※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急速、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。</p> <p>②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。</p> <p>※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	3	-	-	-	
		計	148	88	35	35	35	
	執行額	127	80	31	-	-		
	執行率 (%)	86.2%	91.4%	89%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			-	-	-	-	
	算出根拠		( - )	( - )	( - )	( - )		
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費	35	35	建設技術の研究開発のため必要となる横断的検討、消耗品の一括購入等の必要額を計上。				
	計	35	35					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・平成23年度は、実験開始前に仕様、見積りを精査しており、追加実験の実施はない。なお、平成24年度より実験・試験経費分については廃止。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	成果目標、活動指標を明らかにした上で予算を計上、執行するものとする。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・業務発注の計画にあたり、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行った上で必要な予算を計上しており、今後も効率的な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	4	平成23年	0011	平成24年	0012	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)トータル・サポート・システム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品購入	0.6			
計		0.6	計		0
B.(株)ホサカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品購入	0.3			
計		0.3	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行 するため横断的に必要な調査	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.6	-	-
2	(有)ムラキツール	消耗品購入	0.26	-	-
3	(株)かどや商店	消耗品購入	0.2	-	-
4	(株)ワード土浦	消耗品購入	0.2	-	-
5	(有)ピアツァ	消耗品購入	0.1	-	-
6	富士ゼロックス(株)	プリンター修理	0.1	随意契約	-
7	(株)朝日新聞学園都市販売	消耗品購入	0.05	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホサカ	消耗品購入	0.3	-	-
2	関彰商事(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
3	(株)アタック	消耗品購入	0.1	8	80.0%
4	(株)栄光エンジニアリング	消耗品購入	0.03	随意契約	-
5	(有)ムラキツール	消耗品購入	0.02	随意契約	-
6	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー代	0.01	-	-
7	(株)ワード土浦	消耗品購入	0.01	随意契約	-
8	関彰商事(株)	消耗品購入	0.002	-	-
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	15	企画競争	-
2	株式会社価値総合研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	5	企画競争	-
3	(財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	3	企画競争	-
4	東京ビル整美(株)	消耗品購入	3	-	-
5	ニッセイエプロ株式会社	技術研究開発成果の普及方策の検討	2	企画競争	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.5	-	-
7	(株)東京カップ	消耗品購入	0.1	随意契約	-
8	郵便事業株式会社	郵送費	0.05	-	-
9	(株)膳栄社	消耗品購入	0.02	随意契約	-
10					

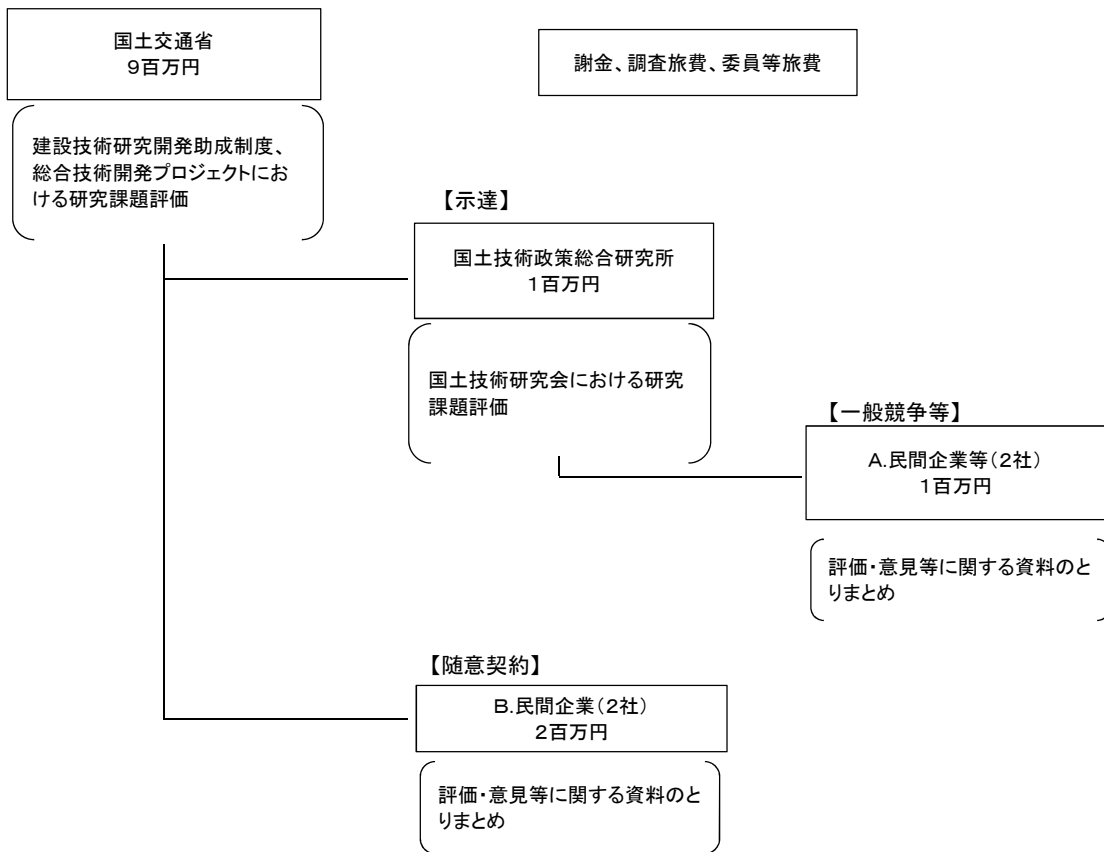
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者																												
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	技術調査課	課長 田村秀夫																												
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する																													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条	関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H22.3)、国土交通省政策評価基本計画(H24.9)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H24.12)																													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題等について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。																															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。</p> <p>特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。</p>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">建設技術研究開発助成制度</th> <th colspan="3">総合技術開発プロジェクト</th> </tr> <tr> <th>事前評価</th> <th>事後評価</th> <th>事前評価</th> <th>中間評価等</th> <th>事後評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト			事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価	平成22年度	10	24	2	0	2	平成23年度	15	23	0	3	3	平成24年度	14	11	3	1
	建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト																													
	事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価																											
平成22年度	10	24	2	0	2																											
平成23年度	15	23	0	3	3																											
平成24年度	14	11	3	1	0																											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																															
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																									
	予算 の 状 況	当初予算	10	8	9	8	7																									
		補正予算	-	-	-	-	-																									
		繰越し等	-	-	-	-	-																									
		計	10	8	9	8	7																									
	執行額		9	5	5	-	-																									
執行率(%)		88.9%	70.0%	59.7%	-	-																										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)																									
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は研究開発課題の評価を行うための経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-																									
			達成度	%	-	-	-																									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																									
	年度ごとの評価課題数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	38 ( - )	44 ( - )	29 ( - )	18 ( - )																									
単位当たりコスト	0.19 (百万円/課題)		算出根拠 単位当たりコスト=X/Y X:5.475(平成24年度執行額(単位:百万円)) Y:29(平成24年度評価課題数)																													
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																												
	諸謝金	3	3	「建設技術研究開発助成制度評価委員会」、「技術研究開発評価委員会」の平成25年度の開催実績及び予定から想定される平成26年度における必要額を計上。																												
	職員旅費	1	1																													
	委員等旅費	2	1																													
	技術研究開発調査費	3	2																													
	計	8	7																													

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「政策評価法」、「研究開発力強化法」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」及び「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価に取り組んでいる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ、企画競争ではなく価格競争を導入。また、各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払い及び職員による調査旅費については、標準支払基準等により適切に執行している。 ・業務発注においては、平成21年度から平成22年度に「総合技術開発プロジェクト」研究課題に関する評価委員会の評価・意見等に関する資料のとりまとめを、平成22年度から平成23年度に建設技術研究開発助成制度採択課題の実用化状況の実態調査を内製化し、効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・研究開発課題の評価について、外部学識者からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切な時期に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	過去の所見通り競争性の高い発注方式を選択するなど見直されてきている。適切な成果目標を設定した上で、引き続き適切な執行を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・引き続き技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	11	平成23年	0012	平成24年	0013



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.ニッセイエプロ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
B.(株)デバイスワークス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1	3	63%
2	公益社団法人土木学会	CPDプログラム認定及び掲載料	0.01	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

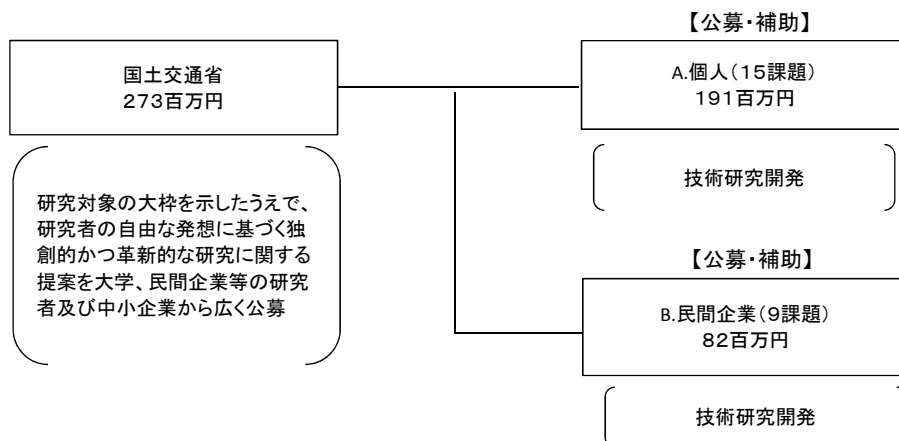
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デバイスワークス	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1	随意契約	-
2	(株)Peridot	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	0.6	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】                  &lt;平成22年度採択課題数&gt;                  基礎・応用研究開発公募14課題、実用化研究開発公募12課題、政策課題解決型技術開発公募7課題                  &lt;平成23年度採択課題数&gt;                  実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)12課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題                  &lt;平成24年度採択課題数&gt;                  政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)15課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)8課題                  ※平成23年度に採択した政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)の1課題を繰り越して実施した。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	250	250	270	283	307
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	3	-	-
		計	250	250	273	283	307
	執行額	250	247	273	-	-	
執行率(%)	100%	98.6%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。		成果実績 達成割合(%)	92	91	82	80
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み) 課題	33 ( - )	26 ( - )	23 ( - )	26 ( - )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発費補助金	283	307	平成25年度公募において、社会資本の老朽化対策等の社会情勢を踏まえ、「老朽化に備えた社会資本・住宅の効率的・効果的な点検・診断技術の開発」と新規課題テーマを設定し公募を実施したところ、採択倍率約20倍にもなる課題数の応募がなされた。平成26年度においては、平成25年度に新規採択した課題等について継続して研究を進めるための助成を実施予定。一方、平成26年度においても、日本再興戦略や科学技術イノベーション総合戦略で重要視されていることを鑑み、新規採択課題数を今年度と同等規模確保することを予定しており、そのために必要な予算額を計上している。			
				「新しい日本のための優先課題推進枠」50			
	計	283	307				

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>・これまでの技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化促進のため平成23年度に基礎・応用研究開発公募を、平成24年度に実用化研究開発公募を廃止し、政策課題解決型公募へと重点化を図ってきたところ。政策課題解決型の技術研究開発テーマについては、科学技術基本計画や国土交通省技術基本計画等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上、必要性・重要性の高いテーマとして、平成25年度の公募では「老朽化に備えた社会資本・住宅の効率的・効率的な点検・診断技術の開発」を設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。</p>			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。</p>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。</p>			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	<p>毎年必要な課題設定を行い、重点化を行い、また、審査の適切な実施により研究開発の実効性の向上に努めている点は評価できる。成果実績について、目標を達成しているものの、年々低下してきており、改善を図る。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<p>・課題設定にあたっては、引き続き、過年度の助成課題の取組状況や技術基本計画等を踏まえ、重点化を図った上で必要な予算を計上する。 ・成果実績の低下に対しては、継続課題の審査において研究者に対し研究の改善点をこれまで以上に明確に示すことで最終成果の改善を図る。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	12	平成23年	0013	平成24年	0014		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大成建設(株)技術センター 藤井 俊二			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	0.2			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	3			
旅費	旅費等	0.2			
その他経費	印刷製本費等	11			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		17	計		0
B.株式会社構研エンジニアリング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	2			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	1			
旅費	旅費等	3			
その他経費	印刷製本費等	6			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)技術センター 藤井 俊二	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	17	-	-
2	京都大学 宮川 豊章	ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立	16	-	-
3	東京大学 茅根 創	サンゴ礁州島形成モデルの開発	16	-	-
4	名古屋大学 國枝 稔	防災、長寿命化実現のための超高強度高韌性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発	15	-	-
5	京都大学 藤井 義久	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発	14	-	-
5	京都大学 松岡 俊文	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	14	-	-
7	岐阜大学 本城 勇介	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発	14	-	-
8	名古屋大学 伊藤 義人	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	14	-	-
9	(財)先端建設技術センター 吉田 貴	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	12	-	-
10	東北大学 鈴木 基行	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	12	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社構研エンジニアリング	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	15	-	-
2	株式会社地層科学研究所	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	13	-	-
3	三和化成工業株式会社	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃断熱材の開発	9	-	-
4	有限会社田園都市設計	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	9	-	-
5	プラナスケミカル株式会社	構造物の中性化防止、塩害防止、剥落防止機能付きひび割れ検出工法	9	-	-
6	株式会社川島工業	都市水害の減災に資するダブルレイヤー貯水・排水システムの開発	9	-	-
7	オークビレッジ株式会社	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	9	-	-
8	昭和機械商事株式会社	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強工法の開発	5	-	-
9	町田建設株式会社	最近の豪雪を踏まえた効率的・効果的の大雪対策技術開発に関する研究	3	-	-
10					

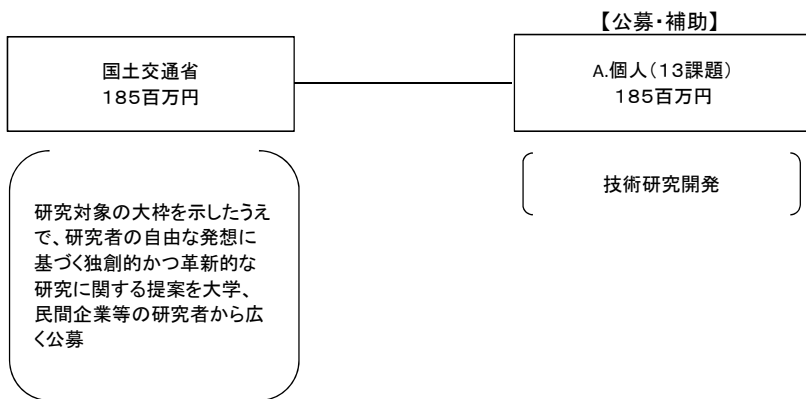


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度3次補正～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災からの復旧・復興においては、既存の技術だけでなく今般の大震災の特徴を踏まえた地域に適する技術の開発・導入が必要である。本施策により、民間・大学各々の強みを活かした技術研究開発に対し助成を行い、先進的・革新的な研究開発成果を活用することによって、より効率的・効果的な震災からの復旧・復興を目指すことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を示した上で、官主導の研究開発では得られない、最先端の技術シーズや市場性を踏まえた技術開発の提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、第三者の有識者による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 <平成23年度採択課題数> 震災対応型技術開発公募(液状化対策)7課題、震災対応型技術開発公募(がれき・土砂処理対策)3課題 <平成24年度採択課題数> 震災対応型技術開発公募(液状化対策)3課題							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	30			
		補正予算	-	182	-			
		繰越し等	-	-	155			
	計		-	182	185			
	執行額		-	26	185			
執行率(%)		-	14.2%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。			成果実績 達成割合(%)	-	-	90	80
				達成度	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。			活動実績 (当初見込み) 課題	- ( - )	10 ( - )	3 ( - )	0 ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発費補助金		0	0	24年度をもって廃止			
	計		0	0				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題テーマを設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査していただいている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。 ・研究成果については、事後評価を早期に実施し、報告書をHPにて公表するなど幅広い周知に努める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・本事業は、平成24年度をもって廃止。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改体の	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-0002	平成24年	0016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

A.東京大学 東畑 郁生					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	7			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	3			
旅費	旅費等	0.1			
その他経費	印刷製本費等	4			
間接経費	管理部門の経費等	4			
計		18	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学 東畑 郁生	ライフライン地中埋設管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発	18	-	-
2	千葉工業大学 畑中 宗憲	基礎地盤不飽和化による液状化対策工法の実証的研究	18	-	-
3	東亜建設工業(株)技術研究開発センター 御手洗 義夫	津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用	17	-	-
4	東京工業大学 時松 孝次	地下水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発	17	-	-
5	千葉大学 中井 正一	鋼矢板囲い込み・地下水位低下併用による液状化抑止工法の開発	17	-	-
6	前田建設工業(株) 清水 英樹	周辺道路も含めた既設宅地の液状化対策として薄壁改良が可能な自由形状・大口径高圧噴射攪拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発	16	-	-
7	大成建設(株)技術センター 石井 裕泰	周辺地盤影響の少ない地中拡翼型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発	15	-	-
8	横浜国立大学 谷 和夫	浅層盤状改良による宅地液状化対策の合理的な設計方法の研究	13	-	-
9	大成建設(株)技術センター 丸屋 剛	コンクリートがらを母材としたCSGの開発	13	-	-
10	(財)先端建設技術センター 加納 敏行	がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発	11	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所（運営費交付金）	担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 麦島 健志 会計課長 平垣内 久隆 技術調査課長 田村 秀夫		
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9,124	8,540	8,464	8,101	8,517
		補正予算	-	-	△ 313		
		繰越し等	-	-	-		
		計	9,124	8,540	8,151	8,101	8,517
	執行額	9,124	8,540	8,151			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現場に適用された土木研究所研究開発技術数(特許等の使用に関する報告や共同開発者への聞き取りにより把握できたもののみ)数値目標は示されていない。	成果実績	技術数	28	28	32	—
		達成度		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施研究課題数(プロジェクト研究課題、重点研究課題、基盤研究課題の合計)	活動実績	課題	298	266	266	—
		(当初見込み)		( 266 ) ( 266 ) ( 264 )			
単位当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 30.6(百万円/課題)	算出根拠	・24年度予算(国費)(X1)=8,151百万円 ・24年度実施の研究課題数(Y1)=266件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=30.6百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	3,784	4,243	給与改定臨時特例法に準じた支給削減措置終了に伴う人件費の増及び業務運営の効率化等に伴う経費の減			
	一般管理費	497	493				
	業務経費	3,820	3,782				
計	8,101	8,517					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により、国の政策に基づく研究課題を確実に実施するため、国の政策目的や優先度を踏まえて、開発テーマの重点化を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			類似事業はない。			
点 検 結 果	<p>・平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から、「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。</p> <p>・契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。</p> <p>また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。</p> <p>・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	民間研究機関が行わないが、必要性の高と考えられる、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマに重点化すべきである。達成すべき成果目標を設定することで研究のインセンティブとすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	引き続き、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマの重点化を進めるとともに、技術基準へ反映するなど、社会への還元を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	13	平成23年	14	平成24年	17

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

国土交通省	
8,151百万円	
【国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。】	
【交 付】	
A. (独)土木研究所	
運営費交付金	
8,151百万円	
【土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。】	
【一般競争、少額随契】	
B. 民間企業等(517社)	
1,992百万円	
【研究実施に必要な試験、データの計測等】	
【一般競争、少額随契】	
C. 公益法人(19法人)	
98百万円	
【研究実施に必要な試験、データの計測等】	
【随意契約】	
D. 民間企業等(2社)	
9百万円	
【研究実施に必要な試験、データの計測等】	



費目	A.(独)土木研究所		費目	C.一般(財)土木研究センター	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,791	役務費	研究施設点検整備業務	23
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,099	役務費	H24土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	16
その他	物品購入費等	2,261	役務費	平成24年度舗装の促進載荷試験業務	11
			役務費	H24土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	3
			役務費	クレーン設備点検業務	2
			役務費	裏筑波流出試験地維持管理業務	1
計		8,151	計		55
B.(株)建設技術研究所			D.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	排水機場を考慮した河川GISモデル変更業務	12	役務費	儀間ダム盛立材料を用いた盛立試験業務	5
役務費	越水破堤被害軽減技術に関する模型実験業務	11			
役務費	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験業務	11			
役務費	除雪速度影響要因分析業務	9			
役務費	H24河川津波に関する水理実験業務	9			
役務費	道路空間要素の機能評価に関する調査業務	6			
役務費	H24河床材料の質が河床変動に与える影響の実験業務	6			
役務費	北海道における地域医療からみた道路交通の課題整理業務	5			
役務費	海外の設計基準と国際標準の最新動向に関する調査業務	4	計		5
役務費	土砂供給施設水理実験業務	4			
役務費	橋梁の損傷要因データ分析業務	4	E.		
役務費	降雨流出氾濫モデルの浸透流計算過程改良に関する業務	3	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	衛星情報を用いた土砂災害危険度推定機能の設計業務	3			
役務費	平成24年度火山灰等を用いた1次元鉛直不飽和浸透実験業務	1			
役務費	津波による水位の上昇速度による橋への影響に関する水路実験業務	1			
役務費	H24河床物理環境資料収集整理業務	1			
役務費	河川津波実験装置設計業務	1			
役務費	景観配慮のタイプ分類に基づく景観事例の抽出整理作業	0.5			
役務費	道の駅の防災機能に関する資料収集整理作業	0.5			
役務費	道の駅の防災機能に関する資料整理作業	0.4	計		0
役務費	カジカサンプリング業務	0.2	F.		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		93	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で実  
 情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(517社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	排水機場を考慮した河川GISモデル変更業務等	93	-	-
2	(株)ダイケングループ	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務	87	-	-
3	(株)ドーコン	排水路の機能保全手法検討業務等	58	-	-
4	(株)フジケンエンジニアリング	相見川橋載荷試験業務(その2)等	54	-	-
5	(株)エコニクス	鶴川河口域環境調査業務等	52	-	-
6	iエンジニアリング(株)	舗装用コンクリートの配合試験業務等	52	-	-
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	護岸河道模型実験業務等	47	-	-
8	上山試錐工業(株)	コンクリート補修工法の耐久性に関する調査試験補助等	45	-	-
9	(株)東洋計測リサーチ	平成24年度河川堤防の内部侵食に関する模型実験業務等	44	-	-
10	日本工営(株)	杭基礎の地震時挙動に関する遠心力模型実験業務等	41	-	-

C. 公益法人(19法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)土木研究センター	研究施設点検整備業務等	55	-	-
2	一般(財)日本気象協会	雪氷環境の変動傾向に関する資料作成業務等	24	-	-
3	一般(社)日本建設機械施工協会	耐候性鋼材の靱性能に関する調査検討業務等	9	-	-
4	一般(財)岐阜県公衆衛生検査センター	生体試料中のトリクロサン分析業務(単価契約)	3	3	40.4%
5	公益(財)国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	-	-
6	一般(財)札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬等	2	-	-
7	一般(財)北海道環境科学技術センター	有機物含有量等分析作業	0.5	少額随契	-
8	一般(財)北海道コンクリート技術センター	コンクリート試験(コンクリートコア塩化物含有量外)	0.5	少額随契	-
9	一般(財)北海道電気保安協会	寒地土木研究所デマンド監視装置によるエネルギー管理	0.5	少額随契	-
10	公益(社)北海道栽培漁業振興公社	平成24年度美利河ダム周辺サクラマス幼魚ビットタグ調査	0.5	少額随契	-

D. 民間企業等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	儀間ダム盛立材料を用いた盛立試験業務	5	随意契約	-
2	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	4	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所（施設整備）	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度	H13～	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 麦島 健志 会計課長 平垣内 久隆 技術調査課長 田村 秀夫			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （独立行政法人土木研究所法）	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備を図るもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 （単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	497	482	458	458	536
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	△ 102	1	△ 47	148	—
		計	395	483	411	606	536
		執行額	389	455	385	—	—
	執行率（％）	99%	94%	94%	—	—	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
	施設整備事業は、成果目標となるものはない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土木研究所が整備した施設数	活動実績 （当初見込み）	件	4	9 ( 9 )	4 ( 5 )	— ( 9 )
		算出根拠	・24年度予算（国費）(X1)＝458百万円 ・24年度実施の施設数(Y1)＝5件 ・施設1件当たりコスト＝X1/Y1＝91.6百万円				
単位当たりコスト	施設1件当たりのコスト 91.6(百万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	458	536	施設整備に必要となる経費の増			
	計	458	536				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	施設整備費補助金の交付にあたっては、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、5段階評価(S、S、S、A、B、C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。</p> <p>・契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業 内容の 改善	<p>施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。一者応札など、入札者数が少なくなっている事業については競争性を高める工夫を行う。 研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。</p>					
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行 等改善	<p>引き続き、施設整備による研究促進の検証に努めるとともに、入札の競争性の向上を図り、研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握し、計画的に補修・整備を進める。</p>					
	<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	14	平成23年	15	平成24年	18

※平成24年度実績を記入

国土交通省			
458百万円			
(国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。       )			
【交 付】			
A. (独)土木研究所			
施設整備費補助金			
385百万円			
(土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。       )			
			【一般競争、少額随契】
			B. 民間企業等(15社)
			385百万円
			(研究用施設の整備等       )

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	385			
計		385	計		0
B.(株)日立プラントテクノロジー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	遠心力載荷装置の購入及び据付	129			
役務費	遠心力載荷実験用試験装置操作盤更新	7			
役務費	遠心力載荷装置用ロータリージョイントの購入及び取付	4			
計		140	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(15社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	遠心力載荷装置の購入及び据付等	140	-	-
2	(株)三晃空調	H24ダム水理実験施設改修工事	105	1	96.7%
3	塚田建材(株)	ダム耐震実験施設撤去・改修工事	52	7	88.6%
4	(株)丸東製作所	コンクリート環境試験設備購入等	32	-	-
5	ヤマト科学(株)	風化促進実験施設製造	25	2	77.6%
6	(株)共和電業	耐G型計測装置等	11	-	-
7	日本工営(株)	ダム水理実験設備改修修正設計業務	6	1	86.1%
8	(株)フコックス	振動・物性測定室床天井修繕工事等	3	-	-
9	(株)山道設備設計事務所	管理棟外暖房改修設計業務	3	5	31.5%
10	三光電工(株)	地質実験施設電源設備等改修作業	1	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所 (運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 麦島健志 会計課長 平垣内久隆 技術調査課長 田村秀夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,924	1,745	1,733	1,692	1,745		
		補正予算	-	-	-69				
		繰越し等	-	-	-				
	計		1,924	1,745	1,664	1,692	1,745		
	執行額		1,924	1,745	1,664				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)			成果実績	件	4	4	9	-
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)			活動実績 (当初見込み)	課題	40 (42)	38 (40程度)	40 (40程度)	- (40程度)
	研究課題1課題当たりのコスト 41.6(百万円/課題)			算出根拠	・24年度予算(国費)(X1)=1,664百万円 ・24年度実施の研究課題数(Y1)=40件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=41.6百万円				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費	906	966						
	一般管理費	234	231						
	業務経費	552	548						
	計	1,692	1,745						



事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するため作成した中期計画(大臣認可)に基づいて、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</li> <li>・研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究開発の必要性、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。また、研究所が実施する必要性の評価も受けており、これにより他の研究機関の研究内容との重複排除を行っている。なお、この評価結果とその対応状況は建築研究所ホームページで公表している。</li> <li>・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	民間研究機関が行わないが、必要性の高いと考えられる、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマに重点化すべきである。達成すべき成果目標を設定することで研究のインセンティブとすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、社会的・国民的ニーズが高く、早急かつ重点的に取り組む研究開発に重点化し、達成すべき成果目標を設定して研究のインセンティブとして進める。					
備考						
建築研究所の研究開発を紹介するページ： <a href="http://www.kenken.go.jp/katudou.html">http://www.kenken.go.jp/katudou.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	15	平成23年	16	平成24年	20

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>国土交通省</b>			
1,664百万円			
〔国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施〕			
<b>【交付】</b>			
<b>A. (独)建築研究所</b>			
運営費交付金			
1,664百万円			
〔建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施〕			
<b>【一般競争、少額随契】</b>			
<b>B. 民間企業(42社)</b>			
77百万円			
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			
<b>【一般競争、少額随契】</b>			
<b>C. 公益法人等(5法人)</b>			
4百万円			
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			
<b>【企画競争】</b>			
<b>D. 民間企業(4社)</b>			
23百万円			
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位:百万  
 円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	870			
その他	物品購入費等	690			
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	104			
計		1,664	計		0
B.(株)メック			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	室内発熱の模擬負荷装置および計測器の撤去および設置業務	2			
役務費	空調システム性能計測用の制御盤および制御装置製作業務	2			
役務費	夏季における集合住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	夏季における戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
計		12	計		0
C.(財)ベターリビング			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	コンクリートの収縮ひび割れ評価試験体作成	0.8			
役務費	国際地震工学研修(地震工学コース)のための実験業務	0.3			
計		1.1	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	既存ストックの再生・活用のための建築関係法令の解釈・運用実態、課題等に関する調	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メック	室内発熱の模擬負荷装置および計測器の撤去および設置業務	12	-	-
2	有限会社中村商事	コンクリート塩分試験体等製作補助業務	10	-	-
3	株式会社巴技研	ダンパー付き鉄骨造試験体の載荷実験補助業務	9	-	-
4	極東貿易株式会社	強震計更新および加速度計増設作業	5	1	非公表
5	株式会社東亜理科	CLT座屈試験体製作業務	4	-	-
6	有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所	建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の技術開発に関する 情報整理業務	4	2	非公表
7	株式会社角田製作所	構造複合実験棟加力試験用治具製作業務	3	-	-
8	株式会社ソーケン	集成材合わせ柱試験体製作業務	2	-	-
9	株式会社大塚商会	津波波力を受ける建築物の数値解析モデル作成業務	2	1	非公表
10	株式会社 宮田構造設計事務所	集成材ラーメン等を用いた中層耐火建築物の構造試設計業務	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人ベターリビング	コンクリートの収縮ひび割れ評価試験体作成	1.1	-	-
2	国立大学法人 信州大学	RCコアを平面的に併用する木質複合構造物の静的・動的挙動解析業務	1	-	-
3	一般財団法人建材試験センター	集成材構造接合部試験体製作および実験実施	1	-	-
4	一般財団法人 建築行政情報センター	既存建築物の建築確認等に関するアンケート調査業務	0.8	-	-
5	社団法人日本建築家協会	住宅におけるエネルギー消費量及び温湿度状況の調査・分析業務	0.5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	既存ストックの再生・活用のための建築関係法令の解釈・運用実態、課題等に関する調査業務	8	1	非公表
2	(株)都市環境研究所	高齢者の生活行動実態及び地域が主体となる生活利便施設の運営手法に関する調査業務	7	4	非公表
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	住宅価値の維持・向上を目指したマンション管理規約・細則等に関する調査業務	5	1	非公表
4	株式会社国建	沖縄における住宅及び住宅市街地環境測定・分析業務	3	1	非公表

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所（施設整備）		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 麦島健志 会計課長 平垣内久隆 技術調査課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	98	96	91	86	101	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	98	43	144	86	101	
	執行額	78	43	142				
	執行率(%)	80%	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		成果実績	件	4	4	9	-
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建築研究所が整備した施設数		活動実績 (当初見込み)	棟	0.8 (震災により工事を中止出来高80%) (1)	0.5 (繰越のため) (1)	2 (2)	- (1)
	※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。							
単位当たりコスト	施設1棟当たりのコスト 46(百万円/1棟)		算出根拠	・24年度予算(国費)(X1)=91百万円 ・24年度実施の施設数(Y1)=2棟 ・施設1棟当たりコスト=X1/Y1=46百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	86	101					
	計	86	101					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するため作成した中期計画(大臣認可)に基づいて、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施しており、この中期目標を達成するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。一者応札など、入札者数が少なくなっている事業については競争性を高める工夫を行う。 研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証する。一者応札など、入札者数が少なくなっている事業については競争性を高める工夫を行っている。また、研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	16	平成23年	17	平成24年	21

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>国土交通省</b>			
142百万円			
国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映 できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新 を行う			
【交付】			
A. (独)建築研究所			
施設整備費補助金			
142百万円			
※執行額			
研究用施設の整備等			
【一般競争】			
B. 民間企業(3社)			
142百万円			
研究用施設の整備等			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	142			
計		142	計		0
B.株式会社大西熱学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築環境実験棟業務用空調システム性能評価 施設整備	65			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大西熱学	建築環境実験棟業務用空調システム性能評価施設整備	65	-	-
2	日本電設工業(株)	建築環境実験棟受変電設備その他改修工事	51	-	-
3	(株)マルイ 東京営業所	建築材料実験棟凍結融解試験装置整備	25	-	-
4	-	-			
5	-	-			
6	-	-			
7	-	-			
8	-	-			
9	-	-			
10	-	-			

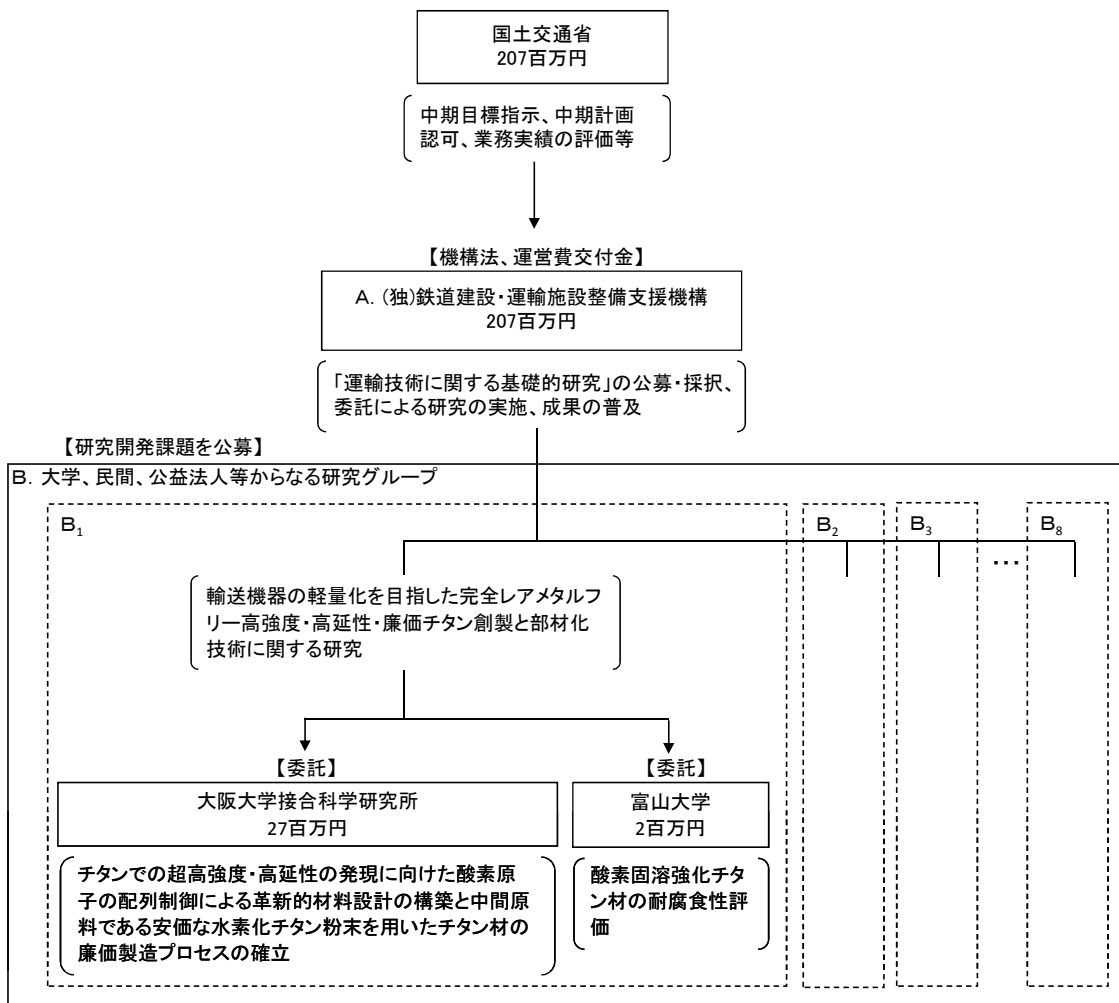
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	技術政策課		<b>課長</b>	吉田 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第12条第1項第14号		<b>関係する計画、通知等</b>	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	安全・安心対策、環境負荷低減、地域公共交通の活性化等、社会からの要請が大きい運輸分野において革新的・独創的な技術を生み出すため、競争的な研究開発環境を形成して当該分野の研究活動を活性化することにより、大学等の研究者や民間企業の研究アイデアを引き出して運輸技術に関する基礎的研究を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・国から(独)鉄道・運輸機構に対し、運輸分野の競争的資金制度の運営に必要な試験研究費及び業務経費を交付する。 ・鉄道・運輸機構において、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定し、鉄道・運輸機構から研究実施機関に対して研究開発を委託する。公募に際しては、グリーンイノベーション、安全・交通災害対策といった社会的ニーズや行政課題の観点から重要性が高いテーマを外部有識者による委員会にて設定している。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	273	270	210				
		補正予算	-	-	-3				
		繰越し等	-	-	-				
	計	273	270	207					
	執行額	273	270	207					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20～24年度累計)	
	①研究成果発表会等 ②特許出願 ③外部への研究成果発表	成果実績	件数	①5回 ②3件 ③102件	①3回 ②6件 ③78件	①7回 ②3件 ③99件	①15回以上 ②25件以上 ③370件以上		
		達成度	%	①133% ②52% ③102%	①153% ②72% ③123%	①200% ②88% ③137%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	採択件数(新規及び継続)	活動実績	件数	13件	13件	8件	—		
		(当初見込み)	(13件)	(13件)	(8件)	( 0 )			
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	—	—	—	—					
	—	—	—	—					
	—	—	—	—					
	—	—	—	—					
	計	—	—	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、鉄道・運輸機構が行う民間が実施する交通運輸分野の様々な課題の解決に資する技術研究開発であって、リスク・採算性等の観点から民間では実施困難なものの委託に係る費用を交付するものであるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業による資金の交付先である鉄道・運輸機構は、運輸技術に関して深い見識があるとともに、資金の配分機能として十分な能力があり、鉄道・運輸機構における委託先の選定は、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定していることから、事業総体として競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業による資金の交付先である鉄道・運輸機構においては、課題の採択時には研究計画の妥当性を確認したうえで研究契約を締結するとともに、外部有識者による中間評価を実施するなど研究の進捗状況を適切に把握することで、効果的な資金配分を行っており、また、研究期間終了後に社会への還元状況等についての調査により成果を確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記の「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」及び「重複排除」の観点で点検した結果、事業として妥当なものと考えている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、当該事業については平成24年度限りで廃止とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	40	平成23年	0054	平成24年	0050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

※契約は、研究グループを構成する各研究実施機関（大学、民間、公益法人等）と個別に締結。  
（24年度の委託先はのべ25機関）

※24年度は8件の継続課題を実施（新規採択課題は無し）

※試験研究費の合計支出額は149百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究実施機関への委託	149			
人件費	公募、契約、研究管理、実地監査・精算等を行う職員の給与等	38			
一般管理費	(独)鉄道・運輸機構の共通経費	4			
業務経費	委員旅費、謝金、報告書印刷	3			
24年度交付分の運営費交付金債務		12			
計		207	計		0
B.大阪大学接合科学研究所、富山大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	14			
人件費・謝金	人件費	6			
旅費	旅費	1			
その他	外注費、通信運搬費等	1			
消費税相当額	消費税	0			
一般管理費	研究機関の管理等	7			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	「運輸技術に関する基礎的研究」の公募・採択、委託による研究の実施、成果の普及	207	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学接合科学研究所、富山大学	輸送機器の軽量化を目指した完全レアメタルフリー高強度・高延性・廉価チタン創製と部材化技術に関する研究	29	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
2	日本大学、(独)交通安全環境研究所、日本医科大学、佐賀大学	人体組織の衝撃耐性の解明と被害軽減のための安全基準に関する研究(サステナブルモビリティの実現に向けて)	28	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
3	千葉工業大学	不整地移動可能なパーソナルモビリティビークルと移動支援システムが融合した新しい交通システムに関する基礎的研究	27	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
4	京都大学生存圏研究所、(独)情報通信研究機構、気象庁気象研究所	航空安全運航のための次世代ウィンドプロファイラによる乱気流検出・予測技術の開発	19	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
5	かもめプロペラ(株)、大阪大学、(独)海上技術安全研究所	ECO運航支援システムの開発	18	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
6	(独)交通安全環境研究所、東京大学、千葉大学、新京成電鉄(株)	持続可能な低コスト・省エネルギー鉄道のためのパワーマネジメント	11	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
7	広島大学、北海道大学、五洋建設(株)、東洋建設(株)	港湾・航路の維持浚渫と長期的に両立する新たな干潟造成工法の開発	11	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
8	茨城大学、東京大学、東京農工大学、秋田県立大学	対歩行者・自転車事故低減のための危険予測運転メカニズムに関する研究	6	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

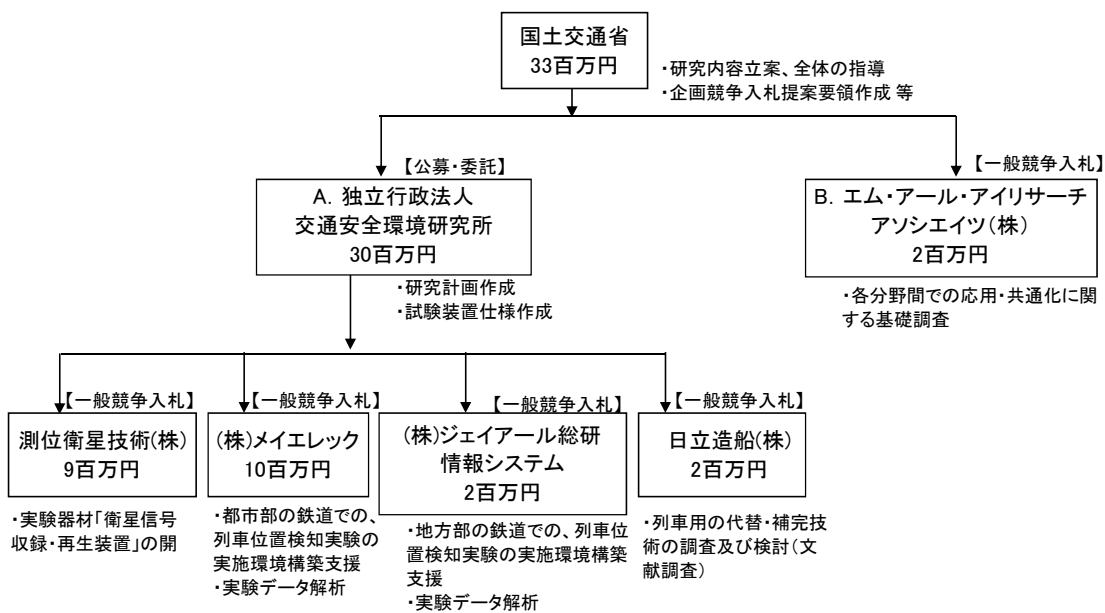
(国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成26年度		担当課室	技術政策課	課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた、高度な制御・管理システムを開発することにより、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上させるとともに、省力化及び効率化を目指す。また、各輸送モード別に取り組むのではなく、研究成果を互いに連携させることにより、交通分野全体としての技術開発の速度を速めるとともに、開発コストを抑制する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄道・自動車等の各輸送モードにおける移動体の制御・管理システムについて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術の高度化等に関する要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握するとともに、他の輸送モードに応用の可能な技術を見出し輸送モード間で応用・共通化を図るための検討を行う。</p> <p>【H25年度に行う技術的検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に構築した車両等移動体の位置等検知に関する実験システムを用い、移動体の制御・管理システムの適用性を判断するため、様々な環境下における実証実験及びシミュレーションを実施</li> <li>取得データの分析、従来の地上設備を用いた方式との比較・評価を実施</li> <li>様々な環境下で移動体の位置検知等に関する高い精度・信頼性等を確保するため、新たに開発した地上施設に頼らないシステムによる方式と他の方式を組み合わせた場合に、それぞれの方式の切替をスムーズに行う等シームレスな制御・管理を行うために必要な技術要素の抽出・検討及び試験を実施</li> </ul> <p>併せて、開発した制御・管理システムの他の輸送モードへの応用可能性の検討のため、外部有識者も交えた会議の開催及び調査・検討を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			34	33	29
		繰越し等			-		
		計			34	33	29
	執行額				33		
	執行率(%)				95%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。 成果指標:「年度計画通りの進捗」	成果実績	達成	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	33百万円		算出根拠	本事業における平成25年度予算額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円	事業期間の最終年度に当たり、システム開発に係る実証試験の回数が減少するため。			
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	技術研究開発調査費	2百万円	2百万円				
	技術研究開発委託費	31百万円	26百万円				
	計	33百万円	29百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高度な制御・管理システムの開発は、多様な輸送モードで汎用性の高い基盤技術であり公共性を有するが、各輸送モードの技術的な基礎となる部分も含めて検討するため、民間での技術開発は期待できないことから、国が先導的に実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、実際の契約の前に企画競争を行うこととしており、妥当なコストで委託先と契約できている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、中長期的な社会的変化(例:人口減少と高齢化、グローバル化の進展)によって生じる各種課題(例:地上施設の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、高齢者のモビリティ確保の必要性)を解決すべく、鉄道・自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資することを目指している。</li> <li>本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における制御・管理システムの開発に関して、安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。</li> </ul>		
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>当シートの記述により、国民に対して当事業の内容が十分わかりやすく説明されているか疑問である。当事業により目指している、「より高度な制御・管理システム」が具体的にどのようなものなのか、わかりやすく明らかにされたい。</li> <li>あわせて、成果目標・活動指標が定義されていないため再検討が必要である。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業は、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、定量的な成果目標及び活動指標を設定する性質のものではないが、事業内容については、わかりやすく説明するように努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の内容が国民に対して十分伝わるよう行政事業レビューシートを修正するとともに、適切な情報発信に努めて参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-2007	平成24年	1004



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	(株)メイエレクト 都市部の列車での実験実施	10			
物品購入費	衛星信号収録・再生装置の購入	9			
雑役務費	(株)ジェイアール総研情報システム 地方部の鉄道での実験実施	3			
雑役務費	日立造船(株) 列車用の代替・補完技術の調査(文献調 査)	2			
雑役務費	(株)北海道ジェイ・アール・サイバネッ ト、(株)名古屋鉄道 その他の列車運行費等の雑役務	2			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)、 職員旅費、一般管理費等	4			
計		30	計		0
B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	交通分野における我が国の国際標準化の 現状分析等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 交通安全環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メイエレック	都市部の鉄道での、列車位置検知実験の実施環境構築支援及びデータ解析	10	2	99.6
2	測位衛星技術(株)	実験器材「衛星信号収録・再生装置」の開発	9	1	98.68
3	(株)ジェイアール総研情報システム	地方部の鉄道での、列車位置検知実験の実施環境構築支援及びデータ解析	2	3	26.16
4	日立造船(株)	列車用の代替・補完技術の調査及び検討	2	3	34.19
5	(株)北海道ジェイ・アール・サイバネット	試験列車への機器搭載工事及び試験列車運行	1	随意契約	-
6	名古屋鉄道(株)	試験列車への機器搭載工事及び試験列車運行	1	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

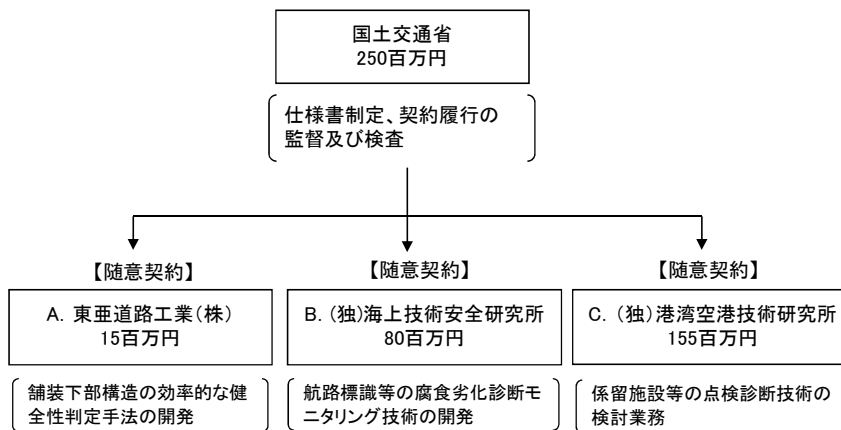
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法の確立		担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成25年度		担当課室	技術政策課	課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置(平成25年3月社会資本の老朽化対策会議) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中的に整備された社会資本の老朽化が進んでいるが、現行の技術により数多く存在する社会資本の安全性・信頼性をチェックするには膨大な時間を要することから、社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法を確立することにより、今後継続的に実施しなければならない交通インフラの維持管理・更新を適切かつ効率的に実施できる環境を整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後老朽化が進んでいく社会資本の維持・管理を適切に実施するためには、定期的かつ効率的に現状把握を実施することが不可欠である。そのため、先端的な技術開発の成果を活用し、空港や港湾等の舗装構造物等の簡便かつ効率的な健全性評価手法や欠陥検査手法を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			-	-	-
		補正予算			250		
		繰越し等			-250	250	
	計			0	250	-	
執行額			0				
執行率(%)				-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法の開発を推進し、平成26年3月を目途に、社会資本の戦略的な維持管理・更新を適切かつ効率的に推進する環境を整備するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法の確立件数	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	- ( 3 )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	設置から相当年数経過している膨大な数の交通インフラは、老朽化等による事故が発生した場合に社会・経済活動に大きな影響が生じることから、老朽箇所等の効率的な特定手法を確立する緊急性が高いため、国として実施すべき事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争等により公募をした上で、受注者を選定しており、競争性を確保している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	設置から相当年数経過している膨大な数の交通インフラは、老朽化等による事故が発生した場合に社会・経済活動に大きな影響が生じることから、老朽箇所等の効率的な特定手法を確立することは緊急性が高いため、国として実施すべき事業であり、また、企画競争等により公募をした上で、受注者を選定しており、競争性を確保しているため、事業として妥当なものである。														
外部有識者の所見															
<p>・平成25年度で事業終了予定となっているが、当初目的である社会資本の維持管理・更新の適切かつ効率的な実施に向けて当事業の成果を検証し、必要な施策を継続的に検討していく必要がある。</p> <p>・目指すべき目標が「空港や港湾等の舗装構造物等の簡便かつ効率的な健全性評価手法や欠陥検査手法を確立」であるならば、その実現がアウトカムである。或いは、その普及も視野に入れるならば、利用者を明確化した上で、採用・適用件数に着目して成果目標を設定すべきである。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	本事業は、平成26年3月を目途に、社会資本の戦略的な維持管理・更新を適切かつ効率的に推進する環境を整備するものであり、成果目標を設定する性質のものではないが、社会資本の維持管理・更新の適切かつ効率的な実施に向けて、必要な施策の継続的検討に努めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
-	本事業は、平成24年度補正予算に係るものであり、平成25年度で事業が終了するものであるが、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、本事業における成果が、空港や港湾等における標準的な検査・点検手法として導入されるよう関係部局と連携して検討を行うこととしている。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年		平成23年		平成24年										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成25年度に繰越しているため、上記は平成25年度実績

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 東亜道路工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	舗装下部構造の効率的な健全性判定手法の開発	15			
計		15	計		0
B. (独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航路標識等の腐食劣化診断モニタリング技術の開発	80			
計		80	計		0
C. (独)港湾空港技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	係留施設等の点検診断技術の検討業務	155			
計		155	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜道路工業(株)	舗装下部構造の効率的な健全性判定手法の開発	15	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	航路標識等の腐食劣化診断モニタリング技術の開発	80	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	係留施設等の点検診断技術の検討業務	155	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—



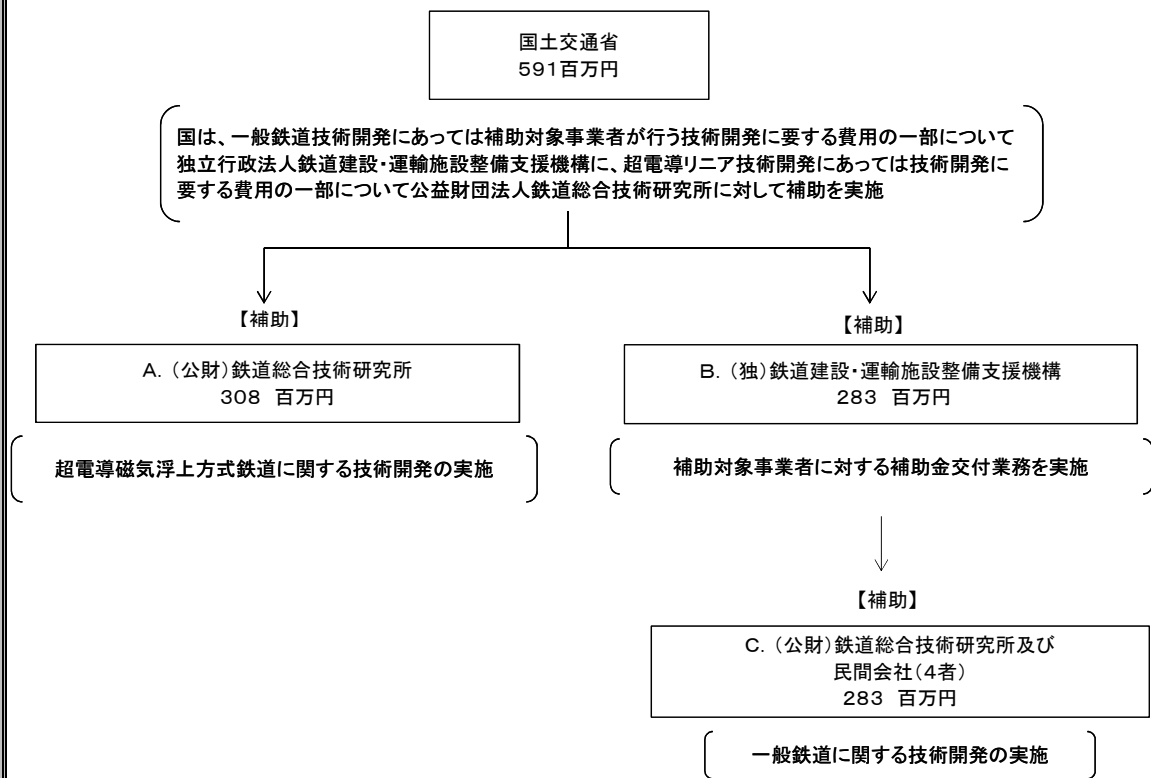
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鉄道技術開発		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S62~		担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 岸谷克己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあつては公益財団法人 鉄道総合技術研究所に対して助成を行うとともに、一般鉄道技術開発にあつては独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対し、助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	957	927	646	594	621	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	13	-	▲ 55	55	-	
	執行額	969	927	591	649	621		
	執行率 (%)	967	916	591				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	成果実績	件	23	26	17	19	
		達成度	%	100	100	79		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助対象事業者数	活動実績 (当初見込み)	箇所	7 (7)	9 (7)	5 (6)	- (6)	
		算出根拠	単位当たりコスト = 実績額 / 箇所数 H24実績額 = 591百万円 H24箇所数 = 5件					
単位当たりコスト	118(百万円/箇所数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費	260	226	(超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費) ・政策投資銀行利子相当分が減少したため				
	一般鉄道技術開発に必要な経費	334	395	(一般鉄道技術開発に必要な経費) ・老朽化対策に資する技術開発や防災・減災に資する技術開発、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発等を必要性・重要性・緊急性の高い事業を増額したため ・一方、技術開発の進捗状況から、モードシフト推進に資する技術開発等を縮減したため				
	計	594	621					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・鉄道施設の耐震性の向上やホームドアの普及に資する技術開発は、利用者である国民の安全性を高めるものであり、優先度は高いものである。 ・事業者の経営には必ずしも速効的ではない安全対策、環境対策に係る技術開発については、国としてインセンティブを与える必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・費目・用途については真に必要なものに限られている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・技術開発完了実績報告の提出時に成果目標の達成状況等の確認を行っており、成果目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施、確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 旅客の転落事故防止に資する新方式のホームドアや、東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図った。引き続き、重点化を図ることにより、コスト縮減に努めていく。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	一般鉄道に係る技術開発は、社会的要請・ニーズを踏まえつつ、政策的に必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化するとともに、その成果を対外的に明らかにすることにより、透明性の確保を図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	社会的な要請を踏まえ、老朽化対策に資する技術開発や国土強靱化においても重要な防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、旅客のホーム事故防止に資する新たなタイプのホームドアや、蓄電池技術等による省エネルギー化に資する技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図った。 なお、事業選定及び事業後の評価にあたっては、評価委員会において、有識者により必要性等の観点から評価を頂くとともに、その結果を公表しており、引き続き透明性の確保を図っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0281	平成23年	0258	平成24年	0267

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政投銀利子相当分	実験線建設時に(株)日本政策投資銀行(当時、開発銀行)から借入した額に係る利子の補填	226			
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定機の購入	78			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等の作製	3			
原材料費等購入費	原材料、消耗品の購入	1			
その他	現地調査等旅費、レンタル	0			
計		308	計		0
B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	一般技術開発に必要な経費	283			
計		283	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研究に必要な調査、データの集計、データ解析	54			
機械器具費	試作装置の製作、測定機器の購入、システムプログラムの改良	38			
その他	現地調査等旅費、レンタル	2			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	0			
計		94	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)鉄道総合技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発	308	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	283	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(公財)鉄道総合技術研究所及び民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	地震後の早期運転再開システムに関する研究 等	94	-	-
2	九州旅客鉄道(株)	交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発	53	-	-
3	高見沢サイバネティックス(株)	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	50	-	-
4	日本貨物鉄道(株)	次世代コンテナ車用台車の基礎技術開発 等	48	-	-
5	日本信号(株)	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	38	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金（一般勘定）	<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～	<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 江角 直樹				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究所法)	<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動</li> <li>・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進</li> <li>・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	747	854	753	706	772	
		補正予算	-	-	▲ 45			
		繰越し等	-	-	-			
		計	747	854	708	706		
	執行額	747	854	708				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	20	20	21	20	
		達成度	%	100	100	105		
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	14	14	12	8	
		達成度	%	175	175	150		
	受託研究の実施件数	成果実績	件	58	70	67	-	
		達成度	%					
	競争的資金の獲得	成果実績	件	9	6	6	-	
達成度		%						
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施した研究テーマ数	活動実績	テーマ	23	19	18	-	
		(当初見込み)		( 19 )	( 18 )	( 20 )		
<b>単位当たり コスト</b>	運営費交付金のため対象外	算出根拠	運営費交付金のため対象外					
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金	706	772	人件費所要額の増のため				
	計	706	772					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・24年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。          国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。          また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うこととしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	323	平成23年	0301	平成24年	0309

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
708百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発  
を交通安全環境研究所に行わせる。

A. (独)交通安全環境研究所  
708百万円

運輸技術のうち陸上運送等に係るものに関する  
試験、調査、研究及び開発等を実施。

B. 研究業務費  
512百万円

運輸技術のうち陸上運送等  
に係るものに関する試験、調査、  
研究及び開発等を実施。

C. 一般管理費  
110百万円

運輸技術のうち陸上運送等  
に係るものに関する試験、調査、  
研究及び開発等を実施する上  
で必要となる維持管理経費。

D. 資産  
11百万円

試験研究を実施する  
上で必要となる資産  
の取得。

E. 人件費  
371百万円

試験研究を実施する  
職員の人件費。

F. 外部委託費  
1百万円

試験研究業務に係る  
外部委託。

G. 備品費  
3百万円

試験研究を実施する  
上で必要となる備  
品の購入。

H. その他経費  
126百万円

その他試験研究を実  
施する上で必要とな  
る経費。

I. 人件費  
78百万円

維持管理業務を実施  
する職員の人件費。

J. その他経費  
32百万円

その他維持管理業務  
を実施する上で必要とな  
る経費。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	449	その他	電子計算機システム保守	22
その他	物品購入費等	173			
計		622	計		22
<b>D.(株)小野測器</b>			<b>J.(独)海上技術安全研究所</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	低周波磁界計測装置	3	その他	光熱水料分担金	21
計		3	計		21
<b>F.(株)DRD</b>			<b>G.(有)木村商店</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	排出ガス等試験補助労働者派遣	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	認証審査用ノートパソコン他	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	708		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)小野測器	低周波磁界計測装置	3	1	99.61
2	(株)中村自工	レーザドップラー車速計	3	2	98.79
3	瀬間工業(株)	女子トイレ新設工事	2	5	85.06
4	(株)小野測器	空気流量計	1	随意契約	
5	(株)チノー立川営業所	電池試験装置改造	1	随意契約	
6	西川計測(株)	電動過給機用高電圧電源装置	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューション(株)	交通安全環境研究所電子計算機システム保守	65	1	99.76
2	日立キャピタル(株)	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借	22	1	99.76
3	あいおいニッセイ同和損害保険	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	2	4	97.86
4	(株)日立エンジニアリング	都市交通シミュレータの改修作業	2	2	95.54
5	日立造船(株)	ITを活用した人車間通信の基本性能検証システム改造	2	4	85.08
6	セントラルエンジニアリング(株)	ブローブ装置用ソフトウェア改修(福井鉄道)	1	随意契約	
7	三菱プレジジョン(株)	DSのステアリング装置修理・調整作業	1	随意契約	
8	(株)竹宝商会	交通システム安全性研究棟 プリンタ他	1	随意契約	
9	(有)木村商店	事務用品	1	随意契約	
10	(株)ジャパンテクノロジー	カラー粘着テープ他、34点	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	光熱水料分担金	21		
2	日振工発(株)	ガソリン3000L地下タンクライニング工事等	3	随意契約	
3	東京都水道局調布SS	水道料	3	随意契約	
4	東日本旅客鉄道(株)	suicaチャージ	2	随意契約	
5	東京官署普及(株)	官報の掲載等	1	随意契約	
6	日本電子計算機	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.33
7	東日本電信電話(株)	電話料金	1	随意契約	
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人交通安全環境研究所 施設整備費（一般勘定）		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課		課長 江角 直樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究所法)		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について、老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	92	46	45	45	45	
		繰越し等	-	-	186			
		計	87	75	▲186	186		
	執行額	179	121	45	231			
	執行率(%)	104	115	44				
		57.9%	94.6%	96.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	整備実施件数				1	2	1	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備費執行額				104 (179)	115 (119)	44 (45)	- (231)
			算出根拠	施設整備費執行額				
<b>単位当たりコスト</b>	施設整備費執行額44百万円							
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45	45					
	計	45	45					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究などに必要な施設等の整備を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	24年度においては、「ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備」の1件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術に係る基準策定を適切に支援できるような施設に改善すべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術に係る基準策定を適切に支援できるような施設に改善する。
-------	---

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0324	平成23年	0302	平成24年	0310
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
44百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の総合調整を行う。〕



A. (独)交通安全環境研究所  
44百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施。〕



【 一般競争入札 】

【 随意契約 】

B. 民間事業者(1社)  
43百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備〕

C. 民間事業者(1社)  
1百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	44			
計		44	計		
B.(株)明電舎			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	43			
計		43	計		
C.大東電設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	1			
計		1	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割 等国の目標に直結した業務を行う。	44	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明電舎	低公害シャシダイナモメータの改造	43	1	97.75%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東電設	J3屋内変台撤去及び配線供給先変更工事	1	随意契約	
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

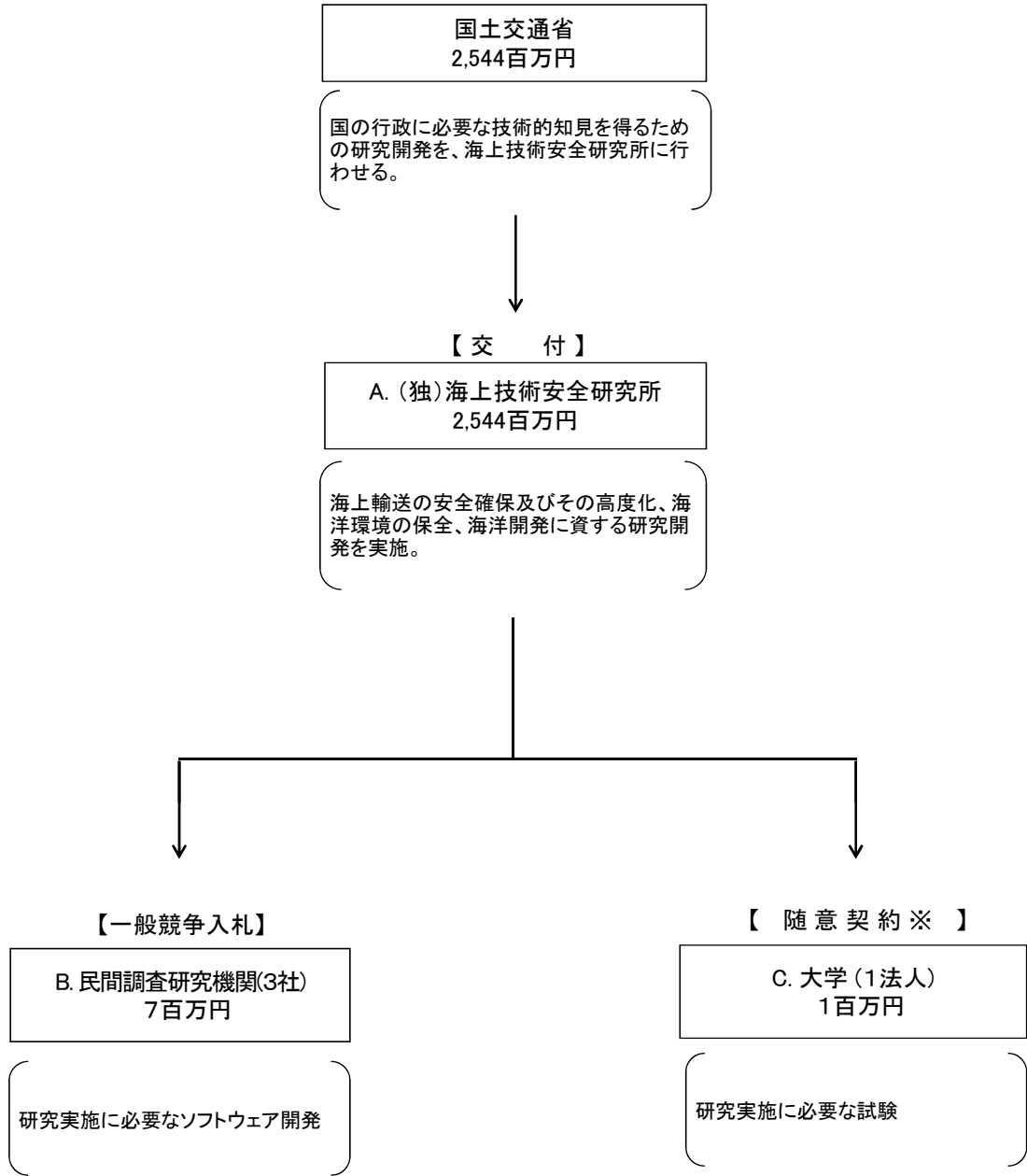
事業名	(独)海上技術安全研究所運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 吉元 博文			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,933	2,795	2,706	2,570	2,607		
		補正予算	-	-	-162				
		繰越し等	-	-	-				
	計		2,933	2,795	2,544	2,570	2,607		
執行額		2,933	2,795	2,544					
執行率 (%)		100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国際海事機関への提案文書数 (注:目標値は第3期中期目標期間(23年度~)に関するもの)			成果実績	件	36	43	38	20
				達成度	%	180	215	190	
	所外発表の実施			成果実績	件	398	402	405	312
				達成度	%	128	129	130	
	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願			成果実績	件	57	50	50	49
			達成度	%	116	102	102		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)			活動実績 (当初見込み)	百万円	4,030	3,582	3,493	- ( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	海上技術安全研究所運営費交付金	2,570	2,607	給与特例法に基づく削減給与分の増					
	計	2,570	2,607						



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上技術安全研究所が行う業務は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発であるところ、広く国民が裨益するものである。また、研究の成果は国土交通省の施策において活用するものであるところ、優先度が高い。</li> <li>独法の運営に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。</li> <li>費目・用途は人件費・物品購入費・調査委託費等海上技術安全研究所が業務を行う上で必要なものに限定されている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。</li> <li>中期計画において数値目標を立て、23年度においても目標値を超える実績を上げている。</li> </ul>		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>これまで、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。</p> <p>業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。</p> <p>また、23年度予算において、22年度予算に比べ自己収入を増やしている。</p> <p>23年度から新しい中期目標期間に入っているが、その際、民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	自己収入拡大の観点から、知的財産の実施許諾の推進、研究施設の外部利用の促進及び受託研究の獲得拡大、競争的資金の積極的な応募を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	より効率的な予算執行となるよう、物件費の見直しを行うこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	356	平成23年	332	平成24年	348

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A..(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,989			
その他	物品購入費	547			
調査委託費	研究に必要な調査	8			
計		2,544	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費その他	全船荷重構造一貫FE解析のためのソフト開発	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(百万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2706	交付金	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトキューブ(株)	ソフトウェア開発	3	2	93.1
2	(株)エム・ソフト	ソフトウェア開発	3	5	78.9
3	(株)ウニークス	ソフトウェア開発	1	1	100.0
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

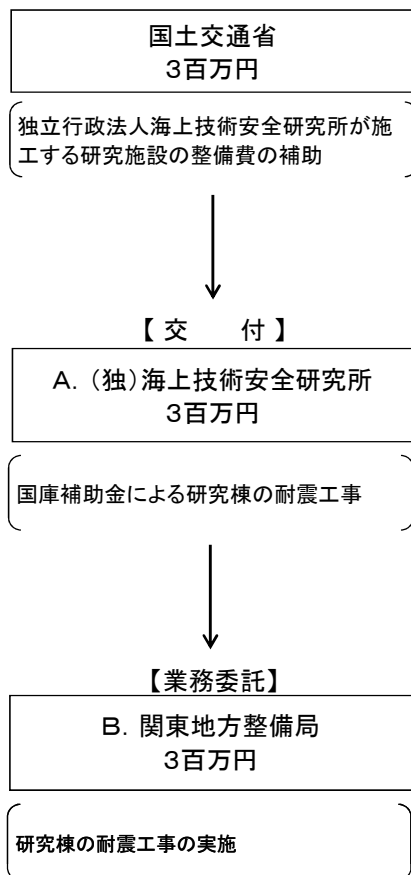
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学	1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 吉元 博文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成24年度の施設整備事業は、老朽化(築約45年)により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理を図るものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			95	108	428
		繰越し等			-		
		計			-92	92	
	執行額			3	200	428	
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示せない。 (理由)施設が竣工するまで、アウトカムは想定できないため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究棟の耐震工事出来高累計額		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
							-
単位当たり コスト	95(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	海上技術安全研究所施設 整備費補助金	107	428	引き続き研究棟の耐震工事を行うとともに、海洋関係技術の向上に必要な技術基盤を整備することを目的とし、海洋構造物試験水槽の改修を行うため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」360			
	計	107	428				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益するものである。また、老朽化した施設の耐震工事を行うものであり、優先度が高い。</li> <li>・独法の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。</li> <li>・資金は、施工業者に支出される予定である。</li> <li>・費目・用途は施設整備に必要なものに限定されている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備を目的としているため、国からの支出先は同研究所に限定され、現在、同研究所において、調達手続きを進めているところである。当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる。事業の成果目標は施設の耐震工事であり明確である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	工事の実施状況等の管理・監督が適切に行われるよう指導を行うこととした。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1031

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	研究棟(2号館)の耐震工事	3			
計		3	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費等	旅費、事務費等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	3	補助金	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

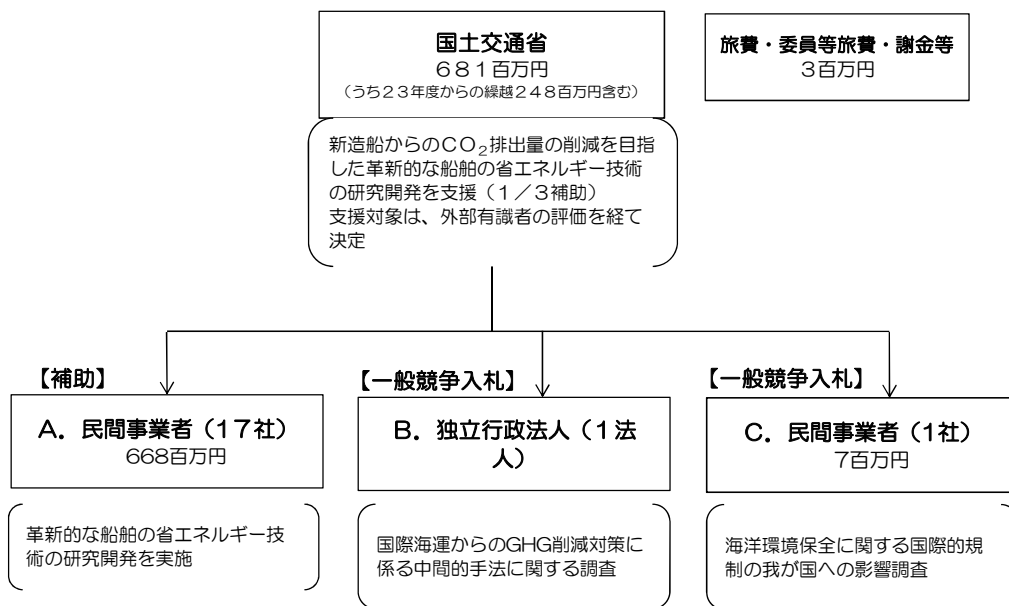
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国の行う事業及び補助金関係業務及び建築業の許可・監督関係業務	3	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H24		担当課室	海洋・環境政策課		課長 平原 祐	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止への取組みが地球的規模で求められる中、国際海運からのCO2排出量の削減を目指し、世界に先駆けた革新的な省エネルギー技術の開発と普及を推進することにより、京都議定書の適用外とされている国際海運からのCO2の排出削減による地球環境対策を推し進める。また、革新技術を通じ、造船業の国際競争力を強化することにより、地域経済の中核である造船業を活性化し、我が国経済の持続的発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	省エネルギー技術を備えた船舶(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が行う革新的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。(補助率1/3) また、エネルギー効率を改善する技術的手法等の国際基準が策定される予定であることから、我が国の技術的手法等の調査を基したCO2排出削減対策を確立し、基準の策定に関する議論をリードすると共に、我が国の技術の国際スタンダード化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	384	49	248	-	-
		計	1112	801	734	-	-
	執行額	1001	501	681	-	-	
	執行率(%)	90.0%	62.5%	92.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	年度評価における採択案件の採点の平均値 〔目標値①継続案件:80% ②終了案件:3/5点〕		成果実績	86 -	90 4	- 4	-
			達成度	100 -	100 100	- 100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業の成果は、民間事業者等が行う研究開発の結果であり、当該結果の評価は、上記成果指標に基づいて実施している。		活動実績 (当初見込み)				- ( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	44,551,400(円/件)		算出根拠	補助金額(668,271,000円)÷補助件数(15件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海運分野における地球温暖化防止への取り組みに関しては、国が支援し推進していくべき事業である。また、造船業の国際競争力強化のため、国際基準の策定と世界に先駆け革新的な省エネ技術の開発・普及を一体的に国が主体となって推進することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業実施にあたっては、外部有識者からなる評価部会において選定・厳格な評価を行うとともに、補助事業者への立入検査を行い、適切かつ合理的なものとなっている。また、その他外部支出(調査業務)については、一般競争入札により行うことで、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業については外部有識者からなる評価部会において事業成果等を評価し、高い成果を得ている。また、その他外部支出については、一般競争入札によることで低コスト化を図るとともに、成果物はIMOの議論に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	補助対象事業については、外部有識者からなる評価部会において事業成果等を評価し、高い成果を得ている。また、その他外部支出についても、一般競争入札により行うことで競争性の確保や低コストでの実施に努めるとともに、成果物についてはIMOの議論に十分活用しており、事業は適切に実施された。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	事業達成が見込まれたとし、24年度限りで廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	333	平成23年	310	平成24年	321

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.商船三井(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	太陽電池等	137			
物品購入費	蓄電システム等	100			
人件費	研究者及び研究補助者	2			
その他	旅費	1			
計		240	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
その他	諸経費	0			
計		3	計		0
C.(株)水圏科学コンサルタント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	2			
物品購入費	各種データ	2			
その他	諸経費	3			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商船三井	超低燃費型船底防汚塗料の研究開発 自動車運搬船における電力システムのハイブリット化によるCO2排出削減技術の研究開発	239	—	—
2	三井造船(株)	船用大型低速ディーゼル機関のCO2削減技術の研究開発	73	—	—
3	(株)ディーゼルユナイテッド	GHG削減省エネ大型コンテナ船の研究開発	60	—	—
4	ナカシマプロペラ(株)	限界小翼面積NHV(Non Hub-Vortex)プロペラの研究開発	50	—	—
5	日本ペイントマリン(株)	超低燃費型船底防汚塗料の研究開発	48	—	—
6	日本ペイント(株)	超低燃費型船底防汚塗料の研究開発	35	—	—
7	新潟原動機(株)	次世代船舶推進用デュアルフューエル機関の研究開発	35	—	—
8	日本郵船(株)、(株)MTI	船型大型化に伴う操船性能に関する研究開発 空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 国際運航管理システムの開発 大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海向け二次電池の利用技術の研究開発 気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発 ハイブリッドターボチャージャーの船舶実用化技術の開発	32	—	—
9	(株)大島造船所	空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発	29	—	—
10	三洋電機(株)	自動車運搬船における電力システムのハイブリット化によるCO2排出削減技術の研究開発	23	—	—

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	国際海運からのGHG削減対策に係る中間的手法に関する調査	3	1	76%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)水圏科学コンサルタント	海洋環境保全に関する国際的規制の我が国への影響調査	7	2	84%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

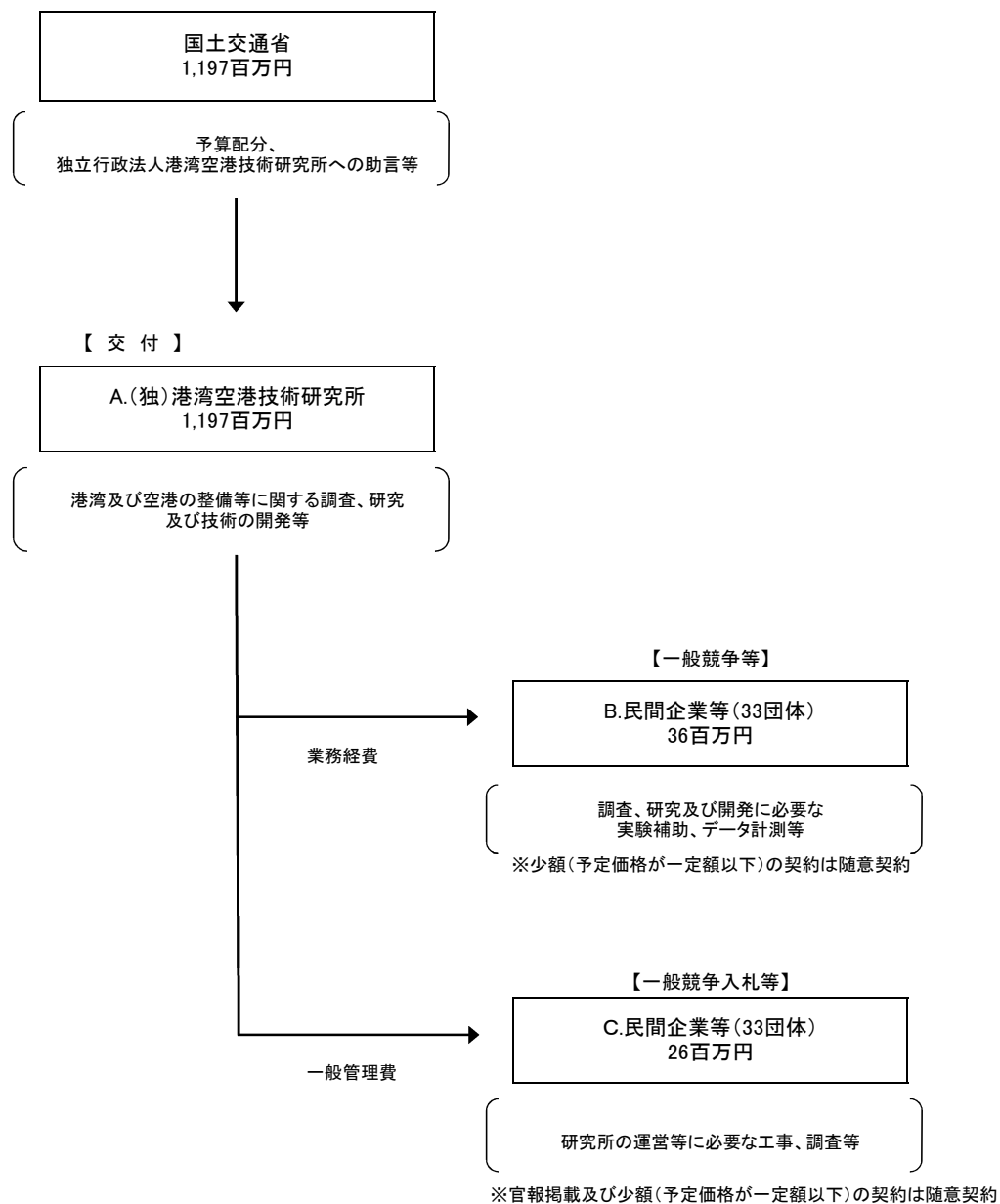
(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H13~		<b>担当課室</b>	計画課 技術企画課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,385	1,248	1,276	1,174	1,212	
		繰越し等	-	-	△ 80			
		計	1,385	1,248	1,196	1,174	1,212	
	執行額	1,385	1,248	1,196				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)		成果実績	人	(160) ※概数	193	184	100
			達成度	%	-	193	184	
	港空研が参画した技術基準等の件数 (港空研の成果を活用した技術基準・同解説・マニュアル等の策定・改正件数)		成果実績	件	2	7	5	-
			達成度	%	-	-	-	
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	135	154	130	120
		達成度	%	108	128	108		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績	回	4	5	4	-
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,174	1,212					
	計	1,174	1,212					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえ、特に重要性・緊急性の高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する重要な施策の立案や事業実施に必要な技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものであり、コストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>・独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、人件費、一般管理費、業務経費等に充てられており、給与水準は国家公務員の給与体系に準拠し、中期計画で設定した一般管理費と業務経費の削減に関する数値目標を達成し、管理業務の効率化を図りつつ、効率的な研究体制を整備するなど戦略的な研究所運営に努めている。</p> <p>・年度計画で示した成果目標及び活動指標を着実にクリアし、かつ、国土交通政策に係わる任務を的確に遂行している。</p> <p>・発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成24年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績を見直すべきではないか。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績として、国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数及び港空研が参画した技術基準等の件数を追加した。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	389	平成23年	0361	平成24年	0367	



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	955			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	61			
その他	物品購入費等	181			
計		1,197	計		0
B.ソリューション株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム設計等	10			
物品購入費	部品製造	1			
旅費	交通費等	1			
計		12	計		0
C.有限責任監査法人トーマツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公認会計士及び補助者人件費	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,197		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 民間企業等(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソリューション(株)	大規模地震津波実験装置制御並列分散処置化外業務	12	2	96.9
		大規模地震津波実験装置用加速度計測アンプ移設業務	0	随意契約	-
2	みずほ情報総研(株)	STOCのモデル改良及びCG映像作成補助業務	9	1	98.9
3	興亜開発(株)	佐賀有明粘土試料採取および室内試験等補助業務	4	2	92.6
		徳山下松港干潟粘土試料採取補助業務	1	随意契約	-
4	中央開発(株)	茨城県神栖市地質調査補助業務	2	4	90.9
5	(株)加速器分析研究所	貝殻試料年代測定補助業務	1	2	89.5
6	日本ユニシス・ビジネス(株)	港湾空港技術研究所委員会システム更新業務	1	2	86.7
7	第一防災(株)	大水深実験水槽棟誘導灯改修工事	1	随意契約	-
8	(株)日本翻訳センター	英文校正等	1	随意契約	-
9	(株)ヨシオカ	水工実験棟間仕切り設置工事	1	随意契約	-
10	(株)丸東製作所	排水タンク等製作業務	1	随意契約	-

### C. 民間企業等(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	平成24事業年度会計監査業務	4	企画競争	-
2	三沢電機(株)	研究管理棟空調用ダクト等改修工事	4	2	96.3
3	(株)イー・アール	守衛業務	3	2	51.3
4	(株)横浜日経社	平成23事業年度財務諸表に関する公告	1	随意契約	-
		官報掲載等	1	随意契約	-
5	(株)綜企画設計	水工実験棟外耐震診断業務	2	6	50.9
6	木村社会保険労務事務所	役職員及び契約職員給与計算他業務	2	1	99.5
7	はさき漁業協同組合	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	随意契約	-
8	セコム(株)	波崎海洋研究施設機械警備業務等	1	随意契約	-
9	神奈川清和(株)	構内外灯交換作業等	1	随意契約	-
10	日本ユニシス・ビジネス(株)	港湾空港技術研究所委員会システム更新業務	1	2	86.7

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H13~		<b>担当課室</b>	計画課 技術企画課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に要する経費に充当する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	73	-	-	-	-		
		計	206	149	149	155	174		
	執行額	206	149	149					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)			成果実績	人	(160) ※概数	193	184	100
				達成度	%	-	193	184	
	港空研が参画した技術基準等の件数 <small>(港空研の成果を活用した技術基準・同解説・マニュアル等の策定・改正件数)</small>			成果実績	件	2	7	5	-
				達成度	%	-	-	-	
	査読付き論文の発表数			成果実績	編	135	154	130	120
			達成度	%	108	128	108		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行			活動実績	回	4	5	4	-
<b>単位当たりコスト</b>	149(百万円/団体)			算出根拠	当初予算/補助団体数				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	155	174						
	計	155	174						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえ、特に重要性・緊急性の高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する重要な施策の立案や事業実施に必要な技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・独立行政法人港湾空港技術研究所では、中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえ、特に重要性・緊急性の高い研究に資する施設について、施設整備費補助金により計画的に整備を行っており、事業実施上の課題の解決に活用している。</p> <p>・施設整備費補助金の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定を行い、事業完了の際には、実績報告書の審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。</p> <p>・また、契約については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成24年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業の成果目標及び成果実績として、査読付き論文発表数が適当かどうかは再検討の余地ありと考える。事業目的にもあるように、海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図るための活動を支援するための重要性・緊急性の高い研究を行うことが研究所の目的である。その目的に照らせば、事業上の課題解決に活用されている件数や割合がより直接的な指標であろう。もちろんこうした指標はかなり主観的にならざるを得ないが、具体的な事業内容を別添添付するなどして補足的な説明に努めれば、現状よりも的確な評価になりうると思われる。そもそも研究や調査業務の内容を評価することは、定量的指標によることは難しく、そうした評価を行政事業レビューにて行う手法も考える必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績を見直すべきではないか。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績として、国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数及び港空研が参画した技術基準等の件数を追加した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	390	平成23年	0362	平成24年	0368

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
149百万円

予算配分、  
独立行政法人港湾空港技術研究所への助言等



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所  
149百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究  
及び技術の開発等



【一般競争等】

B.民間企業等(3団体)  
149百万円

研究施設の整備

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	149			
計		149	計		0
B.(株)日立プラントテクノロジー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	交換部品	37			
人件費	設計費、検査費	31			
施設管理費	一般管理費等	17			
旅費	交通費、宿泊費	3			
計		88	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	149	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	三次元水中振動台シール等交換業務	88	1	99.4
2	(株)共和電業	三次元水中振動台計測システム更新	30	1	99.7
		三次元水中振動台計測システム更新機器購入	1	随意契約	—
3	三井造船(株)	多方向不規則波造波装置制御基板修正設計業務	30	1	98.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成25年行政事業レビューシート

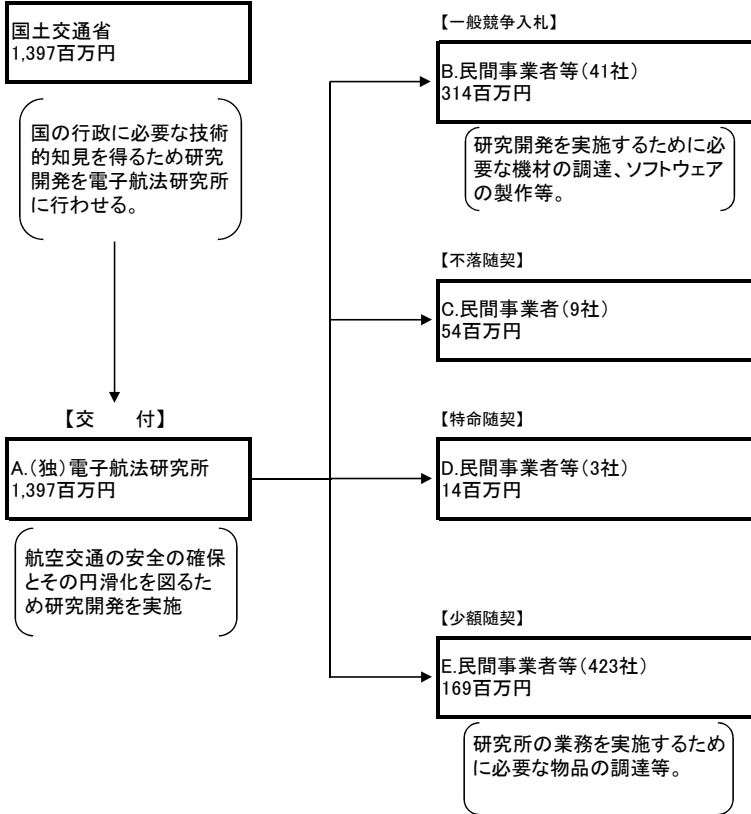
(国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所運営費交付金		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	管制技術課		課長 鏡 弘義	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を電子航法研究所に行わせることにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務を技術的側面から支援させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定して研究開発等を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,598	1,499	1,451	1,395	1,520
		補正予算	-	-	△ 54		
		繰越し等	-	-	-		
		計	1,598	1,499	1,397	1,395	1,520
		執行額	1,598	1,499	1,397		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空交通の安全確保とその円滑化を図るため国(航空局)が実施する航空保安業務を技術的側面から支援することが目的であるため定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発	活動実績 (当初見込み)	重点研究数	14	12	11	-
				( )	( )	( )	
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	1,395	1,520	給与削減措置期間の終了及び平成26年度退職予定者への退職手当の支払いによる増			
	計	1,395	1,520				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等を技術的側面から支援することによって、首都圏空港の更なる容量拡大や航空交通の安全性の確保を推進するなど極めて重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されている。また、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。第3期中期計画(平成23～27年度)に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業の活動実績及び成果については、第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、着実に目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子航法研究所が、国の実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であることを踏まえて、民間や大学ではできない調査研究(国の政策と密接に係る航空管制に関する調査研究)に特化するとともに、研究内容の重複排除や政策上必要性に乏しい研究の排除が適切に行われている。研究開発課題の設定にあたっては、評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会議等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化するとともに、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除が図られている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	政策上の必要性を確認した上で、真に必要な研究に特化し、研究開発課題を策定すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	航空局との連絡会等を通じて協議を行い、政策上必要な研究開発課題であることを精査しつつ実施することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	408	平成23年	379	平成24年	404

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)電子航法研究所			E.(株)イシカワ文明堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	521	業務経費/ 一般管理費	物品購入等	8
人件費	職員人件費	587			
その他	その他経費	99			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	111			
一般管理費	管理部門等必要経費	30			
業務経費/ 一般管理費	旅費	49			
計		1,397	計		8
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	54			
計		54	計		0
C.(株)ジャムコ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	業務作業補助	16			
計		16	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	11			
計		11	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,397	—	—

### B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	54	1	95.17%
2	日本無線(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	37	1	87.14%
3	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	研究用器材の調達	23	2	98.80%
4	(株)構造計画研究所	研究用ソフトウェア改修	17	2	88.18%
5	日本電計(株)	研究用器材の調達	16	2	95.65%
6	(株)コンピュータ・オートメーション	研究用ソフトウェアの製作	12	2	95.02%
7	阿部産業	研究用ソフトウェアの製作等	11	2	92.82%
8	(株)航空システムサービス	研究用ソフトウェアのシステム設計	10	1	87.14%
9	木元装建	建築工事	10	2	54.22%
10	(株)竹宝商会	物品購入等	9	2	82.51%

### C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	業務作業補助	16	不落随契	—
2	DTS(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	9	不落随契	—
3	日本電計(株)	研究用器材の調達	8	不落随契	—
4	(株)古川電子サービス	電気設備工事	5	不落随契	—
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ソフトウェア保守	4	不落随契	—
6	(株)システナ	研究用ソフトウェアの調達	4	不落随契	—
7	丸文(株)	研究用器材の調達	3	不落随契	—
8	浜松ホトニクス(株)	研究用器材の調達	3	不落随契	—
9	全日本空輸(株)	業務作業補助	2	不落随契	—

### D. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	11	特命随契	—
2	東日本電信電話(株)	電話代	2	特命随契	—
3	調布市	上下水道料	1	特命随契	—

### E. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イシカワ文明堂	物品購入等	8	少額随契	—
2	日本電計(株)	研究用器材の調達等	6	少額随契	—
3	(有)木村商店	物品購入等	6	少額随契	—
4	マズワークス(同)	ソフトウェア保守等	6	少額随契	—
5	(株)竹宝商会	物品購入等	4	少額随契	—
6	生田・名越・高橋法律特許事務所	特許手続き	4	少額随契	—
7	ネクセント(株)	研究用器材の調達等	3	少額随契	—
8	国際通信工業(株)	通信設備工事	3	少額随契	—
9	阿部産業	研究用器材の調達等	3	少額随契	—
10	功刀国際特許事務所	特許手続き	3	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所施設整備費		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	管制技術課		課長 鏡 弘義	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子航法研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行っている。これらを実施するために利用している研究棟等の施設等の老朽化によって業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	125	-	-	-	-
		計	264	99	39	50	84
	執行額	231	92	18	-	-	
	執行率 (%)	88%	93%	46%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空交通の安全確保とその円滑を図るため国(航空局)が実施する航空保安業務を技術的側面から支援するために施設等の整備を実施することが目的であるため定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	工事等箇所又は工事等対象建物棟数		活動実績 (当初見込み)	4	1	1	-
			箇所又は棟	( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	18 (百万円/箇所)		算出根拠	執行額/工事等箇所 18百万円/1箇所			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	50	84	平成25年度から3カ年の国庫債務負担行為による施設整備を実施しており、平成25年度は主に設計を行い、平成26年度から本工事を開始するため増額となる。			
計	50	84					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等に関する研究開発を行い、技術的側面から支援するために重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、航空管制業務に関する研究開発等及び技術的支援に真に必要な事業を精査して実施している。平成24年度の不用率については、一般競争入札の結果、契約額が低価格となったことが要因であるが、平成24年度計画に定められた事業が滞りなく実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、本事業の活動実績及び成果については、着実に目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子航法研究所の施設整備事業については、第3期中期計画において性能維持・向上等適切な処置を講じることとしていることを踏まえて、老朽化等により更新が必要な施設等のうち、研究開発業務を遂行する上で真に必要なものを精査・選定して実施している。引き続き適切な精査を行い、効果的な予算の執行を行うこととする。整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	409	平成23年	380	平成24年	405

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
18百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる



【補助】

A. (独)電子航法研究所  
18百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備



【一般競争入札】

B. 民間事業者(1社)  
15百万円

電子航法研究所構内敷地の道路舗装改修工事を実施



【不落随契】

C. 民間事業者(1社)  
3百万円

道路舗装設計業務を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	18			
計		18	計		0
B.(株)NIPPO			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	舗装工事	15			
計		15	計		0
C.(株)東光コンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	設計業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

## A. (独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	18	—	—

## B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	道路舗装工事	15	5	70.51%

## C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東光コンサルタンツ	設計業務	3	不落随契	—

平成25年行政事業レビューシート

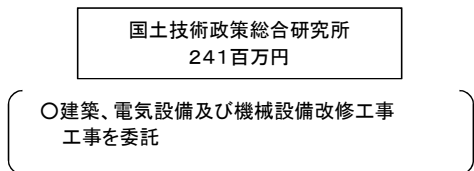
(国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	施設課		課長 佐々木 喜八		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必用となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う実験を実施するにあたり、支障のないように研究用施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。 24年度は経年劣化による研究廃水処理施設の機器修繕を行い研究施設の稼働信頼性の向上を図った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	961	-			
		繰越し等	-	-241	241			
		計	57	777	295	51	60	
	執行額	56	776	166				
執行率(%)		99.5%	76.3%	56.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研究施設、庁舎等の機能の維持及び回復 (多種多様な設備・施設があり、定量的に評価できない)			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動実績及び活動実績 (アウトプット)		平成22年度に多重無線設備及び冷温水ポンプの改修を行った。平成23年度に電気設備改修及び震災対応として建築、電気、機械設備改修を関東地整に委託した。平成24年度に研究廃水処理施設の機器修繕を行った。(同上)					-	
単位当たりコスト	-		(円/ - )	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	51	60					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	51	60					

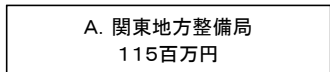
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・経年劣化により機能低下している研究廃水処理施設の修繕は、研究施設の適正な稼働に必要な不可欠な措置である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札により修繕工事の請負業者を決定している。 ・予算は研究廃水施設の汚泥脱水機の修繕に充てている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・研究廃水処理施設の機能回復が成された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・支出先となる請負業者の決定については、一般競争入札方式により幅広く周知し、又総合評価とすることで品質の確保に努めた。</p> <p>・研究業務に必要とする研究施設の稼働に影響を及ぼす設備について優先的に対応した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>研究施設の稼働に影響を及ぼす設備について優先的に対応していることは評価できる。研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。</p> <p>一般競争入札方式によって請負業者を決定しているものの、入札者が1者となっており、競争性を高める必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>各実験施設の老朽化の度合、施設の利用状況および将来の使用計画を勘案し、ニーズに適した施設とするための整備・改修計画を策定している。概算要求にあたっては計画に従い緊急性が極めて高いものに重点化した。また、参加要件の見直し等引き続き競争性・透明性を確保する方策を検討していく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0431	平成23年	0397	平成24年	0424

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成24年度繰越分(平成23年度 一次補正)】

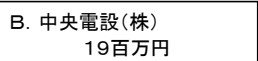


【支出委任】



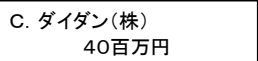
建築、電気設備及び機械設備改修工事

【変更契約】



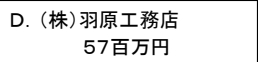
無停電電源装置設置、中央監視設備改修、非常用発電設備更新及び照明設備補修

【変更契約】



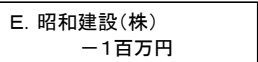
24時間設備改修及び非常用井戸設備

【変更契約】



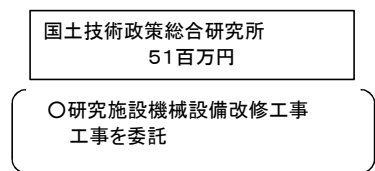
立原・研究本館  
外部・内部コンクリート壁、間仕切りボード壁、階段室、外部タイル壁補修

【変更契約】

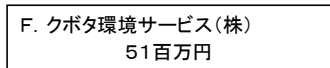


壁亀裂、天井、躯体補修及び屋上防水改修

【平成24年度 当初分】



【一般競争入札】



研究廃水処理施設脱水機・搬出コンベア修繕工事

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.関東地方整備局			E.昭和建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	支出委任	115	工事費	研究本館建築改修工事	-1
計		115	計		-1
B.中央電設(株)			F.クボタ環境サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	研究本館電気改修工事	19	工事費	研究廃水処理施設脱水機修繕工事	51
計		19	計		51
C.ダイダン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	実験棟機械設備改修工事	40			
計		40	計		0
D.(株)羽原工務店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	研究本館(立原)建築改修工事	57			
計		57	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	支出委任	115	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央電設(株)	研究本館電気改修工事	19	変更契約	99.51%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイダン(株)	実験棟機械設備改修工事	40	変更契約	98.73%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽原工務店	研究本館(立原)建築改修工事	57	変更契約	99.90%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和建設(株)	研究本館建築改修工事	-1	変更契約	99.68%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	クボタ環境サービス(株)	研究廃水処理施設脱水機修繕工事	51	1	85.80%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-



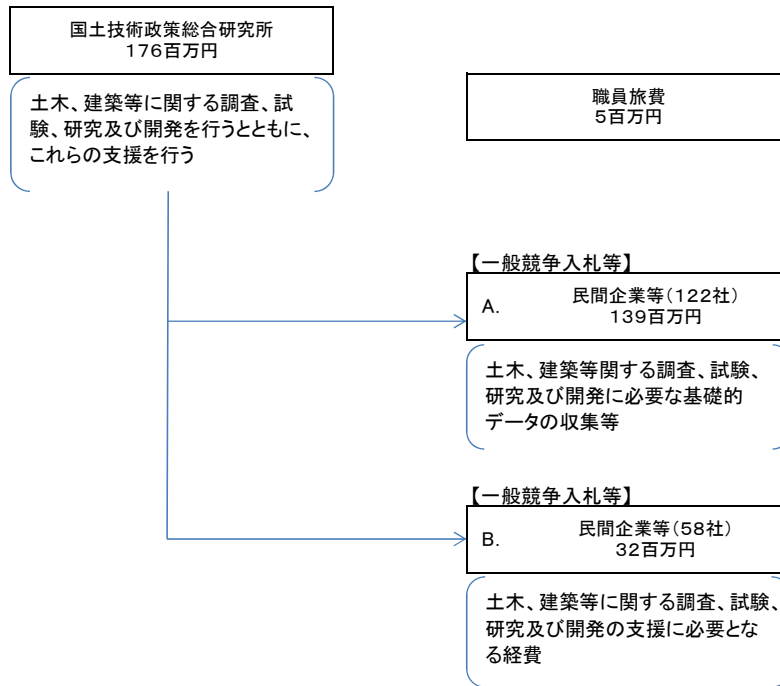
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	一般研究経費	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13~	担当課室	企画部企画課	課長 本田 肇			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12) 国土技術政策総合研究所研究方針(H24.7)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や、技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っているよう、中長期的に対応が必要となることが予想される課題を解決するための研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。 24年度は、建設技術の国際展開促進に必要な、アジア諸国における技術的ニーズ等の情報収集、課題の整理。南海トラフ連動型地震動による広域的な下水道施設の被災後の支援、復旧体制を構築するために必要な下水道施設被害想定等の検討。東北・関東地方の河川・湖沼における放射性物質モニタリング結果の整理。震災等による建造物の被災状況を衛星合成開口レーダ画像等を用いて把握する手法の調査・整理。ヒートアイランド対策として建築物の熱負荷削減に資する外皮、開口部の模擬太陽光実験方法の整理、保水性建材の熱水分同時移動モデルの作成などの調査・研究を実施した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	193	191	177	171	164
	執行額	189	188	176	-	-	
執行率(%)	97.7%	98.2%	99.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	6	6				
	試験研究費	165	158				
	計	171	164				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から所内で事前審査を行い、研究実施の妥当性を審査している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、支出先・用途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 ・業務発注にあたっては、事前にその内容が事業に即して適切なものとなっているかを所内審査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に「研究の進め方」、「研究の実施体制等に関する『事前評価』」を所内で行っている。 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己評価し、所内評価に諮ることとしており、東北・関東地方の河川・湖沼における放射性物質のモニタリング結果の整理など予定通り成果が出ていることを確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等に関し、所内で事前の審査、評価を行っている。</li> <li>年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。</li> <li>支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> </ul>					
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>課題の選定、重点化のために所内審査を行っている。年度末には、当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにすべき。</li> <li>・各研究の成果が十分に活用されるよう公表等を実施すべき。</li> </ul>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
削減	技術基準の改定等に必要な各種データの収集・分析が着実に進むことで、建築基準法等に関する技術基準の改定等に成果が反映され、事業効果が得られていることを年度末に実施した内部評価委員会で確認している。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0432	平成23年	0398	平成24年	0425

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	復旧・復興政策の影響を考慮したマクロ経済モデルに関する調査業務	4			
雑役務費	社会資本整備による社会経済への影響に関する資料収集・整理業務	4			
計		9	計		0
B.(株)東京建設コンサルタント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実験廃水処理施設設計業務	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	復旧・復興政策の影響を考慮したマクロ経済モデルに関する調査業務 他	9	-	-
2	一般社団法人 国際建設技術	海外における建設生産システムに関する調査業務 他	8	-	-
3	(株)建設環境研究所	水位多点観測データ整理業務	6	随意契約 (企画競争)	100.00%
4	三生技研(株)	差圧ダンパーの圧力制御と排煙ダクトの断熱性に関する試験業務 他	5	-	-
5	(株)社会安全研究所	緊急調査における災害対応・情報提供事例の整理分析業務 他	5	-	-
6	(株)バスコ 衛星事業部	衛星干渉SAR解析による崩壊発生前監視手法の検討業務 他	5	-	-
7	(株)太平洋コンサルタント	コンクリートの再資源化による二酸化炭素固定に関する試験業務	5	1	88.30%
8	エヌエス環境(株)	河川流域における放射性物質の流動・堆積特性に関する知見整理業務	4	随意契約 (企画競争)	99.77%
9	(株)公共計画研究所	次世代自動車の普及に伴う将来的な環境負荷軽減効果の知見整理・試算業	4	随意契約 (企画競争)	98.37%
10	(株)日建設計総合研究所	大規模災害時における地域建設業の役割に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争)	98.32%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	実験廃水処理施設設計業務	10	随意契約 (企画競争)	100.00%
2	(株)エアクレーン	国総研研究報告「東日本大震災に対する取り組み」英訳業務	3	2	36.77%
3	公益財団法人 国際科学振興財	外部ネットワーク接続サービス提供業務 他	2	-	-
4	独立行政法人 科学技術振興財	JDream特約サービス提供業務 他	2	-	-
5	(株)ヘレナ メディア リサーチ	入札情報メールマガジンサービスシステム改良 他	2	-	-
6	(株)ダブリュファイブ	「国総研レポート2013」英訳業務	1	6	58.00%
7	(株)デジタル印刷	国総研レポート2012(日本語版)印刷 他	1	-	-
8	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所	CCCオンライン情報サービス業務 他	1	-	-
9	(株)日本翻訳センター	英文パンフレット「国土技術政策総合研究所2012」作成業務 他	1	-	-
10	ナカバヤシ(株)東京本社	和雑誌合冊製本業務	1	随意契約 (少額)	-

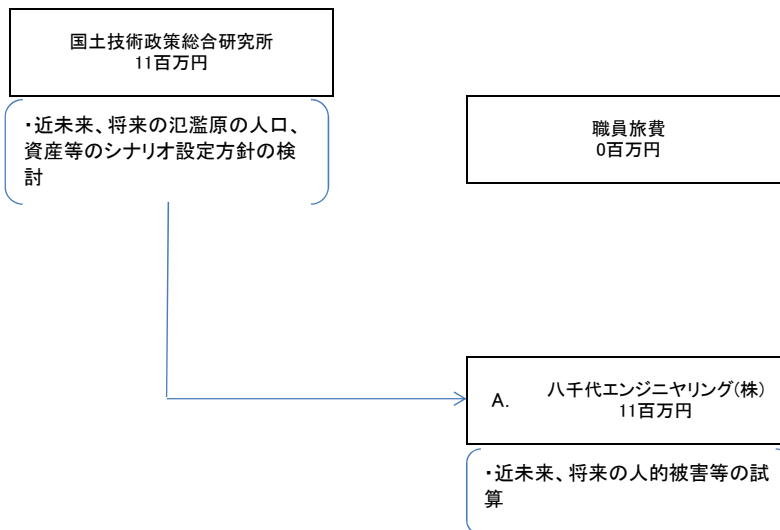
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22 / H25		<b>担当課室</b>	河川研究部		部長 鳥居 謙一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国土交通省設置法第4条124号 国土交通省組織令第193号		<b>関係する計画、通知等</b>	「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変動への適応策のあり方について(答申)」社会資本整備審議会(平成20年6月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	気候変動下での水害に対する適応策として、水災害リスクの低減に主眼を置き、従来の河川整備にとらわれず流域に踏み出す新たな施策も視野に入れるとともに、流域ごとの実態や過去の施策の積み重ねを踏まえて、かつ所定の期間内に実践できる実現性の高い施策オプションを選定・選択するための基盤技術を開発し、気候変動への適応策の実現を強く推進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)流域ごとの実態や実現可能性を踏まえた実務に使える施策オプションの拡充、(2)整備目標を超過する洪水時の被害低減効果を算定できる水災害リスク評価手法の開発、(3)従来の河川整備では必ずしも考慮されていなかった被害内容を制御する視点も取り入れて、タイプの異なる流域ごとに、各種施策オプションが効果を発揮する具体条件の解明を行い、気候変動下での水害に対する適応策としての施策オプションを設定・選択するための基盤技術としてとりまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	13	13	12	12		
	執行額	12	12	11				
	執行率(%)	89.9%	96.1%	95.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1					
	試験研究費		11					
	計		12					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。</li> <li>【評価結果】</li> <li>本研究は、気候変動に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において重点的に実施すべきと評価する。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・H24年度については計画どおり、将来の氾濫原内の人口・資産等の変化が人的被害等に与える影響について複数のシナリオを設定することにより検討した。今後、これまでの検討結果を気候変動適応策検討のガイドラインにとりまとめる予定。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	0412	平成24年	0433	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	近未来・将来の人的被害等の試算 学識者からの聞き取り 等	5			
その他	直接経費等	3			
その他	間接経費等	3			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	近未来・将来の人的被害等の試算、学識者からの聞き取り調査 等	11	随意契約 (企画競争)	99.4%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22 / H25		担当課室	建築研究部構造基準研究室		室長	小豆畑 達哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章第八節		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2007年の建築基準法改正により、構造計算書の偽装防止の徹底とともにプログラムによる構造計算の信頼性の確保が図られることとなった。しかしながら、プログラムによりモデル化の詳細が異なること等によりプログラム間で結果にばらつきが生じ、時として有意な差として現れることから、プログラムによる構造計算については、依然、建築確認の場において慎重な取り扱いが必要になっている場合が多い。そのため、標準的なモデル化方法を定めたプログラムに適した建築構造計算基準を整備することにより、プログラムによる構造計算の安定化と、建築確認等の建築実務の円滑化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の第1ステップとして、現状において、異なる構造計算プログラムによっても比較的安定した解を得られる建築物の範囲について、複数の建築物事例作成と複数のプログラムによる試行的解析を通じ調査する。次に、第2ステップとして、この調査によりプログラム間で有意なばらつきが生じることが認められた場合にはこれらを解消するための標準的なモデル化方法を構造実験結果等に基づき定め、順次、技術基準を整備していく。事業期間において、こうした事例解析の範囲は、比較的単純、小規模なものから着手し、より高度な計算(非線形計算)を要する大規模なものへと拡張していくが、最終的には、集合住宅等、一般的な用途に供される建築物をカバーできるようにする。これらの標準的なモデル化方法が示された建築物の範囲については、設計者及び確認審査員による高度な工学的判断を要さない範囲と見なすことができ、建築確認の円滑化が図られる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	14	14	13	12		
	執行額	13	14	13				
	執行率(%)	96.9%	97.0%	96.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	0						
	職員旅費	1						
	試験研究費	11						
	計	12						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「大臣認定プログラムの適用範囲を適切に設定することで、建築確認申請の際の申請者の負担を軽減し審査の円滑化を目的とするものであり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成23年度までに学識経験者及び実務設計者から構成される委員会を設置して、事例解析を実施しつつ、構造計算プログラムの運用に関する課題点を整理し、平成24年度は、当初の見込み通り技術基準原案に向け、モデル化方法等を明確に示す必要がある事項を抽出した上で、構造実験を計画、実施した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>				
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	25年度で廃止予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0413	平成24年	0434

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
13百万円

・建築物事例を用いた構造計算プログラムのモデル化の適用実態、ばらつきの現状調査  
・構造計算プログラムのモデル化等標準化検討のための構造実験計画  
・実験結果に基づく構造計算プログラムの適用方法等の検討

職員旅費等  
3百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社(5社)  
9百万円

鉄筋コンクリート造の腰壁・袖壁・垂壁付き架構試験体等の製造と構造実験の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.アシス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	鉄筋コンクリート造の腰壁・袖壁・垂壁付き 架構試験体の製造	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシス(株)	RC造腰壁・袖壁・垂壁付き架構試験体の製造	7	1	98.0%
2	山田建物株式会社	試験装置の組み替え及び装置への試験体の設置・入れ替え	1	1	93.0%
3	JIPテクノサイエンス(株)	ソフトウェア保守	0	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)ヤマダ電機	デスクトップ型パーソナルコンピュータ購入	0	随意契約 (少額随契)	-
5	株式会社巴技研	段差梁接合部実験加力治具の製造	0	随意契約 (少額随契)	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

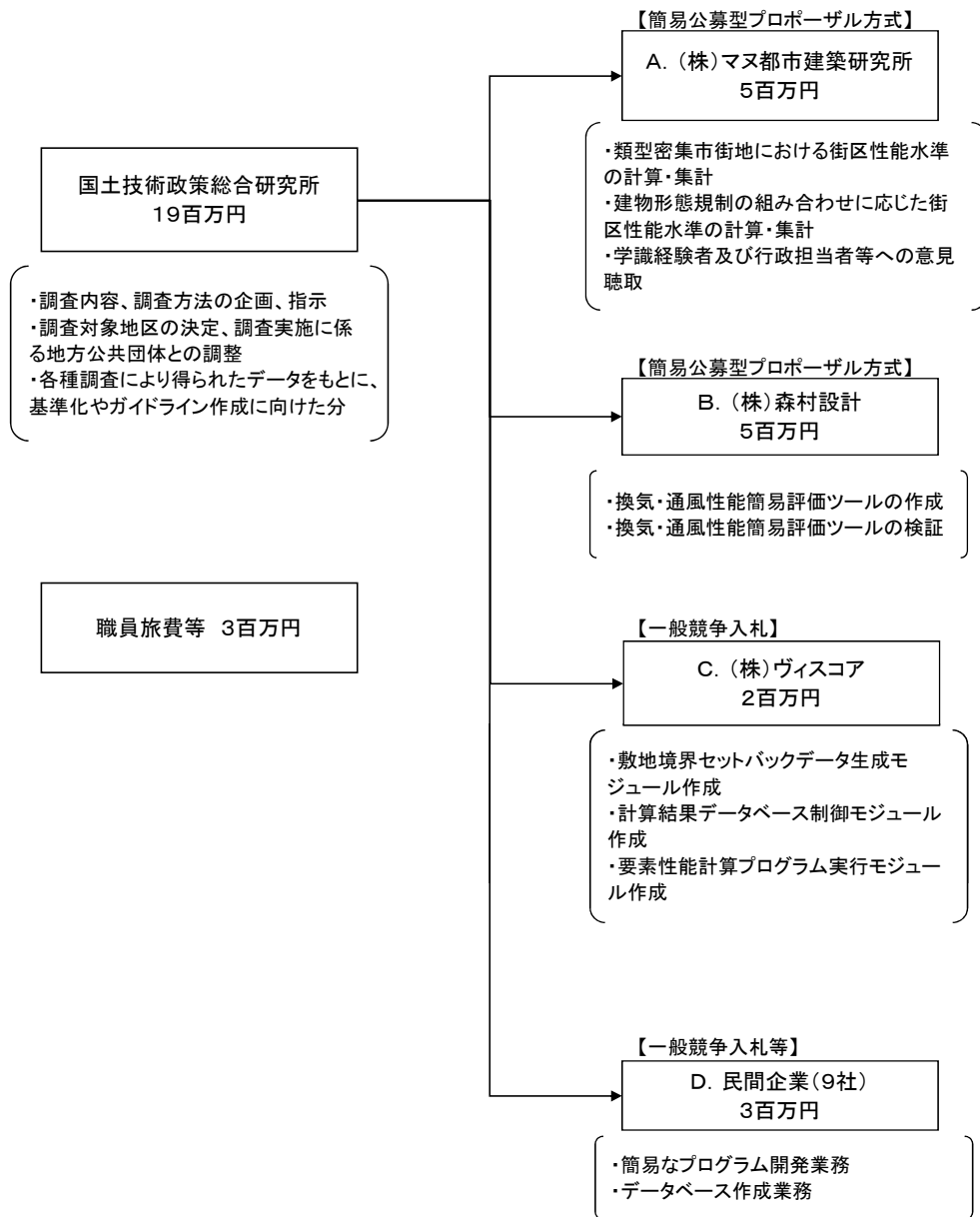
(国土交通省)

<b>事業名</b>	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22 / H25		<b>担当課室</b>	都市開発研究室、建設経済研究室 住環境計画研究室、環境・設備基準研究室		都市研究部長 金子 弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	建築基準法、都市計画法		<b>関係する計画、 通知等</b>	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 第4期科学技術基本計画(H23.8.19閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4.14策定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協調的建て替え特例手法の活用の普及を図るため、住民合意に基づく街区特性に応じた協調的建て替えルールの策定を支援する街区性能(火災安全性や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協調的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業(技術開発)は、平成22年度から平成25年度の4ヶ年で実施し、①密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールの開発、②密集市街地における街区性能の実測と住民ニーズの把握、③密集市街地における街区性能の目標水準と協調的建て替えルール策定ガイドラインの検討、の3つのサブテーマで構成される。3年目の平成24年度は、①については、簡易予測・評価ツールにプリセットするデータベースの拡充、評価項目ごとの要素プログラムのプロトタイプの開発・改良、各要素プログラムを統合したプロトタイプの作成を行った。②については、類型密集市街地(接道不良型、狭小敷地型、斜面地型、旧漁村型等)における防火・避難安全性について、シミュレーションにより分析を行った。③については、協調的建て替えルールを策定する際の街区性能評価の基本的考え方や評価方法について、学識経験者、地方公共団体、都市再生機構、国土交通省住宅局の担当者に意見聴取を行った。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	19	19	19	17	-	
	執行額	19	19	19	-	-		
	執行率(%)	99.9%	99.6%	99.8%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	16						
	計	17						



事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「密集市街地における整備・改善を加速することを目的として、協動的建て替えを推進するためのツールの開発等を行うものであり、重要なテーマであり実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。</li> </ul>			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けるとしている。</li> <li>平成24年度は計画通り、密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールのプロトタイプを作成するとともに、協動的建て替えルールを策定する際の街区性能評価の基本的考え方や評価方法について検討を行った。今後は、ツールを完成させるとともに、ケーススタディを行いながらガイドラインの作成等を進めていく予定。</li> </ul>			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	0414	平成24年	0435	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)マヌ都市建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(換気・通風性能簡易評価ツールの作成、検証等)	2			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	1			
その他	消費税	0			
計		5	計		0
B.(株)森村設計			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(換気・通風性能簡易評価ツールの作成、検証等)	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	0			
その他	消費税	0			
計		5	計		0
C.(株)ヴィスコア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツールにおける計算結果データベース制御モジュール等作成業務	2			
計		2	計		0
D.民間企業9社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マヌ都市建築研究所	密集市街地の街区性能水準に関する計算・集計業務	5	随意契約 (企画競争)	99.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森村設計	密集市街地の街区性能簡易評価システムにおける風環境評価ツール作成業務	5	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヴィスコア	密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツールにおける計算結果データベース制御モジュール等作成業務	2	3	78.3%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森村設計	市街地の換気・通風性能に関する計算及びデータベースの作成。	1	随意契約 (少額随契)	-
1	(有)環コラポレイトデザイン	日照状況簡易計算プログラム自動化モジュールの作成。	1	随意契約 (少額随契)	-
3	(株)ヴィスコア	市街地火災総合対策支援ツールにおける計測モジュール等の作成。	1	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)トータル・サポート・システム	研究実施に必要な消耗品の購入。	0	随意契約 (少額随契)	-
5	カクタス・コミュニケーションズ (株)	ヒアリング調査のテープ起こし。	0	随意契約 (少額随契)	-
6	(株)日刊建設工業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
6	(株)建設通信新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
6	(株)日刊建設産業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
9	(株)かどや商店	研究実施に必要な消耗品の購入。	0	随意契約 (少額随契)	-
10	-	-	-	-	-

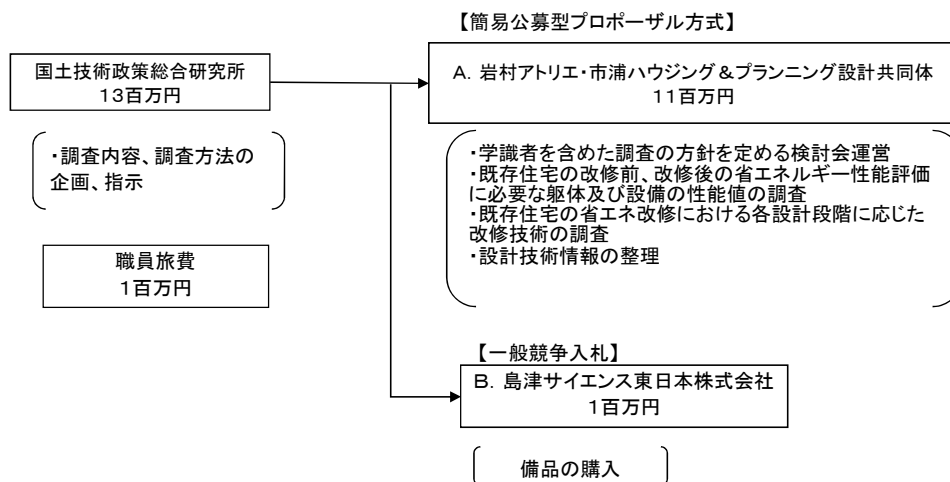
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22 / H24		担当課室	住宅研究部住環境計画研究室		部長 水谷 明大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号 平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の省エネルギー施策のさらなる推進のためには、住宅の中でも新築住宅と比較して性能が低くエネルギー消費量が多い既存住宅ストックにも対策を講じることが喫緊の課題であることから、既存住宅における多様な住宅種別(戸建て・集合)を考慮し、改修方法に対応したエネルギー消費性能評価法を作成する。研究の成果は、省エネ法に基づく住宅の省エネルギー基準等の施策に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、既存住宅の改修前と改修後の診断に基づくエネルギー消費性能に着目した評価法を確立するため、①住宅・設備機器の年代別の調査と類型化及び改修情報の収集、②住宅のエネルギー消費量検討モデルの作成、③住宅のエネルギー消費性能評価法の全体開発及び診断を含めた評価法に必要な情報の整備、④改修効果の検証方法、という大きくは4つの項目で構成される。3年目の平成24年度は、事業全体の主要な検討項目である①～③について、既存住宅の省エネルギーの設計手法についてとりまとめるとともに、検討項目④の改修効果の評価方法の作成とその検証方法についての具体についてとりまとめた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	13	14	13			
	執行額	13	14	13				
	執行率(%)	99.8%	100.0%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	計	0						

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「既存住宅を対象とした住宅種別に応じたエネルギー消費量による性能評価法を開発し、省エネ施策に反映させることを目的とした研究であり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>これまで省エネ改修の評価法の骨格及び設計ガイドラインの構成案を作成した。今後これらの成果を設計実務者等に向けて整理し、ガイドラインとして公表する。さらに、省エネ法に基づく省エネ基準等において活用される。</li> </ul>											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>														
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
抜本的な改善の	一定の成果が得られており、平成24年度で廃止。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
-	24年度で廃止														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年		平成23年	0415	平成24年	0436									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.岩村アトリエ・市浦ハウジング設計共同体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(学識経験者、実務者への意見聴取、省エネ性能値調査、省エネ改修技術調	4			
その他	一般管理費等	3			
その他	直接経費(積み上げ部分除く)及び間接原価	3			
その他	直接経費(積み上げ部分)	1			
その他	消費税	0			
計		11	計		0
B.島津サイエンス東日本株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	計測機器	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩村アトリエ・市浦ハウジング&プランニング設計共同体	既存戸建て・集合住宅における躯体・設備の改修前・改修後の省エネ性能値及び省エネ改修の各設計段階に応じた改修技術の調査	11	随意契約 (企画競争)	97.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	室内環境性能の計測機器の購入	1	2	98.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

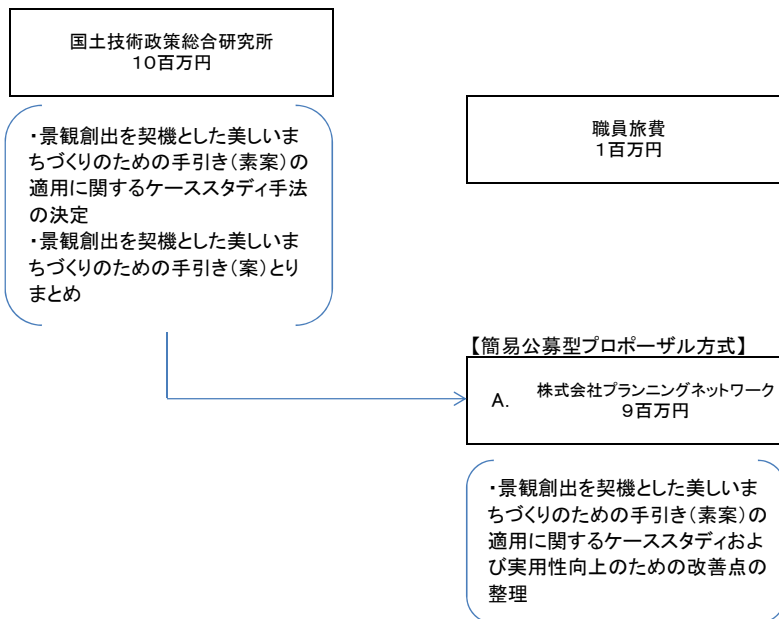
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22 / H24		担当課室	道路研究部 緑化生態研究室		室長 栗原 正夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	景観法 観光立国推進基本法 歴史まちづくり法		関係する計画、通知等	美しい国づくり政策大綱(H15.7) 国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(H19.4) 観光立国推進基本計画(H19.6閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究は、先進的な景観創出事例の分析に基づき、これまで明らかにされてこなかった公共事業の景観創出が美しいまちづくりに及ぼす効果とその発現メカニズムを解明し、直轄等の公共事業における美しいまちづくりに向けた景観創出の取組みをより一層推進することを目的とした。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の先進的な景観創出事例について、ヒアリング調査や現地観測調査などの詳細な事例調査に基づき、景観創出が美しいまちづくりに及ぼす効果と、その発現に資する具体的な景観創出の取組み内容を把握・整理した。そのうえで、景観創出の取組みと効果との関係の分析により、美しいまちづくりに向けた景観創出効果の発現メカニズムを解明した。さらに、事例間の比較分析等を実施し、事業分野や事業特性等に配慮しつつ、発現メカニズムに応じた各段階における効果的な景観創出手法を研究した。こうした分析結果を踏まえ、美しいまちづくりの実現に資する効果を発現するために、直轄等の公共事業の各段階において、どのような景観創出の取組みを進めればよいか、効果的な景観創出の進め方等を景観創出を契機とした美しいまちづくりのための手引き(案)としてとりまとめた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	12	11	10			
	執行額	11	11	10				
	執行率 (%)	94.7%	96.4%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国等の公共事業における美しいまちづくりに向けた景観創出の取り組みをより推進することを目的とするものであり、重要な研究として実施すべきと評価する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に進捗状況や成果についてチェックを行った。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとした。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画どおり、本事業の成果は景観創出を契機とした美しいまちづくりのための手引き(案)として取りまとめた。本手引きは今後、地方整備局各事務所等公共事業の担当者によって景観整備を実施する際の参考資料として活用される。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</li> </ul>				
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	一定の成果が得られており、平成24年度で廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0416	平成24年	0437

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社プランニングネットワーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(ケーススタディおよび実用性向上のための改善点の整理)	4			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	2			
その他	一般管理費等	3			
その他	消費税	0			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プランニングネットワーク	景観創出を契機とした美しいまちづくりのための手引き(素案)の適用に関するケーススタディおよび実用性向上のための改善点の整理	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究		<b>担当部局</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H25		<b>担当課室</b>	下水道研究部下水処理研究室		室長 山下 洋正		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域における資源・エネルギー循環拠点として大きなポテンシャルを有する下水処理場の循環利用技術について、地域特性や技術種類別のケーススタディを通じた評価を行うとともに、温室効果ガス排出量の削減に効果的な技術の普及を図るため、適切な技術を組み合わせ、下水処理場をエネルギー拠点として最大限活用するためのガイドラインを策定しようとするものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	下水道事業における各種資源・エネルギー循環利用技術の適用性等の技術的評価、技術的課題及び改善策、事業実施における目標設定及び効果予測の定量化手法、技術評価やフィージビリティスタディに必要な原単位や費用関数等を導出するとともに、事業のフィージビリティの検討方法、ケーススタディのためのシナリオ設定の考え方等について示し、ガイドラインとしてとりまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		6	15	12		
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		6	15	12		
	執行額		6	15				
	執行率 (%)			100.0%	100.0%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	11						
	計	12						

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 ・下水処理場における資源・エネルギーの循環利用技術の評価、導入促進等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・H24年度は予定通り、過年度成果を踏まえて、下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の利用促進に向けてフェーズドリフトの検証等を行った。 ・H25年度はこの成果を踏まえて、資源・エネルギー循環利用技術適用検討ガイドライン(仮称)の策定を行う予定である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	—	—	—						
点検結果	・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。								
	・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。								
	・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
抜事業本業的全体改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-	25年度で廃止予定								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年		平成23年	新23-1042	平成24年	0438				



国土技術政策総合研究所  
15百万円

本研究における総合とりまとめ、  
技術指針等に関する検討

職員旅費等  
4百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】  
A. 株式会社 三菱総合研究所  
10百万円

有効利用事業の技術評価シナリ  
オ案の作成に必要な項目の調査

【随意契約(少額)】  
B. 株式会社 建設技術研究所  
1百万円

下水道エネルギー利用技術に関し、  
事業を実施する上で課題となる事業  
性等について資料整理 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(下水道処理場における資源・エネルギー循環利用促進に向けた施策のあり方に関する調査 等)	4			
その他	直接経費及び間接原価、消費税	3			
その他	一般管理費等	3			
計		10	計		0
B.民間企業等1社(百万円未満のため未記載)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	下水処理場の資源・エネルギー循環利用促進施策に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	下水道エネルギー利用技術の資料整理業務	1	随意契約 (少額随契)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

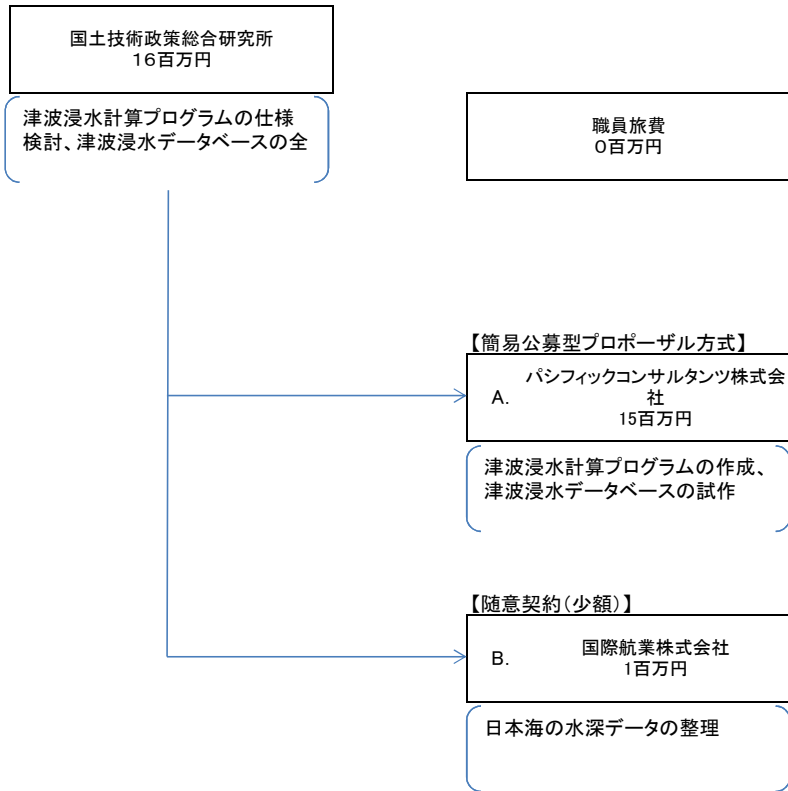
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H25		<b>担当課室</b>	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪 義雄			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震直後から津波の危険性がなくなるまでの間、適切なタイミングで浸水の範囲・深さを想定することで、河川、道路等の施設管理者による災害対応を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さを迅速に想定できる「津波浸水データベース」とともに、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「津波浸水計算システム」、津波浸水継続時間の見通しを想定できる「津波浸水減衰想定モデル」を構築する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		7	16	16			
		繰越し等		-	-	-	-		
		計		7	16	16			
	執行額			6	16				
	執行率 (%)			92.9%	96.4%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績					
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
									-
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0							
	試験研究費	16							
計	16								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本研究は、津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・用途を確認するものとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み通り、津波警報で予測される津波波高に対応する断層モデルの設定方法の検討、津波浸水計算プログラムの開発を24年度までに終えており、事業終了年度に向けて着実に進んでいる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	新23-1043	平成24年	0439	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(津波浸水計算プログラムの作成、津波浸水データベースの試作)	6			
その他	一般管理費	4			
その他	直接経費及び間接原価、消費税	4			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	津波浸水計算プログラムの作成及び津波浸水データベースの試作	15	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	日本海の水深データの整理	1	随意契約 (少額)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-



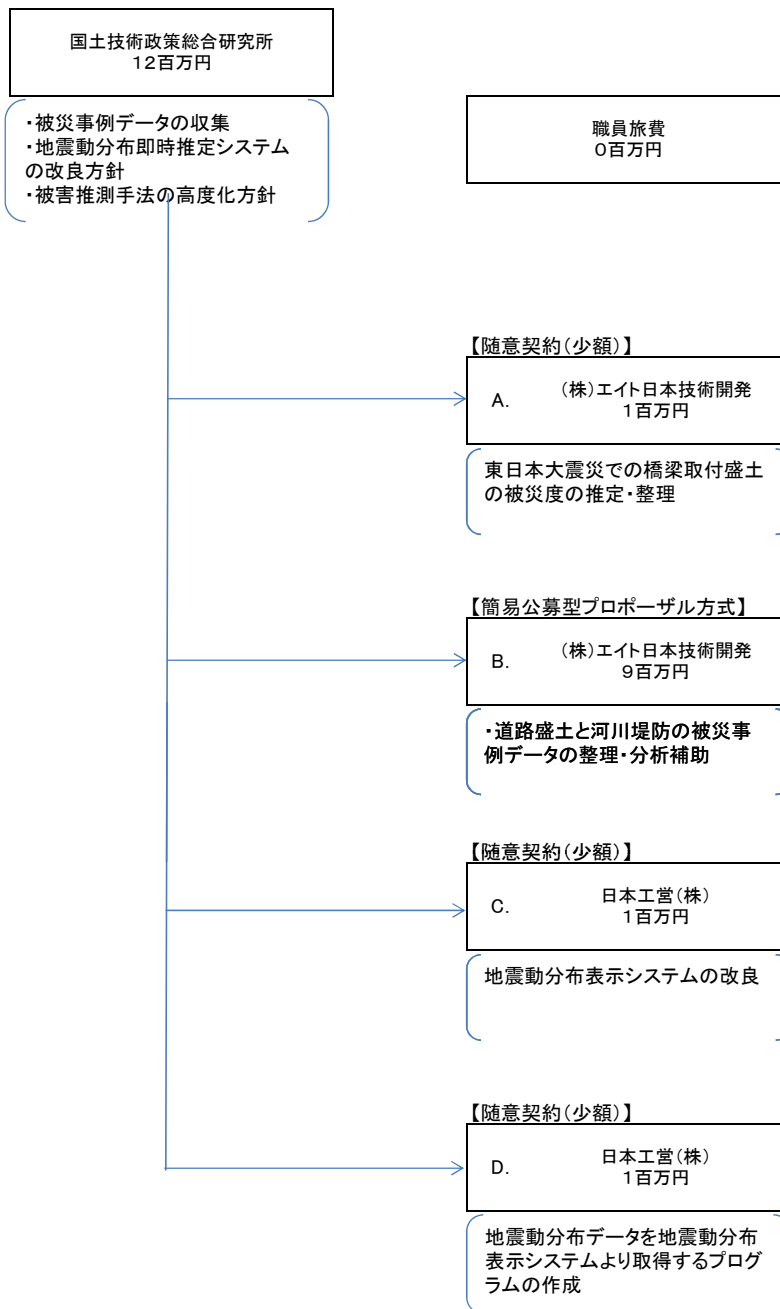
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H26 (予定)		<b>担当課室</b>	危機管理技術研究センター 地震防災研究室		地震災害研究官 日下部 毅明 室長 金子 正洋			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	総合科学技術会議「震災からの復興・再生並びに災害からの 安全性向上」アクションプラン対象施策					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しなく、所管施設の被災状況が把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から、地点ごとの揺れやすさを考慮して地震動分布を推定する手法を開発する。また、過去の地震による施設の被災度と構造的特徴および施設位置で推定される地震動強さの関係等を分析し、地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発する。さらに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法を提案する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		7	13	12	11		
		繰越し等		-	-				
		計		7	13	12	11		
	執行額		7	12					
	執行率 (%)		96.8%	92.6%					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績					
				達成度	%				
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	-
<b>単位当たり コスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0	0					
	試験研究費		12	11					
	計		12	11					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地震発生直後に得られる強震記録から地震動分布を推定する方法、地震動による河川・道路等の施設の被害状況を推測する手法、被害状況推測結果の情報提供方法等に関する重要な研究であり、		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地震動分布即時推定システムを構築し試験運用を開始するとともに、道路盛土と河川堤防の地震被害の即時推測手法の構築に向け、東日本大震災の被災データおよび地震応答解析結果も含めた分析を予定通り進めた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト縮減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにすべき。</li> <li>成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>昨年度までに(独)防災科学技術研究所の強震観測網と国土交通省地震計ネットワークのデータを即時に共有する仕組みの構築が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は被害推測結果を国土交通省危機管理対応者に提供することにより、重点復旧箇所や優先緊急対応箇所(緊急輸送路の確保や二次災害防止等)の絞り込みとそれに応じた広域支援体制の構築準備などの意思決定をサポートすることが可能となる。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-1044	平成24年	0440

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)エイト日本技術開発			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	・データ整理・分析補助 ・被害推測手法の適用と結果の整理	4			
その他	直接経費及び間接原価	2			
その他	一般管理費等	3			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	東日本大震災で発生した橋梁取付盛土部の段差に関する調査業務	1	随意契約 (少額随契)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	道路盛土と河川堤防の地震被害推測手法に関する調査業務	9	随意契約 (企画競争)	99.3%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	地震動分布表示システム改良業務	1	随意契約 (少額随契)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	推計震度分布取得プログラム作成業務	1	随意契約 (少額随契)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23 / H25		担当課室	建築研究部環境・設備基準研究室		室長 足永 靖信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在のオフィス等の省エネルギー基準は、建物躯体の性能(断熱、遮熱等)と設備の性能(空調機器の効率等)から構成されているが、更なる省エネルギーを推進するためには、居住性を確保しつつ化石燃料に出来るだけ依存しない建築システムを志向する必要がある。本研究は、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーに着目し、これらを効率良く建築物に導入するため、実証実験に基づいて省エネルギー効果を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査 2 建築物における再生可能エネルギー利活用のための実証実験 3 再生可能エネルギー利活用施設の使用・保全に関する留意点の検討							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		8	16	16		
		繰越し等		-	-	-		
		計		8	16	16		
	執行額			7	15			
	執行率 (%)			88.1%	89.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	15						
	計	16						

事業所管部局による点検										
		項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する「事前評価」を受け、「建築物における低炭素化のため、再生可能エネルギーの活用のため省エネ効果の適切な評価手法、活用施設の使用・保全等に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。</li> </ul>						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。</li> <li>太陽光発電の実証実験(群馬県太田市で実施、NEDO予算、平成17-19年度)は一般世帯に太陽電池が大規模に導入された場合の電力系統の制御の検討を主体としたものであり、省エネルギー基準の検討を行う本研究とは目的、評価方法が異なる。</li> <li>平成23年度は地中熱利用のための地中埋設管(深さ90m)を設置し、サーマルレスポンス試験により地中の熱の伝わりやすさを現地にて調べた。平成24年度は地中の熱水分移動を考慮した非定常計算プログラムを作成し、地中蓄熱探査量の検証を行うとともに、省エネ評価の枠組みについての検討を行った。今後はモデル建物における地中熱ヒートポンプの実証実験を実施し、省エネルギーの技術基準案の検討を行う。</li> </ul>						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>類似事業はない。</li> </ul>						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名			
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する「事前評価」を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による「事後評価」を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</li> <li>年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
抜本業 改 善 の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
-	25年度で廃止予定									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年		平成23年	新23-1045	平成24年	0441				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
15百万円

職員旅費等  
3百万円

太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーを効率よく建築物に導入するため、実証実験に基づいて省エネルギー効果を明らかにする。

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. みずほ情報総研株式会社  
8百万円

地中の熱水分移動を考慮した非定常計算プログラムの作成と試算

【一般競争入札】

B. 栄和電設株式会社  
3百万円

太陽光発電装置の設置

【随意契約(少額)】

C. 民間会社(3社)  
1百万円

ソフトウェア、図書等の購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地中の熱水分移動を考慮した非定常計算プログラムの作成と試算	8			
計		8	計		0
B.栄和電設株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	太陽光発電装置の設置	3			
計		3	計		0
C.民間企業3社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	地中の熱水分移動を考慮した非定常計算プログラムの作成と試算	8	随意契約 (企画競争)	99.3%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄和電設株式会社	太陽光発電装置の設置	3	1	76.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

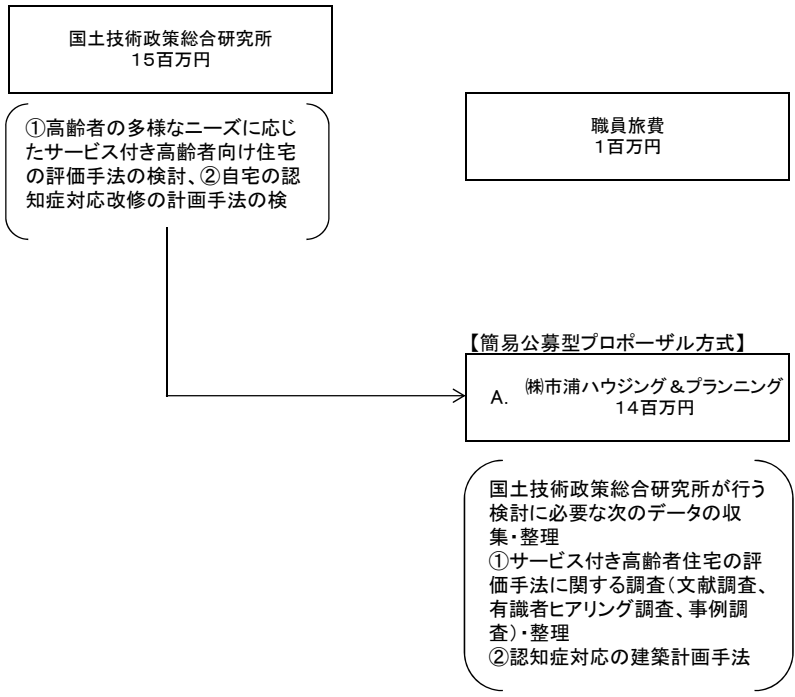
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	ソフトウェア購入	0	随意契約 (少額随契)	-
2	一般社団法人 日本建築学会	投稿料および印刷代	0	随意契約 (少額随契)	-
3	(株)ニュートリノ	図書購入	0	随意契約 (少額随契)	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H25		<b>担当課室</b>	住宅研究部住環境計画研究室		室長 長谷川 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	新成長戦略・基本方針(平成22年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日公布)、高齢者の居住の安定確保に関する法律(最終改正・平成23年4月28日公布)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者が要介護の状態となっても安心して住み続けられる住まいの整備・普及に向けて、医療・介護・福祉サービス等と連携した多様な高齢者住宅の計画・評価手法に関する研究及び高齢者の多様な心身特性等に応じた住宅のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を実施し、成果の普及を通じて高齢者の安心居住の実現を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高齢者が住み慣れた地域に安心して住み続けられる住まいの整備・普及を目指して、次の研究開発を行う。 ①既存の高齢者住宅等のハード水準とソフト水準の関連分析等を踏まえ、医療・介護・福祉サービス等と連携した高齢者が安心して住み続けられる「高齢者向け住宅」の計画手法並びにそのハード水準及びソフト水準の評価手法の開発。 ②住宅のバリアフリー化等の改修事例の収集分析及び改善効果の検証を踏まえ、高齢者の多様な身体的特性や認知症等の心身特性に応じた改修手法(耐震改修や省エネ改修との一体的改修の効果も考慮)の計画手法の開発。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		10	15	15		
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		10	15	15		
	執行額		10	15				
	執行率(%)		100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
								-
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	14						
	計	15						

事業所管部局による点検																	
		項目	評価	評価に関する説明													
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「高齢者が安心して自立可能な住まいの確保のため、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準、心身特性に応じた持ち家の改修手法等に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。</li> <li>最近の高齢者住宅での火災事故に象徴されるように、民間市場だけに委ねておく適切な水準の住まいの整備が進まないおそれがあるため、国において社会的妥当性の観点から整備基準・手法を検討し、民間への普及を図ることが必要である。</li> </ul>													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—														
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>平成24年度は計画通り高齢者の多様なニーズに応じたサービス付き高齢者向け住宅の評価手法の調査検討、自宅の認知症対応改修の計画手法の調査検討を行った。平成25年度は、サービス付き高齢者向け住宅の計画配慮項目に係る技術情報を収集し、サービス付き高齢者向け住宅の計画指針案を作成するとともに、高齢者向け住宅改修の効果検証に係る調査を行い、高齢者向け住宅改修の技術指針案を作成する予定。</li> </ul>													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—														
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名														
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>																
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>																
外部有識者の所見																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
抜本的な改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
-	25年度で廃止予定																
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
平成22年		平成23年	新23-1046	平成24年	0442												

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株市浦ハウジング & プランニング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費(技師長、技師A、技師B、技師C、技術員:サービス付き高齢者向け住宅の評価手法に関する調査整理、住宅の認知症対応改修に関する事例等調査整理)	6			
その他	直接経費(積上げ部分を除く)及び間接原価	3			
その他	一般管理費等	4			
その他	直接経費、消費税	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	①サービス付き高齢者向け住宅の評価手法に関する調査整理、②住宅の認知症対応改修に関する事例等調査整理、を実施	14	随意契約 (企画競争)	99.5%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

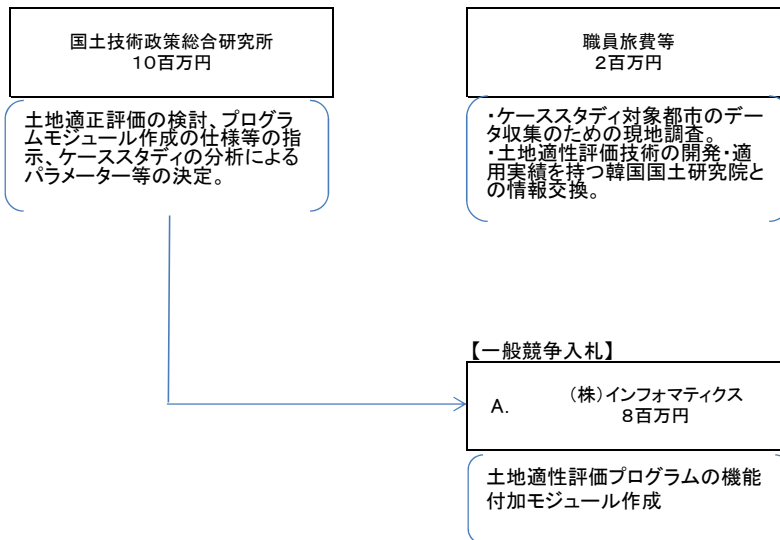
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H25		<b>担当課室</b>	都市研究部都市計画研究室	室長 明石 達生			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少時代に対応して都市のコンパクト化を確実に進め、成長戦略に沿ったメリハリの効いた土地利用と低炭素な都市構造の確立に資するため、各土地の現況調査を潜在的利用適性の分析・評価へと高度化し、開発と保全、さらには高度利用と市街地縮退にかかるきめ細かな行政判断に明確な説明力を付与できる汎用的手法の開発を行うものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業(研究開発)は、平成23年度から平成25年度の3ヶ年で土地適性評価手法の開発と、ケーススタディを実施し、都市計画行政に対する技術支援ツールとなるプログラムソフトを作成するものである。具体的な研究開発の手順は以下の通り。 ①土地利用の適性評価に必要なデータについての加工技術の開発、②土地利用の適性評価における数値指標化及びゾーン統合化の手法開発とプログラムの開発、③実用性検証のためのケーススタディ及び土地適性評価手法に関するガイドライン素案の作成							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		8	10	10		
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-			
		計		8	10	10		
	執行額		8	10				
	執行率(%)		100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	9						
	計	10						



事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本研究は、都市計画基礎調査の結果を用いて土地利用適性の分析・評価を行う汎用的手法の開発に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・用途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	プログラム作成業務の発注は、明確な仕様書を提示の上、一般競争入札により行った。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成24年度は、当初の予定通り平成23年度に開発した演算プログラムの基幹部分に機能追加するモジュールの開発を行った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、わが国に先行して技術の実用化を行った実績を持つ韓国国土研究院との意見交換等も行いながら計画通り進めている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、一般競争入札によるものとし競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> </ul>				
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な全改体の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	25年度で廃止予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-1047	平成24年	0443

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インフォマティクス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土地適性評価プログラムの機能付加モジュール作成業務	6			
雑役務費	土地適正評価のヘクタールオーダー化のための集計モジュール作成業務	2			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマティクス	土地適性評価プログラムの機能付加モジュール作成及び集計モジュール作成	8	1	78.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

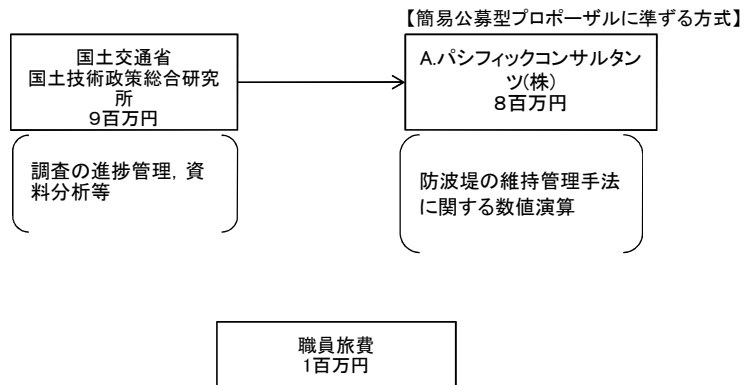
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所(横須賀)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H24		<b>担当課室</b>	港湾施設研究室		室長 宮田 正史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会資本施設としての港湾施設(防波堤)について、変状(劣化の累積)および当該施設の大規模被災を未然に防止する耐波性能に配慮した上で、補修・補強費と被災時の復旧費の観点から合理的であると考えられる維持管理の方針を立てることができる手法の構築を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	既設防波堤の点検結果等に基づき、大規模被災を未然に防止する耐波性能に配慮した上で、補修費用と被災時の被害額(復旧費用と間接被害)を最小化する合理的かつ戦略的な防波堤の維持管理方針を検討できる手法の開発を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	9	5	9			
	執行額		9	5	9			
	執行率(%)		100	100	100			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・類似事業はない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> </ul>						
外部有識者の所見						
特に意見はありません。本件をレビュー対象として取り上げる理由は、無いように思います。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	昨年度の行政事業レビューにおける所見に基づき廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	430	平成23年	422	平成24年	451

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	5			
人件費	調査職員	3			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	防波堤の維持管理手法に関する数値演算	8	1	99.8(%)
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

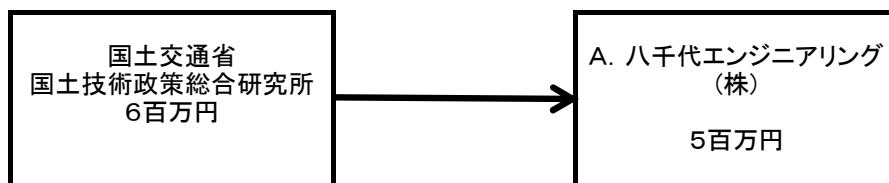
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所(横須賀)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H25		<b>担当課室</b>	港湾システム研究室/港湾計画研究室		室長 渡部富博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関する技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討、関連する施策評価を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国を中心とする東アジア地域の国際フェリー、RORO船の就航船舶、対応する港湾施設の諸元などに関する資料の収集整理などを行い、国際フェリー輸送にかかわる港湾施設の基準策定に関する検討を行う。さらに、国際フェリーに関する貨物流動分析や輸送サービス水準の検討、輸送経路などを分析できる貨物流動モデルの開発、国際フェリー貨物変化による地域経済への波及効果算定に関する検討を行い、国際複合一貫輸送のシームレス化に関する施策の定量的な評価などを行う。 平成24年度:簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式による業務1件(国際フェリー・RORO船による輸送貨物実績・輸送サービス状況・今後の輸送ニーズ等)に関する資料収集・分析等)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	4	6	6	6		
	執行額	4	6	6				
	執行率(%)	100	100	100				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	-	本事業は25年度で完了するため				
	職員旅費	1	-					
計	6	-						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。</li> <li>アジア諸国との国際複合一貫輸送の強化は、平成23年9月の港湾の基本方針にも盛り込まれている。</li> </ul>				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> </ul>				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けるとしている。</li> </ul>				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>類似事業はない。</li> </ul>				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> </ul>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業本体的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	平成25年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	423	平成24年	452	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】



調査の進捗管理、輸送経路予測モデルの構築等

基礎資料の収集整理・分析など

職員旅費  
1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	3			
人件費	調査職員	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	国際フェリー・RORO船による輸送貨物実績・輸送サービス状況・今後の輸送ニーズ等に関する資料収集・分析等	5	1	92.64%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

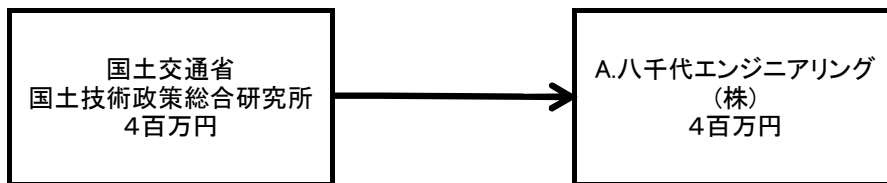
<b>事業名</b>	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所(横須賀)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H24		<b>担当課室</b>	危機管理研究室		室長 水谷雅裕		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	保安対策が海事輸送分野から国際輸送分野全体へ展開する中で、貨物検査の強化に対する物流への影響緩和策を、ハード・ソフト両面から検討すると共に、テロ発生時、速やかな貿易復旧方策について研究する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	貨物検査の強化に対する物流への影響緩和策、並びにテロ発生時、速やかな貿易復旧方策の検討のため、国際輸送保安対策についてのハード・ソフト対策に関し、最新の動向把握・分析を行った。 平成22年度には国際輸送保安対策が物流に与える影響について検査強化やITC導入の動向分析を行い、平成23年度には同対策と物流の効率化に寄与する可能性がある技術の情報を収集、整理するとともに必要保安設備に係る検討を行った。平成24年度にはトレード・リカバリー・プログラムの動向について資料収集を行うとともに、緊急事態の事例として東日本大震災に際しての国際港湾物流の早期回復に係る情報を収集、整理した。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	3	5	5			
	執行額	3	5	5				
	執行率(%)	100	100	100				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		-	-					
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> </ul>						
外部有識者の所見							
特に意見はありません。本事業のように比較的少額の技術研究開発について、あえてレビューする必要性はないように思います。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業本体的改善	昨年度の行政事業レビューにおける所見に基づき廃止する。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	424	平成24年	453	



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】



調査の進捗管理

基礎資料の収集、整理等

職員旅費  
1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)地域開発研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	2			
人件費	調査職員	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

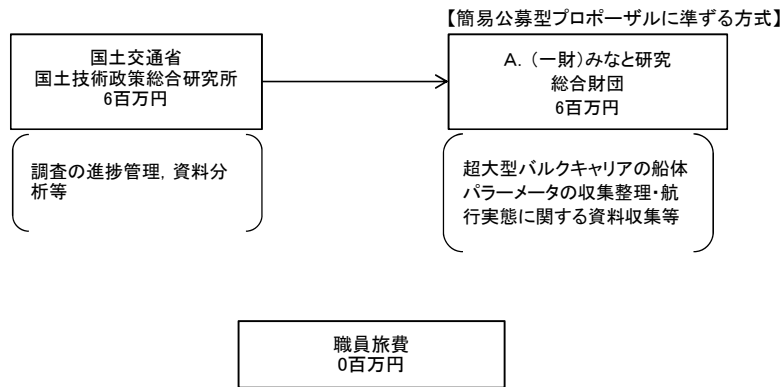
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱地域開発研究所	保安対策に係る技術情報の収集整理	4	1	99.50%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H26		<b>担当課室</b>	港湾研究部港湾計画研究室		室長 安部智久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年世界的に大型化が進んでいる超大型バルクキャリアに対応した港湾整備に対し、船体運動や海象条件を考慮することのできる港湾計画手法を開発し、超大型船に対する航行安全の確保や適切な施設規模の計画等による効率的な港湾整備、ひいては超大型バルク船の利用による石炭等の資源の海外からの調達コストの削減に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	超大型バルクキャリアの船体諸元データを分析し、うねりや風等の海象条件に対する船体運動を定式化することにより、航行の安全性等に考慮した合理的な港湾計画手法を開発する。また超大型バルクキャリアの複数港寄港により一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾に対して、このような減載状態での入港に考慮した港湾計画手法を開発し、満載時の施設規模と比較する。さらに、検討結果を踏まえ、施設整備の計画基準等を作成する。平成24年度:簡易公募型プロポーザル方式に準じる方式による業務1件(超大型バルクキャリアの船体パラメータの収集整理・航行実態に関する資料収集等)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		6	6	7	7	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		6	6	7	7	
	執行額		6	6	6	6	6	
	執行率(%)		100	100	100	100	100	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	6	6					
	職員旅費	1	1					
	計	7	7					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けるとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・類似事業はない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続きコスト削減を図るとともに、研究の途中成果を一部公表し、ケーススタディにより新たな計画手法の政策効果を検証すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	コスト削減に努めつつ、ケーススタディにより計画手法の検証を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	1048	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (一財)みなと研究総合財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	直接経費・技術経費・諸経費	4			
人件費	調査実施のための人件費	2			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)みなと研究総合財団	超大型バルクキャリアの船体パラメータの収集整理・航行実態に関する資料収集等	6	1	98.40%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

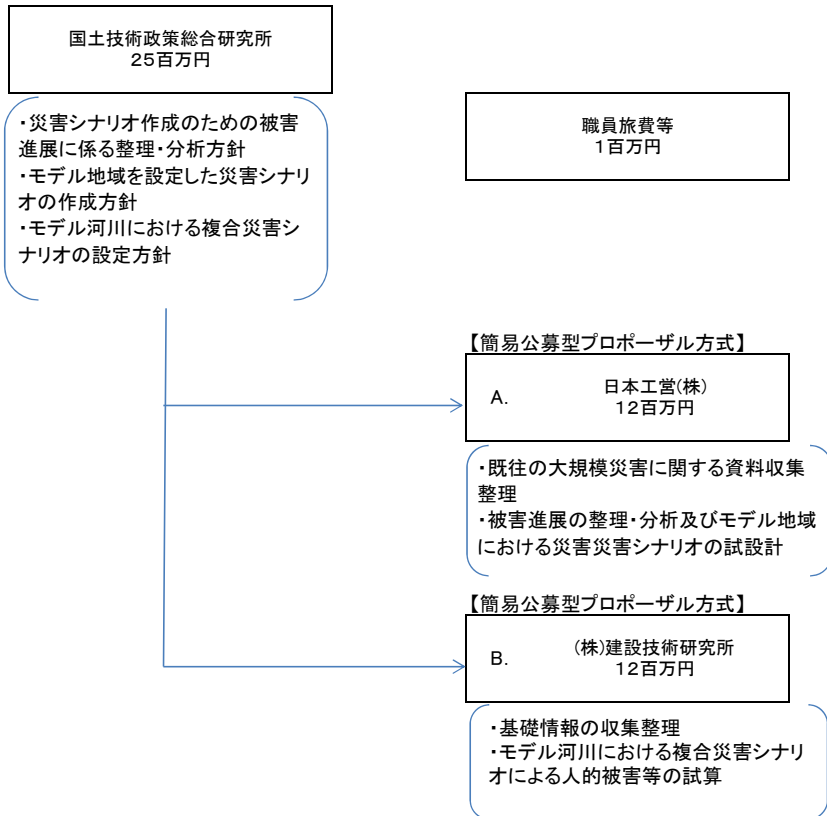


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	河川研究部 河川研究室 危機管理技術研究センター		室長 服部 敦 地震災害研究官 日下部 毅明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定)</li> <li>・中央防災会議(東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会)(H23年9月28日最終報告)</li> <li>・第4期科学技術基本計画(H23年8月19日閣議決定)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基いて災害に立ち向かうには限界があることが明らかにされた。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合的自然災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理の方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			26	25	25
		繰越し等			-		
		計			26	25	25
	執行額				25		
	執行率 (%)			93.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	24	25				
	計	25	25				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的な自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定通り、平成24年度は既往の大規模災害事例の調査を行い、災害事象の発生と進展及び被害の波及構造を整理分析するとともに、これに基づきモデル地域を仮定した災害シナリオの試設計を行った。また、国土交通省直轄管理河川の代表的な諸元に基づいて設定したモデル河川を対象として、地震(内陸)と山体崩壊、地震(海域)と津波、台風と高潮による災害直後に洪水が重畳する複合災害シナリオを作成し、洪水単独災害と複合災害とで被害を試算・比較した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
災害シナリオ作成のための被害進展に係る整理・分析やモデル地域を設定した災害シナリオやモデル河川における複合災害シナリオ等の成果は公表すべきと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにすべき。</li> <li>成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。</li> <li>また、成果について公表を行い、成果が活用されるよう努めるべき。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	昨年度までにモデル地域を仮定した災害発生シナリオの策定等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果としては災害発生シナリオの構築手法等を取りまとめ、想定外災害を本格的に組み込んだ防災・減災施策の検討材料として活用される予定である。成果については、HP上において国総研資料として公表予定である。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2049	平成24年	1042

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既往の大規模災害に関する資料収集整理 被害進展の整理・分析及び災害シナリオの試設計	5			
その他	直接経費等	4			
その他	一般管理費等	3			
計		12	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基礎情報の収集整理 モデル河川における複合災害シナリオによる人的被害等の試算	5			
その他	一般管理費等	4			
その他	直接経費等	3			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	超過的・複合的な自然災害事例の整理分析に基づく災害シナリオの試設計業務	12	随意契約 (企画競争)	99.2%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

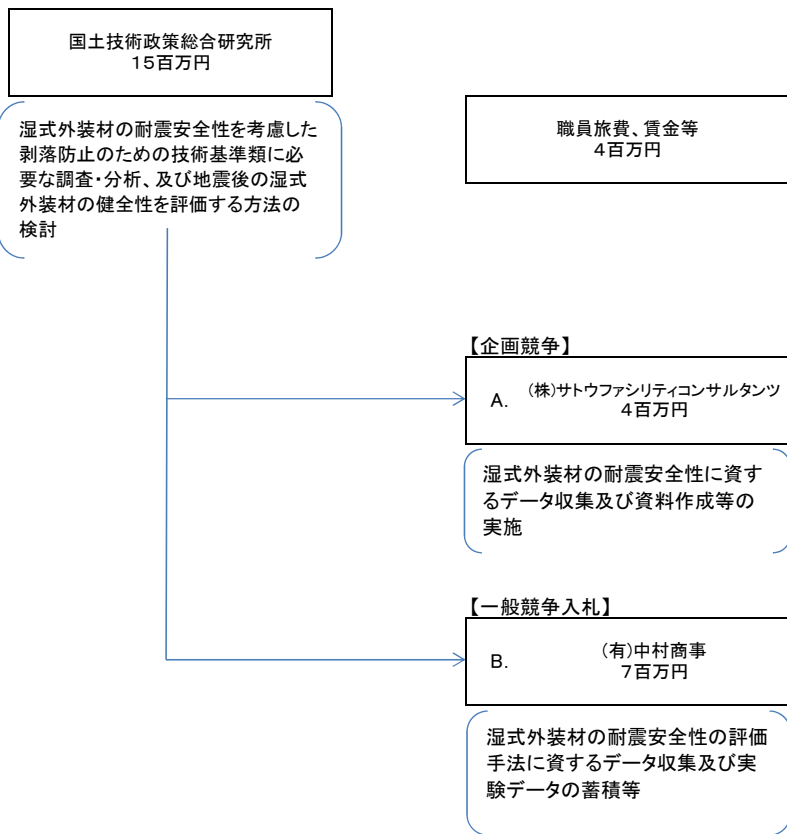
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	地震・津波・高潮等と洪水との複合化による被害試算業務	12	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	建築研究部		建築品質研究官 鹿毛 忠継	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 平成46年建設省告示第109号第2項の2		関係する計画、通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来からタイル・モルタル等の湿式外装材(以下、外装材と略す)は大地震でなくても建物のわずかな変形で被害が発生する事が知られており、東日本大震災では剥離・剥落等の損傷が多く発生した。これを踏まえ本研究では、(1)耐震安全性の評価技術・手法に関する調査、(2)耐震安全性の評価手法に関する実験的検討、(3)耐震安全性を評価するために必要な各種材料・工法の特性値の確認、(4)既往の地震等による外装材の被害調査、(5)外装材の耐震安全性評価に関わる各種技術資料の整備、(6)外装材の地震後の健全性診断技術の整備、を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			15	15	15
		繰越し等			-	-	
		計			15	15	15
	執行額			15			
執行率(%)			99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	14	13				
	計	15	15				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。 ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する「事前評価」を受け、「外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けるとしている。 ・平成24年度は研究計画に従い、外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の整備のため、タイル張り仕上げたコンクリート試験体を製作し、材料ごとおよび工法ごとの物性値把握のための実験を行いデータ整理した。また、湿式外装材の地震時被害について東日本大震災を中心として実施された応急危険度判定に関する実態把握のため、判定者に対して調査等を行い不備と感じている部分や個人々人の判定に委ねられていた部分を明確にした。また、震災で被害を受けた外壁被害の状況とその補修に適用されている工法の調査し整理した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費用・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見						
湿式外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類に必要な調査・分析や地震後の湿式外装材の健全性を評価する方法の検討をされたということであれば、それらの調査・分析の成果を公表すべきと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。 ・成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。 ・また、成果について公表を行い、成果が活用されるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	昨年度までに2011年東日本大震災時での外装材被害に関する応急危険度判定について、判定者へのヒアリングによる実態調査等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は建築基準法に基づく外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類等に活用される予定である。成果についてはHP上において国総研資料として公表予定である。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2050	平成24年	1043

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)サトウファシリティコンサルタンツ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	湿式外装材の耐震安全性に資するデータ収集及び資料作成等	4			
計		4	計		0
B.(有)中村商事			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	湿式外装材の耐震安全性の評価手法に資する実験データの蓄積のための試験体製作	5			
人件費	湿式外装材の耐震安全性の評価手法に資する実験データの蓄積のための実験補助	2			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サトウファシリティコンサル タンツ	湿式外装材の耐震安全性に資するデータ収集及び資料作成等	4	随意契約 (企画競争)	86.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

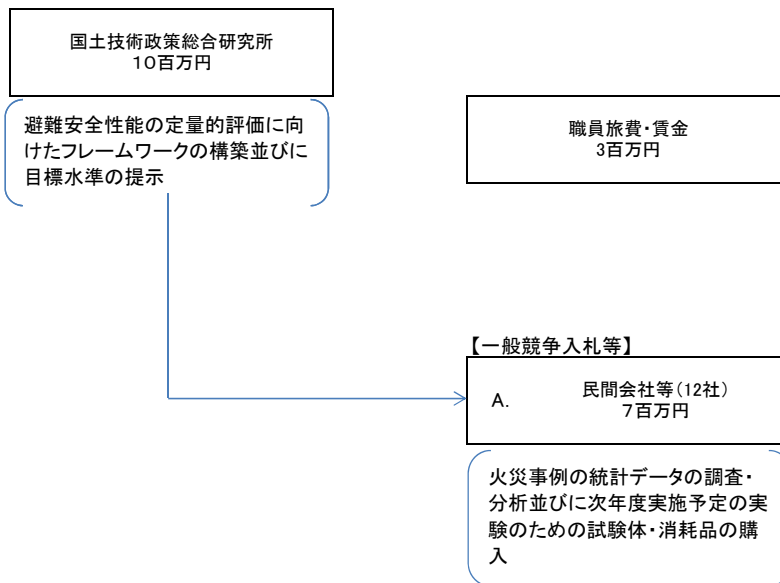
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中村商事	湿式外装材の耐震安全性の評価手法に資する実験データの蓄積 他	4	1	96.0%
2	(有)中村商事	外装材の耐震性能確認のための試験体製作 他	3	随意契約 (少額)	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24 / H26 (予定)		<b>担当課室</b>	建築研究部防火基準研究室		室長 成瀬 友宏		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建築基準法		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する建避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示することとする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	建物火災時の避難安全性能について、工学的リスクを指標とした確率論に基づく算定法の開発を検討する。また、上記の火災リスク算定法を用いて、現行の仕様規定及び避難安全検証法で達成される避難安全性能をもとに、建築物が有するべき避難安全性能の目標水準を提示する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			15	15	15	
		繰越し等			-			
		計			15	15	15	
	執行額			10				
	執行率 (%)			63.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	14	14					
	計	15	15					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「建築物の利用形態や在館者特性等の実態に応じた合理的な避難安全性能の確保に向けて、工学的火災リスクを指標とした避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成24年度は計画通り、火災統計の調査を実施し、建物火災における死傷者発生時の危険性並びに死傷者発生時の状況・要因を把握し、避難安全性能の定量的評価に向けたフレームワークの構築に努めた。また、フレームワークを補完するため、既往の調査・実験について調査し、今後の実験計画を立案し			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成24年度は計画通り、火災統計の調査を実施し、建物火災における死傷者発生時の危険性並びに死傷者発生時の状況・要因を把握し、避難安全性能の定量的評価に向けたフレームワークの構築に努めた。また、フレームワークを補完するため、既往の調査・実験について調査し、今後の実験計画を立案し			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。</li> <li>・成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>昨年度までに火災リスク(想定火災条件毎の発生確率×死傷者数)算定手法を開発するため、既往の火災事例や用途別火源規模を推定するため可燃物の種類、量及び配置に応じた燃焼実験を行い、建物条件と被害状況について整理を行ってきており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は火災リスク算定法の開発と建築物毎の火災リスクの目標水準を定め、建築基準法の性能規定化改正に反映する予定である。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2051	平成24年	1044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. アイエヌジー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	火災リスク分析にかかる統計データの調査 業務一式	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	火災リスク分析にかかる統計データの調査業務	5	2	87.7%
2	エスティネットワーク(株)	燃焼実験用試験体購入	2	1	81.8%
3	遠藤科学(株)	シース熱電対 他1点 購入	0	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)ホサカ	ソフトウェア一括購入	0	2	-
5	(株)富士通エフサス	パソコン一括購入	0	4	-
6	(株)日刊建設通信新聞社	日刊業界紙公示掲載一覧11月分	0	単価契約	-
7	(株)ワード土浦	パイプファイル他 購入	0	単価契約	-
8	(有)ムラキツール	バケツ他 購入	0	随意契約 (少額随契)	-
9	(株)かどや商店	充電池 購入	0	単価契約	-
10	山名 俊男	立て替え払い(タクシー代)	0	随意契約 (少額随契)	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室 総合技術政策研究センター 建設経済研究室		都市研究部長 金子 弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法36・39条 津波対策推進法4条・5条		関係する計画、通知等	国土交通省 防災業務計画 防災都市づくり計画 建設省都防発第9号 都市防災構造化対策の推進について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)の開発による避難安全性に基づく市街地整備計画(避難施設の配置見直し、避難路網の整備など)策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保(被災時の機能代替、ライフラインなど)手法の開発を行うとともに、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行うことにより、国における技術的指針・基準類や計画手法の整備に寄与し、沿岸都市における防災構造化計画の策定の促進、内容の充実を目指すものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			15	15	13
		繰越し等			-		
		計			15	15	13
	執行額			14			
	執行率 (%)			94.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	14	12				
	計	15	13				



事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 本研究は、シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・H24年度は、被災自治体向けに地下水位低下による液状化対策工法の適用効果を簡易評価するソフトを開発・提供し液状化被災地の復興を技術的に支援した。また、津波避難時の目的地・手段・経路選択に関する行動モデルを検討するとともに、津波避難シミュレータのプロトタイプを開発した。さらに、被災都市における防災拠点施設・機能の確保・喪失・回復の実態とその要因を整理した。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト縮減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにすべき。</li> <li>・成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>昨年度までに 避難者の避難行動モデルを作成するとともに、ケーススタディ都市の調査を実施した。また、国土交通本省都市局と連携して液状化被災自治体を技術的に支援するため、地下水位低下工法の簡易計算シートを作成し公開するなど、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は防災都市づくり計画の策定指針などの国の都市行政における技術的指針類や宅地防災マニュアルの改訂など国の技術指針類に反映する予定である。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2052	平成24年	1045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
15百万円

業務概要や事業実施体制における役割を記入。

職員旅費・賃金等  
4百万円

【一般競争入札】

A. (株)ハオ技術コンサルタント事務所  
1百万円

津波計算結果を津波避難シミュレーターにインポートするモジュールの作成

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. パシフィックコンサルタンツ(株)  
5百万円

東日本大震災時における津波避難時の避難行動の整理

【簡易公募型プロポーザル方式】

C. (株)建設技術研究所  
3百万円

東日本大震災における都市防災拠点施設の機能喪失等に関する実態調査

【随意契約(少額)】

D. (株)地層科学研究所  
1百万円

地下水位低下工法による宅地地盤の液状化抑制効果簡易計算ソフトの作成

【随意契約(少額)】

E. 民間会社(6社)  
1百万円

必要な備品・消耗品の購入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満			百万円未満	
計		0	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	消費税	0			
その他	直接経費	0			
計		5	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	消費税	0			
その他	直接経費	0			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	国土技術政策総合研究所が保有する市街地火災を対象として避難シミュレーションを行う市街地火災総合対策支援ツールに対して、別途計算した津波遡上シミュレーション結果をインポートする機能を有するモジュールを追加するもの	1	2	24.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	国土技術政策総合研究所が作成を予定する津波避難マルチエージェントシミュレーションプログラムにおいて、避難者の津波避難行動を計算するための基礎資料とするため、津波避難時の避難行動に関する検討補助を行うもの	5	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	岩手・宮城両県の沿岸都市における都市防災拠点施設が、東日本大震災時に受けた被災内容と機能喪失等に関する情報を整理するための、資料収集及び実態調査を行うもの	3	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地層科学研究所	地下水位低下工法による宅地地盤の液状化抑制効果簡易計算ソフトの作成	1	随意契約 (少額随契)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゼンリン	電子地図の購入	0	随意契約 (少額随契)	-
2	日本HP	プロッタの修繕	0	随意契約 (少額随契)	-
3	(株)日刊建設通信新聞社	業務発注(プロポーザル)にあたっての公示	0	随意契約 (少額随契)	-
4	ヤマダ電機	プロジェクターの購入	0	随意契約 (少額随契)	-
5	関彰商事	ソフトウェア・消耗品等の購入	0	随意契約 (少額随契)	-
6	トヨタレンタカー	レンタカーの借り上げ(被災地・ケーススタディ都市調査)	0	随意契約 (少額随契)	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

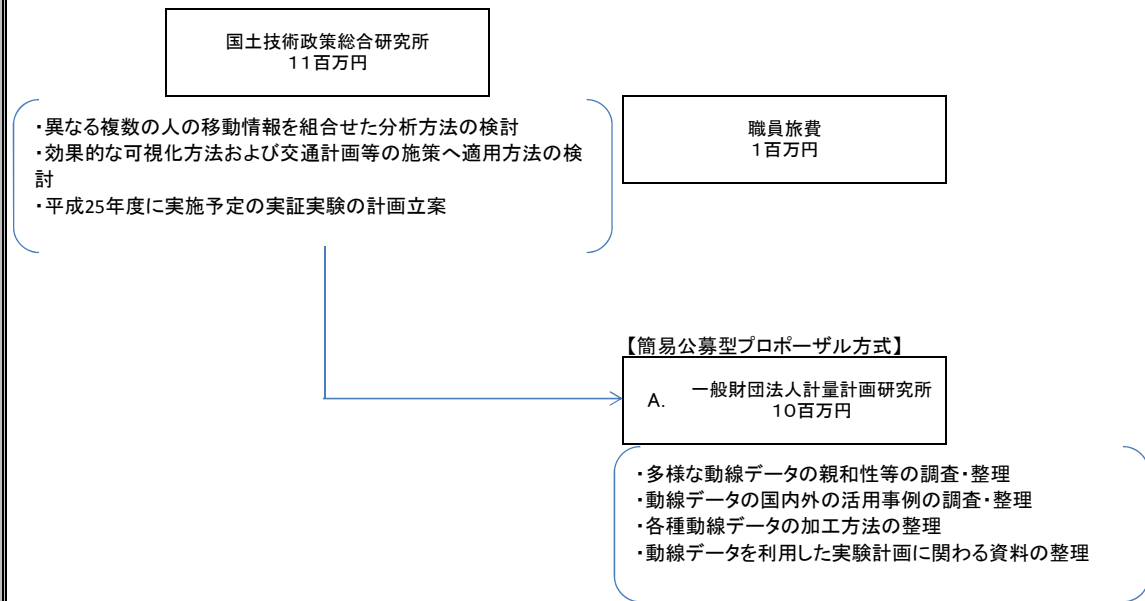
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	高度情報化研究センター		グリーンイノベーション研究官 山本 莊輔		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.IIT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜に合った調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通計画や防災等の施策への人の移動情報の適用可能性を明らかにするため、異なる複数の人の移動情報を合わせた分析方法、効果的な可視化方法および各施策へ適用するための人の移動情報に対する要件をとりまとめる。また、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したケーススタディ(実証実験)を実施し、前述の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。さらに、人の移動情報を蓄積・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)のプロトタイプを開発するとともに、実運用のための制度設計を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			11	11	11	
		繰越し等			-			
		計			11	11	11	
	執行額			11				
執行率(%)			99.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	10	10					
	計	11	11					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する「事前評価」を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めることとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通り平成24年度は、異なる複数の人の移動情報を組合せた分析方法、効果的な可視化方法および交通計画等の施策へ適用方法を検討し、平成25年度に実施予定の実証実験の計画立案を行った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する「事前評価」を受けたうえで研究に着手した。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による「事後評価」を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進めるということであれば、一般にアイデアを募集する等の別の手段もあるのではないかと考えます。また、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指すということですが、民間サービスは行政サービスよりも、むしろ進んでいる面も多いのではないかと考え、民間サービスにおける知見を行政サービスに利用することの方が効率的ではないかと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と同じく、事業効果の検証やコスト縮減について、全研究共通の取組だけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。</li> <li>・成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべき。</li> <li>・民間の知見をより一層活用するなど、効率的・効果的に整備を進めるよう努める。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	昨年度までに多様な人の移動情報の親和性等の分析に利用できる資料、国内外の最新の活用事例および各施策で活用する際の人の移動情報の加工方法の整理等、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は、ICTにより取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤の要件や人の移動情報の交通計画等への適用可能性の整理結果である。これにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与し、災害時においては、帰宅困難者への迅速な情報提供等を可能にすることを目指すものである。なお、民間関係者との意見交換やデータを活用した実証実験を行った上で、人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤の要件の整理を行う予定である。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2053	平成24年	1046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人計量計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	4			
その他	間接原価	2			
その他	一般管理費等	3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	交通計画等に活用するための動線データの加工方法に関する調査・整理業務	10	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地理地殻活動の研究に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H10～		<b>担当課室</b>	地理地殻活動研究センター 研究管理課		課長 藤原 智			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)		<b>関係する計画、 通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直しについて (平成24年11月28日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成24年8月)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国土地理院が行なう基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGPSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行なう測量の成果を用いつつ実施する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	153	123	111	105	105		
		補正予算	-	-	△ 1				
		繰越し等	-	△ 6	6				
	計		153	118	116	105	105		
	執行額		143	95	104				
執行率 (%)		93.4%	80.7%	90.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研究課題)の割合			成果実績		9	8	9	8
				達成度	%	100	89	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	特別研究課題実施数			活動実績 (当初見込み)		9	9	9	—
						( 9 )	( 9 )	( 8 )	
<b>単位当たりコスト</b>	9,229(千円/研究課題数)		算出根拠	単位あたりコスト=X/YとしてX=83,063千円(平成24全体経費のうち特別研究経費の合計)Y=9(H24特別研究課題数)					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	6	4						
	地理地殻活動研究調査費	100	101						
	土地建物借料	0	0						
	計	105	105						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	減災・防災を目的とした事業等の国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現のためのものであり、優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土地理院の他の経費(地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費等)による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。</li> <li>業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。</li> <li>引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き関係機関との連携を図るとともに、コスト削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に努めて、効果的・効率的に事業を実施する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き関係機関との連携を図るとともに、コスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	464	平成23年	439	平成24年	469

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院  
104 百万円

地理空間情報活用推進行政  
に必要となる基礎的・先端的  
な研究を実施

職員の旅費等 4 百万円

職員旅費、非常勤賃金等  
私金立替え

【一般競争、指名競争、随意契約】

A.民間(78社)  
100 百万円

地理地殻活動研究・調査業務に関連  
する解析プログラム等の利用支援業  
務、地震被害特性データ作成業務な  
ど、研究に必要な物品の調達及び役  
務の実施

【随意契約】

B.公益(7社)  
1 百万円

特定地域の航空写真データ、学会誌・  
専門情報誌など、研究に必要な書  
籍・データの調達

【随意契約】

C.自治体等(6社)  
0 百万円

観測点等の設置に係る土地・施設使  
用料及び光熱水料

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	TX南流山駅舎三次元GISデータ試験作成及び精度検証業務	7			
雑役務費	航空レーザー計測及び高精度標高データ整備(広島県庄原地区)事故繰越案件	6			
雑役務費	中国・四国地区における毎木調査業務	5			
雑役務費	地震被害特性データ作成業務	5			
物品	航空レーザーデータ(浦安市)	2			
計		25	計		0
B.(公益:社)日本地すべり学会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	論文投稿	0			
計		0	計		0
C.仙台市水道事業管理者			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間71社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	TX南流山駅舎三次元GISデータ試験作成及び精度検証業務 外	25	-	-
2	(株)コスモニックツーワン	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務 外	19	-	-
3	(株)ホサカ	誤差解析装置 外	16	-	-
4	(株)グローバルネットサービス	解析データ高速入出力装置 外	6	-	-
5	日本環境計測(株)	データコレクタ・土壌水分計(防水型)・読取装置・データロガー	3	1	100.0%
6	(有)森野テクニカルサービス	ストレージ	3	4	76.7%
7	(株)エヌ・ティ・ティデータ	ArcGIS保守	2	1	90.0%
8	(株)パスカリア	「統合基線解析アプリケーション」への検索・抽出機能の実装	2	3	86.0%
9	(株)つくばマルチメディア	地殻活動図表示システム及び時系列図表示システムの開発	2	6	53.9%
10	内外地図(株)	風化度データの作成	2	10	57.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益社団)日本地すべり学会	論文投稿 外	0	随意契約	-
2	(公益社団)日本地球惑星科学連合	大会参加費	0	随意契約	-
3	(特例財団)日本地図センター	論文投稿	0	随意契約	-
4	(公益社団)地盤工学会	論文投稿	0	随意契約	-
5	(公益社団)日本地震学会	論文投稿	0	随意契約	-
6	(公益社団)日本地理学会	図書:日本地理学会発表要旨集	0	随意契約	-
7	(特例社団)日本測量協会	図書:日本測地学会第118回講演会要旨集	0	随意契約	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市水道事業管理者	電気料	0	-	-
2	新潟市長	電気料、施設使用料	0	-	-
3	北海道森林管理局	施設使用料	0	-	-
4	竹場区長	土地使用料	0	-	-
5	五泉市長	電気料	0	-	-
6	仙台市太白区長	土地使用料	0	-	-
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象研究所	担当部局庁	気象庁気象研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	企画室	室長 千葉剛輝			
会計区分	一般会計	政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第38条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第8条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(平成20年文部科学省科学技術・学術審議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	831	832	784	784	1,777
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	831	832	784	784	1,777
	執行額		827	831	782	-	-
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当事業で実施している研究では、その成果を気象業務の改善に反映させている。研究課題については、複数年度の研究計画に基づき実施していることから、定量的な成果目標を示すことは難しい。		成果実績	電巻発生確度ナウキャスト・雷ナウキャスト、全般入モック気象情報、航空機による温室効果ガス観測の業務化等に貢献した。	航空路火山灰情報や津波情報の改善・拡充に寄与し、台風や大雨などの極端な気象現象発生時の解析等に貢献した。	気象庁で刊行した地球温暖化予測情報第4巻の作成や、つくば特で発生した竜巻などの極端な気象現象の解析などに貢献した。	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	台風・集中豪雨対策等研究課題数		課題	13	13	15 (15)	- (15)
	地震・火山・津波対策研究課題数		課題	7	7	7 (7)	- (6)
	気候変動・地球環境対策研究課題数		課題	13	14	13 (13)	- (14)
単位当たりコスト	22,350,145(円/研究課題数)		算出根拠	24年度執行額/24年度研究課題数 (台風・集中豪雨対策等研究課題数+地震・火山・津波対策研究課題数+気候変動・地球環境対策研究課題数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	・台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究費の増1,038百万円			
	職員旅費	7	8	・地震・火山・津波対策の強化に関する研究費の増17百万円			
	委員等旅費	0	0	・気候変動・地球環境対策の強化に関する研究費の減▲52百万円			
	試験研究費	415	1306	・電子計算機運営費の減▲10百万円			
	電子計算機借料	361	302	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」995			
	土地建物借料	0	0				
	施設整備費	0	161				
計	784,360	1777,406					



事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象研究所は、国民の安全・安心にかかわる気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。</li> <li>・気象業務に密接に関係する研究であることから、地方自治体、民間等ではなく、国が着実に実施する必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算実行計画に基づき適切な予算執行を行っている。一般競争入札を執行することにより競争性及びコストの削減に努めている。また、応札者を確保するために、適切な公告期間を設定している。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象研究所は気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の機関であり、他の機関で同じ研究を行っているところはない。</li> <li>・外部の学識有識者により、研究課題の目標設定については審議を、研究課題の進捗状況・成果については評価を実施している。</li> <li>・大型施設である電子計算機の稼働率は高く、研究成果についても気象業務の改善に貢献している。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象業務に貢献する研究を実施しているのは気象研究所のみである(気象に関する研究については、学術的な研究を目的とする大学や独立行政法人等においても実施されている)。</li> </ul>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、一般競争入札により競争性を高め、コストの低減を図るとともに、工事及び物品役務契約の随意契約(少額)についてもホームページに掲載し競争性を高めている。また、つくば市内の国土交通省施設等機関等において物品役務の一括調達を図るなど、調達の一層の競争性の確保に努め、効率的、効果的な予算の執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>局地的大雨・竜巻の超高速監視技術に関する研究を推進する。</p> <p>電子計算機システムの更新にあたっては、複数年度契約等の実施によるコストの縮減を図った。</p> <p>チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	511	平成23年	488	平成24年	519

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】

A.民間事業者(31社)  
144百万円

〔ひずみ観測用観測井掘削等〕

【随意契約】

B.民間事業者(268社)  
630百万円

〔スーパーコンピュータシステム借用 等〕

C. 地方公共団体等(7者)  
0.3百万円

〔土地使用料 等〕

諸謝金  
0.3百万円

旅費  
7百万円

気象研究所  
782百万円

〔気象業務に関する技術の研究開発に係る  
企画立案及び事業の  
実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.応用地質(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	ひずみ観測用観測井掘削等	29			
計		29	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387			
計		387	計		0
C.静岡県浜松市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.157			
計		0.157	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	ひずみ観測用観測井掘削等	29	1	98.4
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	数値地震動計算ソフトウェア	6	1	98.3
3	東京ダイレック(株)	サルフェイトモニターの購入	6	1	100
4	(株)荏原製作所	風洞実験装置点検調整	5	1	98.7
5	(株)トータル・サポート・システム	気候・環境変化予測データ解析装置の増強	5	2	98
6	(株)山梨技術工房	偏光成分計測機能付光学式エアロゾル粒径別個数濃度測定器の購入	5	1	100
7	(株)トータル・サポート・システム	海洋表層変動解析装置他の購入及び取付調整	4	2	98.7
8	(株)HPCテック	海洋沿岸変動解析装置他の購入及び設置調整	4	1	99.9
9	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌(2012年4月～12月発行分)購入	4	1	98.4
10	ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	レーザー装置の購入	4	2	87.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387	随意契約	-
2	東京電力(株)	電気料(本館)	39	随意契約	-
3	エルゼビア・ビーク・サイエンス・アンド・テクノロジー	サイバース・サイエンス・ダイレクトの利用	10	随意契約	-
4	(株)東芝	気象レーダーの機能強化	10	随意契約	-
5	住鉱資源開発(株)	ひずみ観測装置地中センサ埋設作業	9	随意契約	-
6	クローバテック(株)	ひずみ観測装置設置および調整	5	随意契約	-
7	(株)東京測振	自己浮上式海底地震計の改造、整備、回収設置及びデータ変換作業	4	随意契約	-
8	ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	レーザー装置修理	3	随意契約	-
9	(株)S・Labo	気象研究所電子顕微鏡室HEPAフィルター更新他工事	2	随意契約	-
10	アリオス(株)	エアロゾルサンプラーの購入	2	随意契約	-

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県浜松市	土地使用料	0.157	随意契約	-
2	静岡県森町	土地使用料	0.100	随意契約	-
3	敦賀高等学校	土地使用料	0.019	随意契約	-
4	滋賀県高島市	土地使用料	0.009	随意契約	-
5	国土交通管理局	土地使用料及び建物等使用料	0.008	随意契約	-
6	東京都大島	土地使用料	0.008	随意契約	-
7	中部森林管理局	土地使用料	0.003	随意契約	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-